

旭浄水場排水処理施設築造工事

特記仕様書

I 工 事 概 要

1. 工事場所

2. 工事種目

3. 関連工事等

4. 建築工事共通費算定工期：120日間

II 建 築 工 事 仕 様

1. 特記仕様

2. 適用基準等

3. 「週休2日制モデル工事」の実施について

高知市旭天神町

【排水処理施設】 鉄筋コンクリート造平家建て 延べ面積9.96㎡

建築主体 一式

電気設備工事

機械設備工事

ガス設備工事

昇降機設備工事

植栽工事

合併処理装置設置工事

(1.2.1)

項目

特記事項

一般共通事項

① 工事実績情報サービス (CORINS)への登録 (請負金額500万円以上) (受注、変更、完成時)

② 総合工程表

3 総合図

④ 工事日誌

⑤ 工事写真

⑥ 下請負者の報告

7 電気保安技術者

⑧ 施工条件

⑨ 交通誘導警備員

⑩ 工事安全計画書

⑪ 統括安全衛生管理義務者の指名

⑫ 発生材の処理

登録の手続きについては、(一財)日本建設情報総合センターの「建設実績情報のコリンズ」テクリス登録等に関する規約」による。

原則、工事の着手に先立ち、別契約関連工事の受注者と協議し、受注者及び別契約関連工事の受注者連名による総合工程表を監督職員に提出する。

工事の施工に先立ち別契約関連工事の受注者と調整のうえ、総合図を作成し、監督職員の承諾を受ける。

週ごとに工事の全般的な経過及び次週の工事予定を記載した日誌を監督職員に提出する。

また、工事の経過が明確になる写真を貼付すること。

工事写真は1版程度とし、工事の内容、日付等必要事項を記入し1部提出する。(A4版台紙)撮影方法は、「営繕工事写真撮影要領(令和5年版)」による。

デジタル工事写真の小黑板情報電子化の実施をする場合は、監督職員の承諾を受ける。

なお、実施については、国技建管第14号(令和5年3月1日付)「デジタル工事写真の小黑板情報電子化について」による。

各下請負者については下請負契約前に監督職員に報告する。

適用する。

施工日及び施工時間 ①1.3.5(1)(7)により土日祝日は施工不可とし、午前8時30分から午後5時15分まで施工可能とする。

工事用車両の駐車場所及び資機材の置場所 ①土木築造工事の仮囲内

その他の施工条件

・資機材の搬出入時には、専任の誘導員を配置する。その他の場合でも、工事関係車両(乗用車も含む)が敷地内を通行する際には必ず誘導するものをつけ、公道まで徐行する。

・登下校時間帯や休み時間等は車両の通行を中止する等必要な配慮をする。

交通誘導警備員を配置する場合は、原則として警備業法(昭和47年法律第117号)第4条による認定を受けた警備業者の警備員を配置することとし、建設作業員等他職種の者を従事させないこととする。

ただし、一時的な作業等で、安全確保に対処できると監督職員が認めたものについては、この限りでないものとする。

配置人員等

・令和 年 月 日から令和 年 月 日までの間は 名常駐する。

・作業日は 名常駐する。その他監督職員と協議し、適宜配置する。

①監督職員と協議し、適宜配置する。

配置人員の資格

・1名以上／1班は交通誘導警備業務に係る検定合格者(1級又は2級)を配置する工事。

※交通誘導に關し、1名以上／1班は専門的な知識及び技能を有する警備員等を配置する工事。

資格	資 格 要 件	配置人数
1. 2級交通誘導警備検定合格者(交通誘導警備員A)	交通誘導警備に関して、公安委員会が学科及び実施試験を行い、専門的な知識及び技能を有すると認めたもの	人
交通誘導に關し、専門的な知識及び技能を有する警備員等(交通誘導警備員B)	警備業法における指定講習を受講したものの警備業法における基本的基礎教育及び業務別教育(警備業法第2条第1項第2号の警備業務)を現に受けているもので、交通誘導に関する警備業務に従事した期間(実務経験年数)が1年以上であるもの	80人

なお、事前に監督職員に検定合格証の写し等の資格要件の確認できる資料を提出する。

また、警備員等に変更が生じた場合は、速やかに監督職員に同様の資料を提出する。

建設工事公衆災害防止対策要綱及び建築工事安全施工技術指針を参考に、工事安全計画書を監督職員に提出する。

労働安全衛生法第30条第2項に基づき指名をする。

(1.3.7)

産業廃棄物の運搬、処分等については、(1.3.11)により適切に処分するものとし、事前に監督職員に処理計画書を提出する。

産業廃棄物の運搬、あるいは処分を他業者に委託する場合は、書面による委託契約を行い、処理計画書にその写しを添付する。

自己処分場で処分する場合は、その処分場が関係法令の規定に適合する旨の資料を提出し、監督職員の現地立会を受けたうえで承諾を得る。(積替・保管についても同様とする)

産業廃棄物の収集・運搬に当たっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下廃棄物処理法という)施行令に基づく車両への表示及び書面の備え付けを行うこと。

項目

特記事項

⑬ 再生資源利用(促進)計画書及び実施書の提出 (請負金額100万円以上)

⑭ 工事の保険

⑮ 契約保証

⑯ 前払金支出割合区分補正

⑰ 証明書(グリーン購入法)

⑱ 技能士及び技能資格者

また、産業廃棄物を搬出する車両について、処分場ごとに1台のみ写真撮影(現場搬出時及び処分場到着時)し、随時監督職員に報告する。

廃棄物処理法を遵守し、工期内に最終処分(埋立処分、海洋投入処分又は再生)を終了しなければならない。

また、産業廃棄物管理票(以下マニフェストという)により適正に処理されていることを確認するとともに、監督職員にそのE票の写しを提出する。

ただし、廃棄物処理法を遵守した上で、工期内に産業廃棄物の最終処分を終了することが困難な場合で、監督職員が認める場合においては、工期内に中間処理業者への搬入が終了すればよいものとする。

この場合、マニフェストにより適正に中間処理業者に搬入されていることを確認するとともに、監督職員にそのB2票の写しを提出する。

また、最終処分終了後速やかにE票の写しを提出する。

なお、廃棄物処理法に定める電子情報処理組織を使用する場合は別途協議する。

・引渡しを要するもの ()

・現場再利用を図るもの ()

・再資源化を図るもの ()

※コンクリート ※コンクリート及び鉄から成る建設資材

※木材 ※アスファルトコンクリート

・特別管理産業廃棄物の処理方法 ()

再生資源利用(促進)計画書及び実施書を、建設副産物情報交換システム(コプリス・プラス)により作成し、提出は以下による。

a) コプリス・プラスについては、建設副産物情報センターのホームページ (https://fkplus.jacic.or.jp)より、利用申請等を行うことができる。

b) 建設資材の利用量の大小や有無に関らず、紙に出力した再生資源利用計画書及び実施書(建設リサイクルガイドライン様式1)を、完成資料として監督職員に提出する。

c) 建設副産物の発生量及び搬出量の大小や有無に関らず、紙に出力した再生資源利用促進計画書及び実施書(建設リサイクルガイドライン様式2)を、完成資料として監督職員に提出する。

d) 受注者は再生資源利用(促進)計画書(現場揭示用様式)を工事現場の見やすい場所に掲げること。

e) 受注者は作成したデータを含め、再生資源利用(促進)計画書及び実施書を工事完成後5年間保存する。

工事請負契約後、速やかに工事目的物、工事材料等に生じる損害、第三者に及ぼした損害を補償する保険を締結する。保険期間は、工事着工のときから完成期限より24日後以降までの期間とする。

※金銭的保証方式

・有 ①無

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(グリーン購入法)及び「高知県グリーン購入基本方針及び実施計画」に基づき、重点調達品目については、積極的に利用すること。なお、重点調達品目の中で木材・木材製品等においては、その原料とされる原木が生産された国における森林に関する法律に照らして合法なものを使用する。

木材・木材製品等については、県産木材納入証明書、県外産合法木材納入証明書を監督職員に提出すること。

※適用する(①：一級、②：二級) (1.5.2)(1.5.3)

工 事 種 別	技 能 検 定 等 の 作 業 の 種 別
①仮設工事	※●とび作業(又は足場組立作業主任者)
②鉄筋工事	※○鉄筋組立作業
③コンクリート工事	※○コンクリート圧送工事作業 ○○型枠工事作業
・鉄骨工事	※●とび作業
・ブロック・ALCパネル工事	・○コンクリートブロック工事作業
	・(単一)エーエルシーパネル工事作業
③防水工事	・○アスファルト防水工事作業
	・○合成ゴム系シート防水工事作業
	・○ウレタンゴム系塗膜防水工事作業
	・○改質アスファルトシートトーチ工法防水工事作業
	・○アクリルゴム系塗膜防水工事作業
	○○シーリング防水工事作業 ・セメント系防水工事作業
	・○FRP防水工事作業
	・○塩化ビニル系シート防水工事作業
・石工事	※○石張り作業
④タイル工事	※○タイル張り作業
・木工工事	※○大工工事作業
・屋根及びとい工事	・○かわらぶき ・●スレート工事作業 ・○内外装板金作業
・金属工事	・○鋼製地下工事作業 ・(単一)金属製バルコニー工事作業
④左官工事	※○左官作業
④建具工事	○○ビル用サッシ施工作業
	・○木製建具製作 ・○ガラス工事作業
・カーテンウォール工事	※○金属製カーテンウォール工事作業
④塗装工事	※○建築塗装作業
・内装工事	・○プラスチック系床仕上げ工事作業 ・○壁装作業
	・●カーペット系床仕上げ工事作業 ・○畳製作作業
	・○ボード仕上げ工事作業
・植栽工事	※○造園工事作業
・その他	・○又は(単一)樹脂接着剤注入工事作業(エポキシ樹脂注入工事)
	・○家具手加工作業

適用する技能士について、当該資格を有することが確認できる書類及び資格者が特定できる書類(運転免許証等)の写しを提出する。

化学物質の室内濃度を測定し、厚生労働省が定める指針値以下であることを確認し、(1.5.9)

報告書を監督職員に提出する。

ただし、完成検査前に報告書の提出が困難な場合は、事前に信頼のおける連報等の資料を監督職員に提出する。

この場合、後日に正式な報告書を速やかに監督職員に提出しなければならない。

測定する業者の選定にあたっては、あらかじめ監督職員に報告すること。

測定方法

※厚生労働省「室内空气中化学物質の室内濃度指針値及び標準的測定方法について」による。

測定対象化学物質

※ホルムアルデヒド ※クロレン ※キシレン ※エチルベンゼン

※スチレン ※パラジクロロベンゼン

測定箇所 ()箇所 測定時期 ※完成前 ・着手前

測定対象室 ()

なお、測定結果が厚生労働省の定める指針値を超えている場合は、原則として本工事の引き渡しを行わないこととする。

ただし、次のいずれかに該当する場合は除く。

1 何らかの対策が施された結果、揮発性有機化合物の濃度が厚生労働省の定める指針値以下となったことが確認された場合

2 濃度測定の結果が、本工事の施工により生じたものでないことが明確である場合。

3 濃度測定が、使用開始後(備品の搬入等を含む)に行われた場合。

本工事の引き渡し後、あるいは、使用開始後に室内の揮発性有機化合物(VOC)の濃度測定が行われ、測定結果が厚生労働省の指針値を超えている場合については、受注者は、工事引き渡し後であっても、その原因究明に当たって協力しなければならない。

また、本工事の施工が原因となつて、化学物質の濃度が厚生労働省の定める指針値を超えたものであることが判明した場合は、受注者の負担により、その対策を講じなければならない。

内部養生に合板又は構造用パネルを使用する場合、その合板または構造用パネルのホルムアルデヒド放散量はF☆☆☆☆、又はそれと同等と認められる製品を使用する。

項目

特記事項

⑲ 建築材料等

⑳ 特別な材料の工法

㉑ 風圧力

㉒ 仕上面の出隅処理

25 事業損失補償

㉓ 完成時の提出図書

㉔ 完成写真

㉕ 別途設備工事との取合い

㉖ 不当要求等への対応

㉗ 消防計画

㉘ 工事特性等

仮設工事

① 足場その他

② 監督職員事務所

3 監督職員の備品等

本工事に使用する材料等のうち、特定のものが特記された場合は、設計図書に規定するもの又はこれらと同等のものとする。(記載順序は不同)また、「評価名簿による」と特記されたものについては、(一社)公共建築協会発行の「建築材料・設備機材等品質性能評価事業建築材料等評価名簿」によるもの、又は評価の内容についてこれらと同等と認められるものとする。

ただし、同等とする場合は、監督職員の承諾を受ける。

県内産資材の優先使用

本工事に使用する資材は、機能、品質、価格等が同等であれば、県内産資材を優先して使用するものとする。

なお、県外産資材を使用する場合は、使用理由を施工計画書の打合せ事項に記載し、監督職員の確認を受けること。

注1： 県内産資材とは、高知県内で産出した原材料を用いて、高知県内で製造、加工した資材、又は高知県外で産出した原材料を用いて、高知県内で製造、加工された資材をいう。

ただし、①木材は、高知県内の森林から生産されたもの、②生コンクリートの細骨材に配合する海砂は、高知県内で産出されたものとする。

注2： 県外産資材とは、県内産資材以外の資材をいう。

公共建築工事標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法は、監督職員の承諾を受けて当該材料製造所の指定する工法による。

本工事に使用する材料及び工法は、建築基準法に基づき定まる風圧力に対応したものとし、速度圧を求める場合の風速(Vo)及び地表面粗土区分は、次の数値とする。

風速(Vo)： ※ 38m/sec ・36m/sec

地表面粗土区分： ※Ⅲ

内外部とも仕上出隅で利用者の手の届く範囲は、図示が無くとも原則として全て面取りを施す。

木部(家具を含む) 6mm程度

コンクリート、モルタル部 20mm程度

鉄部、金属部 3mm程度

建具類等、上記により難い場合は、監督職員と協議する。

※現場説明書による。

①完成図(作成範囲) ②配置図 ③平面図 ④立面図 ⑤断面図 ⑥仕上表 (1.7.1)(1.7.2)

⑦完成図(CADデータの提出 ※する(CD-R等) ・しない)

⑧保全に関する資料(提出部数 ※2部 ・部) (1.7.3)

上記のほか、使用材料のメーカー名、品番、色(マンセル値等)をCADデータ等で監督職員に提出する。

また、工種別下請負者の一覧表を提出する。

①施工図、施工計画書 (1.7.2)

提出した施工図及び施工計画書の著作に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に移譲するものとする。

下表のものを監督職員に提出する。

位置	分類・規格	撮影枚数	部 数	原版の大きさ(mm)
①各室	手札版(1版)	※2枚	枚※1部	部・100×125以上
②外部	キャビネ版	※4枚	枚※1部	部・24×36以上
・	半切パネル・木製枠※アルミ枠	※1枚	枚※1部	部
・	スライド		※1部	部

カラー・電子データ化(CD-R等)し、すべて提出する。

撮影箇所は監督職員と協議する。

上表のほか、監督職員指示の箇所をデジタルカメラにて撮影し、CD-R等にて提出する。

画像形式等 フォーマット：JPEG 画質：標準 画像サイズ：1024×768ピクセル程度

施工範囲

①貫通孔、開口部の補強

・壁、天井の仕上材、下地材の切込み及び下地材の補強 ※下表 ・図示

・駆動装置が電動による建具類の2次配線及び操作スイッチ ※下表 ・図示

・自動閉鎖装置取付け箇所の切込み及び補強

補 強 種 別	内 容	
貫通孔、開口部の補強	梁	
	壁	250x200x1カ所、200x200x1カ所、φ50x1カ所
	スラブ	
壁切込み及び補強		
天井切込み及び補強		

暴力団又は暴力団関係者からの不当要求又は工事妨害(以下この文において「不当介入」という。)の排除については次にによる。

a) 受注者は、暴力団又は暴力団関係者からの工事の施工に関して不当介入を受けたときは、その旨を直ちに監督職員に報告し、所轄の警察署に届出なければならない。

b) 受注者は、不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに監督職員に報告し、所轄の警察署に届出なければならない。

c) 受注者は、監督職員及び所轄警察署と協力して、不当介入の排除処理を講じなければならない。

d) 受注者が、不当介入の報告を怠った場合は、「高知市競争入札指名停止措置要綱」に基づき、指名停止措置を行うものとする。

工事の着手にあたり、火災等の災害の予防や、使用部分と工事中の部分の安全を確保するため、別契約の関連工事業者と協議の上、「工事中の消防計画書」を作成し、当該施設の防火管理者の承諾を得て届出を行う。

受注者は、自ら立案した工事特性、創意工夫、社会性等のそれぞれの評価項目について、実施しようとする場合は、事前に計画内容を所定の様式で監督職員に提出する。

また、実施後、工事完成時まで所定の様式に実施状況の分かる図面や状況写真を添付して監督職員に提出する。

係

係 長

課長補佐

課 長

図面番号

高知市 都市建設部 公共建築課

旭浄水場排水処理施設築造工事

図 面 名 特記仕様書(1) 2025.10 縮 尺 1 /

作 図 年 月 日

A-1

項 目		特 記 事 項		項 目		特 記 事 項		項 目		特 記 事 項				
12	軽量コンクリート	(6.10.1) (6.10.2) (表 6.10.1)		17	耐火被覆	(7.9.2) (7.9.4)		②	改質アスファルトシート防水	3	合成高分子系ルーフィングシート防水	立上り部への断熱材及び絶縁用シートの設置 (表9.2.4) (表9.2.6)		
13	無筋コンクリート (捨コンクリートを除く)	種 類		所要気乾単位容積質量 (t/m3)	スランブ	適 用 箇 所						種別	・ 適用する ・ 適用しない (9.2.5)	
		・ 1 種 ・ 2 種		※表 6.10.1による	※21	※図示							平場の保護コンクリート こて仕上げの場合 ※ 80mm以上 床タイル張り等仕上げの場合 ※ 60mm以上	
鉄骨工事		コンクリートの種類 ※ 普通コンクリート ・ 軽量コンクリート (6.14.1)		設計基準強度 Fc(N/mm2)	スランブ (cm)	適 用 箇 所						屋根露出防水 防水層の種類		
		※ 18			※15	・ 18	※ 6.14.1(4)による ・ 図示					種別		
1	鉄骨製作工場	※「指定性能評価機関」による大臣認定工場で当該設計図書の内容を満たす評価基準を有する工場 ・ S グレード ・ H グレード ・ M グレード ・ R グレード ・ J グレード ・ 監督職員の承諾する工場 (7.1.3)		18	アンカーボルトの保持及び埋込み工法	建方用アンカーボルトの保持及び埋込み工法 種別 ・ A 種 ・ B 種 (7.10.3) (表7.10.1) 構造用アンカーボルト ※ 図示 (7.10.3) (7.2.4) アンカーフレーム ※ 図示 ・ 形状 (・) 、寸法 (・) 柱底均しモルタルの厚さ及び種別※ 50mm ・ ※ A 種 ・ B 種 (7.2.9) (7.10.3) (表7.10.2) 無収縮モルタルの製造所 評価名簿による 無収縮モルタルの調合等 ※ 7.2.9(2)による (7.2.9)					耐火性能 (7.9.3)			
2	鉄骨製作工場における施工管理技術者の配置	※適用する (7.1.4)				耐火性能 (7.9.3)								
3	鋼材	(7.2.1) (表 7.2.1)		19	溶融亜鉛めっき高力ボルト接合	摩擦面の処理方法等 ※ プラスト処理又はりん酸塩処理 (7.12.5)					仕上塗料			
		種 類				適 用 箇 所					種別			
4	高力ボルト	高力ボルトの種類 ※ トルシア形高力ボルト (S10T) (7.2.2) ・ JIS 形高力ボルト (F10T) ・ 溶融亜鉛めっき高力ボルト (F8T相当) ・ 建築基準法に基づき認定を受けた高力ボルト ねじの呼び ※ 図示 すべり試験 ※実施しない ・ 実施する 試験の方法等 ※図示 (7.4.2) ナット回転法の場合でJIS形高力ボルトのボルト長さがねじの呼びの 5 倍を超える場合の回転量 (7.4.7) ※図示		1	補強コンクリートブロック造	ブロックの種類 (8.2.2)					種別			
5	普通ボルト	ボルト及びナットの材料等 ※ 図示 ・ 表7.2.3による (7.2.3) (表7.2.3)				断面形状及び圧縮強さによる区分					正味厚さ (mm)			
6	アンカーボルト	・ 構造用アンカーボルトの種類 ・ ABR400 ・ ABR490 ・ ABM400 ・ ABM490 ・ 規格外 (・) (7.2.4) ・ 建方用アンカーボルトの種類 ・ SS400 ねじの規格等 ※ 表7.2.3による		2	コンクリートブロック帳壁及び塀	ブロックの種類 (8.3.2)					断面形状及び圧縮強さによる区分			
7	ターンバックル	建築用ターンバックルボルトの種類 ※ 羽子板ボルト ・ 両ねじ式 ・ アイボルト (7.2.6) 建築用ターンバックル胴の種類 ※ 割枠式 ・ パイプ式 種類、ねじの呼び等 ※ 図示				断面形状及び圧縮強さによる区分					正味厚さ (mm)			
8	床構造用のデッキプレート	(7.2.7)		3	A L C パネル	材料 (8.4.2～8.4.7) (表8.4.2～表8.4.4)					種 類			
9	スタッド	耐火認定 ・ 有り (耐火時間： ※ 図示 ・) (7.2.8)				種 類					単位荷重 (N/m2)			
10	材料試験等	板厚方向に引張力を受ける鋼板のJIS G 0901による試験 ・ 実施する ・ 実施しない (7.2.10)		4	押出成形セメント板 (E C P)	パネル相互の接合部に挿入する耐火目地材 ※ 国土交通大臣認定品 ・ 図示 (8.4.3) (8.4.5)					種 類			
11	工作一般	高力ボルト、普通ボルト及びアンカーボルトの縁端距離、ボルト間隔、ゲージ等 ※ 図示 (7.3.2) 仮組の実施 ・ 実施する (部位： ・) ※ 実施しない (7.3.10)				種 類					単位荷重 (N/m2)			
12	溶接接合	技能資格者への技量付加試験 ・ 行う ※ 行わない (7.6.3) 代替エンドタブを使用する場合は、技量付加試験を行うか、AW検定協議会が実施する代替エンドタブ検定により認定された溶接作業を行う技能資格者でなければならない 開先の形状 ※ 図示 (7.6.4) スカラップの形状 ※ 図示 (7.6.7) エンドタブ ※ 切断する ・ 切断しない 切断する箇所 ※ 見えがかり部 ・ 図示 切断範囲 ・ ※ 図示		13	溶接部の試験	外観試験 (7.6.12)					種 類			
14	デッキプレートの溶接	※ 図示 (7.7.8)				種 類					単位荷重 (N/m2)			
15	錆止め塗装の範囲	※7.8.2 (1)による ・ 図示 (7.8.2)		1	アスファルト防水	屋根保護防水 (9.2.2) (9.2.3) (表9.2.3～表9.2.6)					種別			
16	錆止め塗料の種別 (右記の部分に限る)	・ 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面 (鉄骨に溶接されたものに限る) (7.8.4) ※ 表18.3.1の A 種 ・ ・ 耐火被覆材の接着する面 適用箇所 ※ 図示 塗装の種別 ・ 表18.3.1の A 種 ・				種別					単位荷重 (N/m2)			
		完全溶込み溶接部 ・ 超音波探傷試験 工場溶接の場合 A O Q L ※ 4.0% ・ 2.5% 簡 節 検査水準 ※ 第 6 水準 ・ 代替エンドタブを使用する場合は、全数検査とする ・ 放射線透過試験 試験箇所 (・) ・ マクロ試験 (エンドタブ使用) 試験箇所 (・)		1		アスファルト防水					種別			
		※ 図示 (7.7.8)		1		アスファルト防水					種別			
		※7.8.2 (1)による ・ 図示 (7.8.2)		1		アスファルト防水					種別			
		・ 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面 (鉄骨に溶接されたものに限る) (7.8.4) ※ 表18.3.1の A 種 ・ ・ 耐火被覆材の接着する面 適用箇所 ※ 図示 塗装の種別 ・ 表18.3.1の A 種 ・		1		アスファルト防水					種別			
		完全溶込み溶接部 ・ 超音波探傷試験 工場溶接の場合 A O Q L ※ 4.0% ・ 2.5% 簡 節 検査水準 ※ 第 6 水準 ・ 代替エンドタブを使用する場合は、全数検査とする ・ 放射線透過試験 試験箇所 (・) ・ マクロ試験 (エンドタブ使用) 試験箇所 (・)		1		アスファルト防水					種別			
		※ 図示 (7.7.8)		1		アスファルト防水					種別			
		※7.8.2 (1)による ・ 図示 (7.8.2)		1		アスファルト防水					種別			
		・ 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面 (鉄骨に溶接されたものに限る) (7.8.4) ※ 表18.3.1の A 種 ・ ・ 耐火被覆材の接着する面 適用箇所 ※ 図示 塗装の種別 ・ 表18.3.1の A 種 ・		1		アスファルト防水					種別			
		完全溶込み溶接部 ・ 超音波探傷試験 工場溶接の場合 A O Q L ※ 4.0% ・ 2.5% 簡 節 検査水準 ※ 第 6 水準 ・ 代替エンドタブを使用する場合は、全数検査とする ・ 放射線透過試験 試験箇所 (・) ・ マクロ試験 (エンドタブ使用) 試験箇所 (・)		1		アスファルト防水					種別			
		※ 図示 (7.7.8)		1		アスファルト防水					種別			
		※7.8.2 (1)による ・ 図示 (7.8.2)		1		アスファルト防水					種別			
		・ 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面 (鉄骨に溶接されたものに限る) (7.8.4) ※ 表18.3.1の A 種 ・ ・ 耐火被覆材の接着する面 適用箇所 ※ 図示 塗装の種別 ・ 表18.3.1の A 種 ・		1		アスファルト防水					種別			
		完全溶込み溶接部 ・ 超音波探傷試験 工場溶接の場合 A O Q L ※ 4.0% ・ 2.5% 簡 節 検査水準 ※ 第 6 水準 ・ 代替エンドタブを使用する場合は、全数検査とする ・ 放射線透過試験 試験箇所 (・) ・ マクロ試験 (エンドタブ使用) 試験箇所 (・)		1		アスファルト防水					種別			
		※ 図示 (7.7.8)		1		アスファルト防水		種別						
		※7.8.2 (1)による ・ 図示 (7.8.2)		1		アスファルト防水		種別						
		・ 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面 (鉄骨に溶接されたものに限る) (7.8.4) ※ 表18.3.1の A 種 ・ ・ 耐火被覆材の接着する面 適用箇所 ※ 図示 塗装の種別 ・ 表18.3.1の A 種 ・		1		アスファルト防水		種別						
		完全溶込み溶接部 ・ 超音波探傷試験 工場溶接の場合 A O Q L ※ 4.0% ・ 2.5% 簡 節 検査水準 ※ 第 6 水準 ・ 代替エンドタブを使用する場合は、全数検査とする ・ 放射線透過試験 試験箇所 (・) ・ マクロ試験 (エンドタブ使用) 試験箇所 (・)		1		アスファルト防水		種別						
		※ 図示 (7.7.8)		1		アスファルト防水		種別						
		※7.8.2 (1)による ・ 図示 (7.8.2)		1		アスファルト防水		種別						
		・ 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面 (鉄骨に溶接されたものに限る) (7.8.4) ※ 表18.3.1の A 種 ・ ・ 耐火被覆材の接着する面 適用箇所 ※ 図示 塗装の種別 ・ 表18.3.1の A 種 ・		1		アスファルト防水		種別						
		完全溶込み溶接部 ・ 超音波探傷試験 工場溶接の場合 A O Q L ※ 4.0% ・ 2.5% 簡 節 検査水準 ※ 第 6 水準 ・ 代替エンドタブを使用する場合は、全数検査とする ・ 放射線透過試験 試験箇所 (・) ・ マクロ試験 (エンドタブ使用) 試験箇所 (・)		1		アスファルト防水		種別						
		※ 図示 (7.7.8)		1		アスファルト防水		種別						
		※7.8.2 (1)による ・ 図示 (7.8.2)		1		アスファルト防水		種別						
		・ 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面 (鉄骨に溶接されたものに限る) (7.8.4) ※ 表18.3.1の A 種 ・ ・ 耐火被覆材の接着する面 適用箇所 ※ 図示 塗装の種別 ・ 表18.3.1の A 種 ・		1		アスファルト防水		種別						
		完全溶込み溶接部 ・ 超音波探傷試験 工場溶接の場合 A O Q L ※ 4.0% ・ 2.5% 簡 節 検査水準 ※ 第 6 水準 ・ 代替エンドタブを使用する場合は、全数検査とする ・ 放射線透過試験 試験箇所 (・) ・ マクロ試験 (エンドタブ使用) 試験箇所 (・)		1		アスファルト防水		種別						
		※ 図示 (7.7.8)		1		アスファルト防水		種別						
		※7.8.2 (1)による ・ 図示 (7.8.2)		1		アスファルト防水		種別						
		・ 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面 (鉄骨に溶接されたものに限る) (7.8.4) ※ 表18.3.1の A 種 ・ ・ 耐火被覆材の接着する面 適用箇所 ※ 図示 塗装の種別 ・ 表18.3.1の A 種 ・		1		アスファルト防水		種別						
		完全溶込み溶接部 ・ 超音波探傷試験 工場溶接の場合 A O Q L ※ 4.0% ・ 2.5% 簡 節 検査水準 ※ 第 6 水準 ・ 代替エンドタブを使用する場合は、全数検査とする ・ 放射線透過試験 試験箇所 (・) ・ マクロ試験 (エンドタブ使用) 試験箇所 (・)		1		アスファルト防水		種別						
		※ 図示 (7.7.8)		1		アスファルト防水		種別						
		※7.8.2 (1)による ・ 図示 (7.8.2)		1		アスファルト防水		種別						
		・ 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面 (鉄骨に溶接されたものに限る) (7.8.4) ※ 表18.3.1の A 種 ・ ・ 耐火被覆材の接着する面 適用箇所 ※ 図示 塗装の種別 ・ 表18.3.1の A 種 ・		1		アスファルト防水		種別						
		完全溶込み溶接部 ・ 超音波探傷試験 工場溶接の場合 A O Q L ※ 4.0% ・ 2.5% 簡 節 検査水準 ※ 第 6 水準 ・ 代替エンドタブを使用する場合は、全数検査とする ・ 放射線透過試験 試験箇所 (・) ・ マクロ試験 (エンドタブ使用) 試験箇所 (・)		1		アスファルト防水		種別						
		※ 図示 (7.7.8)		1		アスファルト防水		種別						
		※7.8.2 (1)による ・ 図示 (7.8.2)		1		アスファルト防水		種別						
		・ 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面 (鉄骨に溶接されたものに限る) (7.8.4) ※ 表18.3.1の A 種 ・ ・ 耐火被覆材の接着する面 適用箇所 ※ 図示 塗装の種別 ・ 表18.3.1の A 種 ・		1		アスファルト防水		種別						
		完全溶込み溶接部 ・ 超音波探傷試験 工場溶接の場合 A O Q L ※ 4.0% ・ 2.5% 簡 節 検査水準 ※ 第 6 水準 ・ 代替エンドタブを使用する場合は、全数検査とする ・ 放射線透過試験 試験箇所 (・) ・ マクロ試験 (エンドタブ使用) 試験箇所 (・)		1		アスファルト防水		種別						
		※ 図示 (7.7.8)		1		アスファルト防水		種別						
		※7.8.2 (1)による ・ 図示 (7.8.2)		1		アスファルト防水		種別						
		・ 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面 (鉄骨に溶接されたものに限る) (7.8.4) ※ 表18.3.1の A 種 ・ ・ 耐火被覆材の接着する面 適用箇所 ※ 図示 塗装の種別 ・ 表18.3.1の A 種 ・		1		アスファルト防水		種別						
		完全溶込み溶接部 ・ 超音波探傷試験 工場溶接の場合 A O Q L ※ 4.0% ・ 2.5% 簡 節 検査水準 ※ 第 6 水準 ・ 代替エンドタブを使用する場合は、全数検査とする ・ 放射線透過試験 試験箇所 (・) ・ マクロ試験 (エンドタブ使用) 試験箇所 (・)		1		アスファルト防水		種別						
		※ 図示 (7.7.8)		1		アスファルト防水		種別						
		※7.8.2 (1)による ・ 図示 (7.8.2)		1		アスファルト防水		種別						
		・ 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面 (鉄骨に溶接されたものに限る) (7.8.4) ※ 表18.3.1の A 種 ・ ・ 耐火被覆材の接着する面 適用箇所 ※ 図示 塗装の種別 ・ 表18.3.1の A 種 ・		1		アスファルト防水		種別						
		完全溶込み溶接部 ・ 超音波探傷試験 工場溶接の場合 A O Q L ※ 4.0% ・ 2.5% 簡 節 検査水準 ※ 第 6 水準 ・ 代替エンドタブを使用する場合は、全数検査とする ・ 放射線透過試験 試験箇所 (・) ・ マクロ試験 (エンドタブ使用) 試験箇所 (・)		1		アスファルト防水		種別						
		※ 図示 (7.7.8)		1		アスファルト防水		種別						
		※7.8.2 (1)による ・ 図示 (7.8.2)		1		アスファルト防水		種別						
		・ 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面 (鉄骨に溶接されたものに限る) (7.8.4) ※ 表18.3.1の A 種 ・ ・ 耐火被覆材の接着する面 適用箇所 ※ 図示 塗装の種別 ・ 表18.3.1の A 種 ・		1		アスファルト防水		種別						
		完全溶込み溶接部 ・ 超音波探傷試験 工場溶接の場合 A O Q L ※ 4.0% ・ 2.5% 簡 節 検査水準 ※ 第 6 水準 ・ 代替エンドタブを使用する場合は、全数検査とする ・ 放射線透過試験 試験箇所 (・) ・ マクロ試験 (エンドタブ使用) 試験箇所 (・)		1		アスファルト防水		種別						
		※ 図示 (7.7.8)		1		アスファルト防水		種別						
		※7.8.2 (1)による ・ 図示 (7.8.2)		1		アスファルト防水		種別						
		・ 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面 (鉄骨に溶接されたものに限る) (7.8.4) ※ 表18.3.1の A 種 ・ ・ 耐火被覆材の接着する面 適用箇所 ※ 図示 塗装の種別 ・ 表18.3.1の A 種 ・		1		アスファルト防水		種別						
		完全溶込み溶接部 ・ 超音波探傷試験 工場溶接の場合 A O Q L ※ 4.0% ・ 2.5% 簡 節 検査水準 ※ 第 6 水準 ・ 代替エンドタブを使用する場合は、全数検査とする ・ 放射線透過試験 試験箇所 (・) ・ マクロ試験 (エンドタブ使用) 試験箇所 (・)		1		アスファルト防水		種別						
		※ 図示 (7.7.8)		1		アスファルト防水		種別						
		※7.8.2 (1)による ・ 図示 (7.8.2)		1		アスファルト防水		種別						
		・ 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面 (鉄骨に溶接されたものに限る) (7.8.4) ※ 表18.3.1の A 種 ・ ・ 耐火被覆材の接着する面 適用箇所 ※ 図示 塗装の種別 ・ 表18.3.1の A 種 ・		1		アスファルト防水		種別						
		完全溶込み溶接部 ・ 超音波探傷試験 工場溶接の場合 A O Q L ※ 4.0% ・ 2.5% 簡 節 検査水準 ※ 第 6 水準 ・ 代替エンドタブを使用する場合は、全数検査とする ・ 放射線透過試験 試験箇所 (・) ・ マクロ試験 (エンドタブ使用) 試験箇所 (・)		1		アスファルト防水		種別						
		※ 図示 (7.7.8)		1		アスファルト防水		種別						
		※7.8.2 (1)による ・ 図示 (7.8.2)		1		アスファルト防水		種別						
		・ 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面 (鉄骨に溶接されたものに限る) (7.8.4) ※ 表18.3.1の A 種 ・ ・ 耐火被覆材の接着する面 適用箇所 ※ 図示 塗装の種別 ・ 表18.3.1の A 種 ・		1		アスファルト防水		種別						
		完全溶込み溶接部 ・ 超音波探傷試験 工場溶接の場合 A O Q L ※ 4.0% ・ 2.5% 簡 節 検査水準 ※ 第 6 水準 ・ 代替エンドタブを使用する場合は、全数検査とする ・ 放射線透過試験 試験箇所 (・) ・ マクロ試験 (エンドタブ使用) 試験箇所 (・)		1		アスファルト防水		種別						
		※ 図示 (7.7.8)		1		アスファルト防水		種別						
		※7.8.2 (1)による ・ 図示 (7.8.2)		1		アスファルト防水		種別						
		・ 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面 (鉄骨に溶接されたものに限る) (7.8.4) ※ 表18.3.1の A 種 ・ ・ 耐火被覆材の接着する面 適用箇所 ※ 図示 塗装の種別 ・ 表18.3.1の A 種 ・		1		アスファルト防水		種別						
		完全溶込み溶接部 ・ 超音波探傷試験 工場溶接の場合 A O Q L ※ 4.0% ・ 2.5% 簡 節 検査水準 ※ 第 6 水準 ・ 代替エンドタブを使用する場合は、全数検査とする ・ 放射線透過試験 試験箇所 (・) ・ マクロ試験 (エンドタブ使用) 試験箇所 (・)		1		アスファルト防水		種別						
		※ 図示 (7.7.8)		1		アスファルト防水		種別						
		※7.8.2 (1)による ・ 図示 (7.8.2)		1		アスファルト防水		種別						
		・ 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面 (鉄骨に溶接されたものに限る) (7.8.4) ※ 表18.3.1の A 種 ・ ・ 耐火被覆材の接着する面 適用箇所 ※ 図示 塗装の種別 ・ 表18.3.1の A 種 ・		1		アスファルト防水		種別						
		完全溶込み溶接部 ・ 超音波探傷試験 工場溶接の場合 A O Q L ※ 4.0% ・ 2.5% 簡 節 検査水準 ※ 第 6 水準 ・ 代替エンドタブを使用する場合は、全数検査とする ・ 放射線透過試験 試験箇所 (・) ・ マクロ試験 (エンドタブ使用) 試験箇所 (・)		1		アスファルト防水		種別						
		※ 図示 (7.7.8)		1		アスファルト防水		種別						
		※7.8.2 (1)による ・ 図示 (7.8.2)		1		アスファルト防水		種別						
		・ 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面 (鉄骨に溶接されたものに限る) (7.8.4) ※ 表18.3.1の A 種 ・ ・ 耐火被覆材の接着する面 適用箇所 ※ 図示 塗装の種別 ・ 表18.3.1の A 種 ・		1		アスファルト防水		種別						
		完全溶込み溶接部 ・ 超音波探傷試験 工場溶接の場合 A O Q L ※ 4.0% ・ 2.5% 簡 節 検査水準 ※ 第 6 水準 ・ 代替エンドタブを使用する場合は、全数検査とする ・ 放射線透過試験 試験箇所 (・) ・ マクロ試験 (エンドタブ使用) 試験箇所 (・)		1		アスファルト防水		種別						
		※ 図示 (7.7.8)		1		アスファルト防水		種別						
		※7.8.2 (1)による ・ 図示 (7.8.2)		1		アスファルト防水		種別						
		・ 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面 (鉄骨に溶接されたものに限る) (7.8.4) ※ 表18.3.1の A 種 ・ ・ 耐火被覆材の接着する面 適用箇所 ※ 図示 塗装の種別 ・ 表18.3.1の A 種 ・		1		アスファルト防水		種別						
		完全溶込み溶接部 ・ 超音波探傷試験 工場溶接の場合 A O Q L ※ 4.0% ・ 2.5% 簡 節 検査水準 ※ 第 6 水準 ・ 代替エンドタブを使用する場合は、全数検査とする ・ 放射線透過試験 試験箇所 (・) ・ マクロ試験 (エンドタブ使用) 試験箇所 (・)		1		アスファルト防水		種別						
		※ 図示 (7.7.8)		1		アスファルト防水		種別						
		※7.8.2 (1)による ・ 図示 (7.8.2)		1		アスファルト防水		種別						
		・ 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面 (鉄骨に溶接されたものに限る) (7.8.4) ※ 表18.3.1の A 種 ・ ・ 耐火被覆材の接着する面 適用箇所 ※ 図示 塗装の種別 ・ 表18.3.1の A 種 ・		1		アスファルト防水		種別						
		完全溶込み溶接部 ・ 超音波探傷試験 工場溶接の場合 A O Q L ※ 4.0% ・ 2.5% 簡 節 検査水準 ※ 第 6 水準 ・ 代替エンドタブを使用する場合は、全数検査とする ・ 放射線透過試験 試験箇所 (・) ・ マクロ試験 (エンドタブ使用) 試験箇所 (・)		1		アスファルト防水		種別						
		※ 図示 (7.7.8)		1		アスファルト防水		種別						
		※7.8.2 (1)による ・ 図示 (7.8.2)		1		アスファルト防水		種別						
		・ 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面 (鉄骨に溶接されたものに限る) (7.8.4) ※ 表18.3.1の A 種 ・ ・ 耐火被覆材の接着する面 適用箇所 ※ 図示 塗装の種別 ・ 表18.3.1の A 種 ・		1		アスファルト防水		種別						
		完全溶込み溶接部 ・ 超音波探傷試験 工場溶接の場合 A O Q L ※ 4.0% ・ 2.5% 簡 節 検査水準 ※ 第 6 水準 ・ 代替エンドタブを使用する場合は、全数検査とする ・ 放射線透過試験 試験箇所 (・) ・ マクロ試験 (エンドタブ使用) 試験箇所 (・)		1		アスファルト防水		種別						
		※ 図示 (7.7.8)		1		アスファルト防水		種別						
		※7.8.2 (1)による ・ 図示 (7.8.2)		1		アスファルト防水		種別						
		・ 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面 (鉄骨に溶接されたものに限る) (7.8.4) ※ 表18.3.1の A 種 ・ ・ 耐火被覆材の接着する面 適用箇所 ※ 図示 塗装の種別 ・ 表18.3.1の A 種 ・		1		アスファルト防水		種別						
		完全溶込み溶接部 ・ 超音波探傷試験 工場溶接の場合 A O Q L ※ 4.0% ・ 2.5% 簡 節 検査水準 ※ 第 6 水準 ・ 代替エンドタブを使用する場合は、全数検査とする ・ 放射線透過試験 試験箇所 (・) ・ マクロ試験 (エンドタブ使用) 試験箇所 (・)		1		アスファルト防水		種別						
		※ 図示 (7.7.8												

[illegible]

項目

特記事項

3

軽量鉄骨天井下地

野縁等の種類

屋内(※ 19形 ・ 25形)
屋外の軒天井、ピロティ天井等

野縁等の間隔

野縁 野縁受 つりボルト及びインサート 周辺部の端からの距離

・耐風圧性を考慮した補強
適用箇所: ※ 図示
・つりボルトの間隔が900mmを超える場合の補強
適用箇所: ※ 図示
・天井下地材における耐震性を考慮した補強
適用箇所: ※ すべて
補強方法: ・ 国土交通省平成25年告示第771号の基準に適合するもの
※ 14.4.4(8)による。ただし、ふところ1.5m以下の場合も適用し、
固定方法は専用金具又はボルトとし、溶接は不可とする。
・天井のふところが3mを超える場合の補強
適用箇所: ※ 図示

4

軽量鉄骨壁下地

スタッド、ランナー等の種類

※ 表14.5.1による

スタッドの高さが5mを超える場合

※ 図示

出入口及びこれに準ずる開口部の補強

※ 14.5.4(5)による

5

金属成形板張り(天井)

材料

材 種 製法 形状 寸法(mm) 表面処理(表14.2.1による)
種別 色合い等

・アルミニウム
・押し
・ロール
・プレス

スパンドレル形
パネル形

板厚
板幅

・ブラウン系
・ブラック
・ステンカラー

取付け用下地
伸縮調整継手

※ 14章4節による
・ 設ける(施工箇所 ※ 図示)

6

ホイストレール

鋼材の種類

○ SS400 (JISによる) ・ (7.2.10)の試験に合格するもの

ボルト

○ 普通ボルト(二重ナット)

アンカーボルトの材料

○ JIS G3101の2種(SS400)

アンカーボルトの保持及び埋込み工法

○ B種

仕上げ

○ 溶融亜鉛めっき仕上げC種

荷重表示

○ 見やすい箇所に荷重表示を設け、許容荷重(KN及びt)を表示する。

項目

特記事項

4

マスチック塗材塗り

しっくい塗り

こまい壁塗り

ロックウール吹付け

⑦

アルミニウム製建具

①

防火戸

②

建具見本の製作

③

防犯建物部品

④

アルミニウム製建具

項目

特記事項

6

樹脂製建具

⑥

鋼製建具

7

鋼製軽量建具

8

ステンレス製建具

9

木製建具

⑩

建具用金物

⑪

鍵

項目

特記事項

6

樹脂製建具

外部に面する樹脂製建具の性能等級等(コンクリート系下地及び鉄骨下地)

(表16.3.2)(表16.3.1)

種別 耐風圧性 気密性 水密性 枠の見込み寸法 備考

・ A種 S-4 W-4 ※ 図示

※ B種 S-5 W-5

・ C種 S-6 W-5

外部に面する樹脂製建具の性能等級(木下地)

種別 耐風圧性 気密性 水密性 枠の見込み寸法 備考

・ D種 S-2 A-4 W-3 ※ 図示

・ E種 S-3 A-4 W-3

・ 防音ドア、防音サッシの遮音性の等級 T-1 T-2

適用箇所 ※ 図示

・ 断熱ドア、断熱サッシの断熱性の等級 H-4 H-5 H-6

適用箇所 ※ 図示

外部に面する建具の日射取得特性の等級 N1 N2 N3

網戸等

種類 材質 線径 網目 適用箇所

・ 防虫網 ※合成樹脂製
・ ガラス繊維入り合成樹脂製
・ ステンレス製(SUS316)

※0.25mm以上

※16～18メッシュ

※図示

・ 防鳥網 ※ステンレス(SUS304)線材

※1.5mm

※網目寸法15mm

※図示

外部に面する建具の日射熱取得性の等級

・ ガラス
・ 複層ガラス
・ 単板ガラス
表面色 ※ 標準色
・ 特注色
水切り板、ぜん板 ※ 製造所の仕様による
製作所 評価名簿による

簡易気密型ドアセット ○ 適用する

外部に面する建具の耐風圧性 ○ S-4 S-5 S-6

・ 防音ドア、防音サッシの遮音性の等級 T-1 T-2 T-3 T-4

適用箇所 ※ 図示

・ 断熱ドア、断熱サッシの断熱性の等級 H-1 H-2 H-3 H-4 H-5

適用箇所 ※ 図示

・ 耐震ドアの面内変形追随性の等級 D-1 D-2 D-3

鋼板類の厚さ ※ 図示(図示がない場合は表16.4.2による)

ステンレス鋼板の種類 ※SUS304、SUS430J1L又はSUS443J1

点検口類のくつずりの材料

標準型鋼製建具の有効内法寸法(表16.4.5による)

・ 適用する(建具符号、形式及び寸法は建具表による)

製造所 評価名簿による

簡易気密型ドアセット ○ 適用する

・ 防音ドア、防音サッシの遮音性の等級 T-1 T-2 T-3 T-4

適用箇所 ※ 図示

・ 断熱ドア、断熱サッシの断熱性の等級 H-1 H-2 H-3 H-4 H-5

適用箇所 ※ 図示

・ 耐震ドアの面内変形追随性の等級 D-1 D-2 D-3

鋼板類の種類 ※亜鉛めっき鋼板 ・ ビニル被覆鋼板 ・ カラー鋼板 ・ ステンレス鋼板

ステンレス鋼板の種類 ※SUS304、SUS430J1L又はSUS443J1

召合わせ、縦小口包み板等の材質 ※ 鋼板 ・ ステンレス鋼板 ・ アルミニウム合金押出型材

鋼板類の厚さ ※ 図示(図示がない場合は表16.5.1による)

標準型鋼製軽量建具の有効内法寸法(表16.4.5による)

・ 適用する(建具符号、形式及び寸法は建具表による)

製造所 評価名簿による

耐風圧性等級、気密性等級、水密性等級

・ S- A- W-

・ 防音ドア、防音サッシの遮音性の等級 T-1 T-2 T-3 T-4

適用箇所 ※ 図示

・ 断熱ドア、断熱サッシの断熱性の等級 H-1 H-2 H-3 H-4 H-5

適用箇所 ※ 図示

・ 耐震ドアの面内変形追随性の等級 D-1 D-2 D-3

適用箇所 ※ 図示

ステンレス鋼板の種類 ※SUS304、SUS430J1L又はSUS443J1

表面仕上げ ※ HL ・ 鏡面仕上げ

曲げ加工 ※ 普通曲げ ・ 角出し曲げ(・ a角 ・ b角 ・ c角)

製造所 評価名簿による

建具材の加工、組立て時の含水率 ※ A種

・ フラッシュ戸

表面材の合板の種類 ※ 図示

品質等 ※ 表16.7.2(2)(f)(a～c)による

表面板の厚さ ※ 表16.7.6による

・ かまち戸

かまちの樹種 (・) 鏡板の樹種 (・)

見込み寸法(mm) ※ 図示(図示がない場合は表16.7.7による)

・ ふすま

種別 ※ I型 ・ II型

上張りの種別 ・ 鳥の子 ・ 新鳥の子 ※ ビニル紙 ・ 雲花紙(押入等の裏側) ・

見込み寸法(mm) ※ 図示(図示がない場合は表16.7.7による)

縁の仕上げ ※ 塗り縁 ・ 生地縁(素地) ・ 生地縁(ウレタンクリヤー塗装) (表16.7.10)

・ 戸ぶすまの見込み寸法(mm) ※ 図示(図示がない場合は表16.7.7による)

上張りの種別 ・ 鳥の子 ・ 新鳥の子 ※ ビニル紙 ・ 雲花紙(押入等の裏側) ・

・ 紙張り障子の見込み寸法(mm) ※ 図示(図示がない場合は表16.7.7による)

枠、くつずりの材料 ※ 図示 ・

接着剤の材料 ※ 表16.7.2(7)による

ホルムアルデヒド放散量 ※ F☆☆☆☆

種類及び見え掛り部分の材質 ※表16.8.1による

金属製建具用の丁番の枚数及び大きさ ※表16.8.2による

樹脂製建具用の丁番の枚数及び大きさ ※表16.8.3による

木製建具用の丁番の枚数及び大きさ ※表16.8.4による

木製建具の戸車及びレール ※表16.8.5による

握り玉及びレバーハンドル、押板類、クレセントの取付け位置 ※図示

マスターキーの製作(対応) ○ 製作する (・ 新規 ○ 既存合わせ)

・ 製作しない(※ 既存マスターキーに合わせる ・ 合わせない)

鍵の製作本数 ※3本1組

製造所 評価名簿による(評価名簿に記載のないものは図示による)

工 事 名

旭浄水場排水処理施設築造工事

図 面 名

特記仕様書(5)

2025.10 縮 尺

1 /

係

係 長

課長補佐

課 長

図面番号

A-5

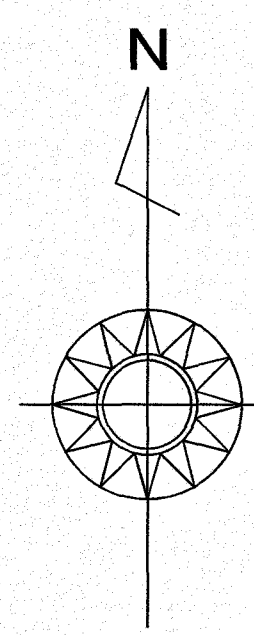
高知市 都市建設部 公共建築課





作 図 年 月 日

項 目	特 記 事 項				項 目	特 記 事 項				項 目	特 記 事 項			
10 せっこうボード、その他の ボード及び合板張り	材料				ユニット及びその他工事	材料等				17 コーナービート	材種 ※ ステンレス ・ アルミニウム合金			
	(19.7.2)(表19.7.1)					(20.2.2)					形式 材 種 寸 法 形 式 鍵			
	種 類					施工箇所 工法 表面仕上げ材の材質 寸法 (mm) 高さ (mm) 所定荷重 (N) 耐震性能					天井 ※ アルミニウム製 ・ ※ 450×450 ・ 600×600 ・ 一般形 ・ 額縁タイプ ・ 目地タイプ ・ 密閉形			
	・ 硬質木毛セメント板 HW ・ 15 ・ 20 ・ 25					・ 支柱調整式 ※ タイルカーベツト ・ 置敷式 ・ 帯電防止ビニル床タイル ・ ※ 500×500 ・ 3,000 ・ 5,000 ・ 1.0G ・ 0.6G					・ アルミニウム製 ・ ステンレス製 ・ ※ 450×450 ・ 600×600 ・ 一般形 ・ 密閉形 ・ 結露防止形 ・ 屋内外用 ・ 屋内用			
	・ 普通木毛セメント板 NW ・ 15 ・ 20 ・ 25													
	・ 硬質木片セメント板 HF ・ 12 ・ 16 ・ 18 ・ 21													
	・ 普通木片セメント板 NF ・ 30													
	・ けい酸カルシウム板 0.8F K タイプ2(無石棉) ・ 6 ・ 8 1.0F K													
	・ 化粧けい酸カルシウム板 ・ 6 ・													
	・ ロックウール化粧吸音板 DR ※ フラットタイプ(※9(準不燃) ・ 12 ・) ・ 凹凸タイプ(※12(不燃) ・ 15 ・)													
11 壁紙張り	・ ロックウール吸音ボード1号 RW-B ※ 25				2 可動間仕切	JIS A 6512による他は次による				19 ステンレス流し台	※ 図示(公表価格 円程度) ・ 優良住宅部品			
	・ グラスウール吸音ボード2号32K GW-B ※ 25(ガラスクロス包)					構成基材 (JIS記号)					※ 図示(公表価格 円程度) ・ 優良住宅部品			
	・ せっこうボード GB-R ※12.5(不燃) ・ 15(不燃) ・ 9.5(準不燃)					構造形式					※ 図示(公表価格 円程度) ・ 優良住宅部品			
	・ 不燃積層せっこうボード GB-N C 9.5(不燃) ・ 化粧無(下地張り用) ・ 化粧有(トラバーチン模様)					スタッツ					・ アルミニウム製 ・ ステンレス製 ・ ※ 450×450 ・ 600×600 ・ 一般形 ・ 密閉形 ・ 結露防止形 ・ 屋内外用 ・ 屋内用			
	・ シーリングせっこうボード GB-S ※12.5(不燃) ・ 15(不燃) ・ 9.5(準不燃)					スタッツ								
	・ 強化せっこうボード GB-F ・ 12.5(不燃) ・ 15(不燃)					スタッツ								
	・ せっこうラスボード GB-L ・ 9.5 ・ 12.5					スタッツ								
	・ 化粧せっこうボード(トラバーチン模様) GB-D ・ 9.5(準不燃) ・ 12.5(不燃)					スタッツ								
	・ 化粧せっこうボード(木目) GB-D ・ 9.5(準不燃) ・ 12.5(不燃) 模様()					スタッツ								
	・ 普通合板					表板の樹種名 ※ 図示								
12 断熱・防霉	・ コンクリート型枠用合板				3 移動間仕切	走方向による区分 操作方法による区分 パネル圧接装置の操作方法				20 クツふきマツ	材種 ・ ステンレス鋼(SUS304) (受わく ステンレス鋼(SUS304)) ・ 硬質アルミニウム合金 (受わく 硬質アルミニウム合金)			
	・ 構造用合板					パネル厚(mm)					合板類、MDF及びパーティクルボード、収納家具等製作の伴い使用する接着剤のホルムアルデヒド放出量 ※ F☆☆☆☆、またはそれと同等と認められるもの			
	・ 天然化粧合板					パネル表面材								
	化粧板の樹種名 () 接着の程度 ・ 1 類 ・ 2 類 厚さ(mm) () ・ 防虫処理					材質								
	・ 特殊加工化粧合板 (・ メラミン化粧合板) (・ ポリエステル化粧合板) (・ プリント合板) (・)					平行方向移動式 ※ 平方向移動式 ・ 二方向移動式								
	・ ミディウムデンシティファイバーボード MDF ・ 3 ・ 7 ・ 9 ・ 12					・ 鋼板 ※ マリ樹脂塗料又はアクリル樹脂塗料焼き付け ・ 壁紙張り ・								
	・ 単板張りパーティクルボード					ハンガーレール取付け下地の補強 ※ 20.2.4(3)(7)による								
	・ 化粧パーティクルボード					パネルをランナーに取り付ける部品 ※ 20.2.4(3)(8)による								
	・ ハードボード(素地) HB ・ 無研磨板(・ スタンダード ・ テンパード) ・ 研磨板 (・ スタンダード ・ テンパード) ・ 2.5 ・ 3.5 ・ 5 ・ 7					ハンガーレール ※ 20.2.4(3)(9)による								
	・ ハードボード(化粧)					ハンガーレール固定用あと施工アンカー								
13 断熱・防霉	・ インシュレーションボード I B A 級(・ 天井仕上 ・ 内装仕上 ・) ・ 9 ・ 12 ・ 15 ・ 18				4 トイレブース	ハンガーレール固定用あと施工アンカー				21 コンロ台	※ 図示(公表価格 円程度) ・ 優良住宅部品			
	せっこうボードの目地処理の種類 (19.7.3)(表19.7.5)					材質 () 寸法 ()								
	目地工法の種類					製造所 評価名簿による								
	目地処理方法					パネル表面材 ※ 図示 ・ メラミン樹脂系化粧板 ・ ポリエステル樹脂系化粧板 (20.2.5)								
	突付け工法					脚部の種類 ※ 図示 ・ 幅木タイプ								
	目透し工法					ドアエッジ ※ 図示 ・ アルミニウム製 ・ ステンレス製								
	合板類の張付け ・ A 種 ※ B 種 (19.7.3)(表19.7.3)					製造所 評価名簿による								
	パーティクルボード、MDF及び合板のホルムアルデヒド放散量 (19.7.2)													
	※ F☆☆☆☆、またはそれと同等と認められるもの													
	遮音壁に用いるシール材 ・ シーリング材 ・ ジョイントコンパウンド (19.7.2)													
14 吸音材	壁紙 (19.8.2)				5 手すり	材料の種類、仕上げ ・ ステンレス、#400 (20.2.6)				22 水切り欄	材種 ・ ステンレス鋼(SUS304) (受わく ステンレス鋼(SUS304)) ・ 硬質アルミニウム合金 (受わく 硬質アルミニウム合金)			
	種類 程度 防火性能 施 工 箇 所					材種 ※ ステンレス製(SUS304)タイヤ入り (20.2.7)								
	※塩化ビニル樹脂系					幅(mm) ※ 約35 (20.2.7)								
	・					工法 ※ 接着工法 ◎ 埋込み工法								
	・													
	・													
	・													
	素地ごしええ モルタル面及びプラスター面 ・ A 種 ※ B 種 (19.8.3)(表18.2.4)													
	コンクリート面及びALC面 ・ A 種 ※ B 種 (19.8.3)(表18.2.5)													
	せっこうボード及びその他のボード面 ・ A 種 ※ B 種 (19.8.3)(表18.2.7)													
15 断熱・防霉	壁紙のホルムアルデヒドの放散量 ※ F☆☆☆☆ (19.8.2)				6 階段滑り止め	黒板及びホワイトボード				23 クツふきマツ	材種 ・ ステンレス鋼(SUS304) (受わく ステンレス鋼(SUS304)) ・ 硬質アルミニウム合金 (受わく 硬質アルミニウム合金)			
	断熱材打込み工法の材料 (19.9.3)					厚さ(mm) ※ 5.0 ・ ※ 耐食仕様 (20.2.10)								
	種 類 厚さ(mm) 施工箇所					室名札等 (20.2.11)								
	・ JIS A 9521(建築用断熱材)によるビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材					区分 材質・厚さ(mm) 印刷等の種別 色 彩 取付形式 書 体								
	※ 押出法ポリスチレンフォーム断熱材(スキン層なし)					・ 室名札 ・ ピクトグラフ ・ とびら番号 ・ 非常用出入口								
	・ 硬質ウレタンフォーム断熱材					※ 図示 ・ ※ アクリル板 (※ 5.0 ・)								
	・ フェノールフォーム断熱材					・ 建物案内板 (※ 8.0 ・)								
	フェノールフォーム断熱材のホルムアルデヒド放散量 (19.9.3)					◎ 各階案内板 ・ 図示								
	※ F☆☆☆☆、またはそれと同等と認められるもの					・ 対人衝突防止表示 ※ 図示								
	断熱材現場発泡工法の材料 (JIS A9526による) (19.9.4)													
16 接着剤	断熱材打込み工法の材料 (19.9.3)				7 黒板及びホワイトボード	材料の種類 ◎ ステンレス 仕上げ ・ (20.2.12)				24 収納家具等の材料	材種 ・ ステンレス鋼(SUS304) (受わく ステンレス鋼(SUS304)) ・ 硬質アルミニウム合金 (受わく 硬質アルミニウム合金)			
	種 類 厚さ(mm) 施工箇所					煙突用成形ライニング材 製造所 評価名簿による (20.2.13)								
	・ JIS A 9521(建築用断熱材)によるビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材					適用安全使用温度 (上限温度) ・ 400℃ ・ 600℃ ・ 図示 (下限温度) ・ 図示								
	※ 押出法ポリスチレンフォーム断熱材(スキン層なし)					工法 ・								
	・ 硬質ウレタンフォーム断熱材													
	・ フェノールフォーム断熱材													
	フェノールフォーム断熱材のホルムアルデヒド放散量 (19.9.3)													
	※ F☆☆☆☆、またはそれと同等と認められるもの													
	断熱材現場発泡工法の材料 (JIS A9526による) (19.9.4)													
	断熱材打込み工法の材料 (19.9.3)													
17 断熱・防霉	断熱材打込み工法の材料 (19.9.3)				8 鏡	材料の種類 ◎ ステンレス 仕上げ ・ (20.2.12)				25 フェンス	材種 ・ ステンレス鋼(SUS304) (受わく ステンレス鋼(SUS304)) ・ 硬質アルミニウム合金 (受わく 硬質アルミニウム合金)			
	種 類 厚さ(mm) 施工箇所					形式 色 彩 取付形式 書 体								
	・ JIS A 9521(建築用断熱材)によるビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材					・ 室名札 ・ ピクトグラフ ・ とびら番号 ・ 非常用出入口								
	※ 押出法ポリスチレンフォーム断熱材(スキン層なし)					※ 図示 ・ ※ アクリル板 (※ 5.0 ・)								
	・ 硬質ウレタンフォーム断熱材					・ 建物案内板 (※ 8.0 ・)								
	・ フェノールフォーム断熱材					◎ 各階案内板 ・ 図示								
	フェノールフォーム断熱材のホルムアルデヒド放散量 (19.9.3)					・ 対人衝突防止表示 ※ 図示								
	※ F☆☆☆☆、またはそれと同等と認められるもの													
	断熱材現場発泡工法の材料 (JIS A9526による) (19.9.4)													
	断熱材打込み工法の材料 (19.9.3)													
18 断熱・防霉	断熱材打込み工法の材料 (19.9.3)				9 表示	材料の種類 ◎ ステンレス 仕上げ ・ (20.2.12)				26 車止め支柱	材種 ・ ステンレス鋼(SUS304) (受わく ステンレス鋼(SUS304)) ・ 硬質アルミニウム合金 (受わく 硬質アルミニウム合金)			
	種 類 厚さ(mm) 施工箇所					室名札等 (20.2.11)								
	・ JIS A 9521(建築用断熱材)によるビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材					区分 材質・厚さ(mm) 印刷等の種別 色 彩 取付形式 書 体								
	※ 押出法ポリスチレンフォーム断熱材(スキン層なし)					・ 室名札 ・ ピクトグラフ ・ とびら番号 ・ 非常用出入口								
	・ 硬質ウレタンフォーム断熱材					※ 図示 ・ ※ アクリル板 (※ 5.0 ・)								
	・ フェノールフォーム断熱材					・ 建物案内板 (※ 8.0 ・)								
	フェノールフォーム断熱材のホルムアルデヒド放散量 (19.9.3)					◎ 各階案内板 ・ 図示								
	※ F☆☆☆☆、またはそれと同等と認められるもの					・ 対人衝突防止表示 ※ 図示								
	断熱材現場発泡工法の材料 (JIS A9526による) (19.9.4)													
	断熱材打込み工法の材料 (19.9.3)													
19 断熱・防霉	断熱材打込み工法の材料 (19.9.3)				10 タラップ	材料の種類 ◎ ステンレス 仕上げ ・ (20.2.12)				27 耐震スリット	材種 ・ ステンレス鋼(SUS304) (受わく ステンレス鋼(SUS304)) ・ 硬質アルミニウム合金 (受わく 硬質アルミニウム合金)			
	種 類 厚さ(mm) 施工箇所					煙突用成形ライニング材 製造所 評価名簿による (20.2.13)								
	・ JIS A 9521(建築用断熱材)によるビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材					適用安全使用温度 (上限温度) ・ 400℃ ・ 600℃ ・ 図示 (下限温度) ・ 図示								
	※ 押出法ポリスチレンフォーム断熱材(スキン層なし)					工法 ・								
	・ 硬質ウレタンフォーム断熱材													
	・ フェノールフォーム断熱材													
	フェノールフォーム断熱材のホルムアルデヒド放散量 (19.9.3)													
	※ F☆☆☆☆、またはそれと同等と認められるもの													
	断熱材現場発泡工法の材料 (JIS A9526による) (19.9.4)													
	断熱材打込み工法の材料 (19.9.3)													
20 断熱・防霉	断熱材打込み工法の材料 (19.9.3)				11 煙突ライニング	材料の種類 ◎ ステンレス 仕上げ ・ (20.2.12)				28 エキスパンションジョイント金物	材種 ・ ステンレス鋼(SUS304) (受わく ステンレス鋼(SUS304)) ・ 硬質アルミニウム合金 (受わく 硬質アルミニウム合金)			
	種 類 厚さ(mm) 施工箇所					煙突用成形ライニング材 製造所 評価名簿による (20.2.13)								
	・ JIS A 9521(建築用断熱材)によるビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材					適用安全使用温度 (上限温度) ・ 400℃ ・ 600℃ ・ 図示 (下限温度) ・ 図示								
	※ 押出法ポリスチレンフォーム断熱材(スキン層なし)					工法 ・								
	・ 硬質ウレタンフォーム断熱材													
	・ フェノールフォーム断熱材													
	フェノールフォーム断熱材のホルムアルデヒド放散量 (19.9.3)													
	※ F☆☆☆☆、またはそれと同等と認められるもの													
	断熱材現場発泡工法の材料 (JIS A9526による) (19.9.4)													
	断熱材打込み工法の材料 (19.9.3)													
21 断熱・防霉	断熱材打込み工法の材料 (19.9.3)				12 ブラインド	材料の種類 ◎ ステンレス 仕上げ ・ (20.2.12)				29 排水樹ふた	材種 ・ ステンレス鋼(SUS304) (受わく ステンレス鋼(SUS304)) ・ 硬質アルミニウム合金 (受わく 硬質アルミニウム合金)			
	種 類 厚さ(mm) 施工箇所					煙突用成形ライニング材 製造所 評価名簿による (20.2.13)								
	・ JIS A 9521(建築用断熱材)によるビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材					適用安全使用温度 (上限温度) ・ 400℃ ・ 600℃ ・ 図示 (下限温度) ・ 図示								
	※ 押出法ポリスチレンフォーム断熱材(スキン層なし)					工法 ・								
	・ 硬質ウレタンフォーム断熱材													
	・ フェノールフォーム断熱材													
	フェノールフォーム断熱材のホルムアルデヒド放散量 (19.9.3)													
	※ F☆☆☆☆、またはそれと同等と認められるもの													
	断熱材現場発泡工法の材料 (JIS A9526による) (19.9.4)													
	断熱材打込み工法の材料 (19.9.3)													
22 断熱・防霉	断熱材打込み工法の材料 (19.9.3)				13 ロールスクリーン	材料の種類 ◎ ステンレス 仕上げ ・ (20.2.12)				30 排水樹ふた	材種 ・ ステンレス鋼(SUS304) (受わく ステンレス鋼(SUS304)) ・ 硬質アルミニウム合金 (受わく 硬質アルミニウム合金)			
	種 類 厚さ(mm) 施工箇所					煙突用成形ライニング材 製造所 評価名簿による (20.2.13)								
	・ JIS A 9521(建築用断熱材)によるビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材					適用安全使用温度 (上限温度) ・ 400℃ ・ 600℃ ・ 図示 (下限温度) ・ 図示								
	※ 押出法ポリスチレンフォーム断熱材(スキン層なし)					工法 ・								
	・ 硬質ウレタンフォーム断熱材													
	・ フェノールフォーム断熱材													
	フェノールフォーム断熱材のホルムアルデヒド放散量 (19.9.3)													
	※ F☆☆☆☆、またはそれと同等と認められるもの													
	断熱材現場発泡工法の材料 (JIS A9526による) (19.9.4)													
	断熱材打込み工法の材料 (19.9.3)													
23 断熱・防霉	断熱材打込み工法の材料 (19.9.3)				14 カーテン	材料の種類 ◎ ステンレス 仕上げ ・ (20.2.12)				31 排水樹ふた	材種 ・ ステンレス鋼(SUS304) (受わく ステンレス鋼(SUS304)) ・ 硬質アルミニウム合金 (受わく 硬質アルミニウム合金)			
	種 類 厚さ(mm) 施工箇所					煙突用成形ライニング材 製造所 評価名簿による (20.2.13)								
	・ JIS A 9521(建築用断熱材)によるビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材					適用安全使用温度 (上限温度) ・ 400℃ ・ 600℃ ・ 図示 (下限温度) ・ 図示								
	※ 押出法ポリスチレンフォーム断熱材(スキン層なし)					工法 ・								
	・ 硬質ウレタンフォーム断熱材													
	・ フェノールフォーム断熱材													
	フェノールフォーム断熱材のホルムアルデヒド放散量 (19.9.3)													
	※ F☆☆☆☆、またはそれと同等と認められるもの													
	断熱材現場発泡工法の材料 (JIS A9526による) (19.9.4)													
	断熱材打込み工法の材料 (19.9.3)													
24 断熱・防霉	断熱材打込み工法の材料 (19.9.3)				15 カーテンレール	材料の種類 ◎ ステンレス 仕上げ ・ (20.2.12)				32 排水樹ふた	材種 ・ ステンレス鋼(SUS304) (受わく ステンレス鋼(SUS304)) ・ 硬質アルミニウム合金 (受わく 硬質アルミニウム合金)			
	種 類 厚さ(mm) 施工箇所					煙突用成形ライニング材 製造所 評価名簿による (20.2.13)								
	・ JIS A 9521(建築用断熱材)によるビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材					適用安全使用温度 (上限温度) ・ 400℃ ・ 600℃ ・ 図示 (下限温度) ・ 図示								
	※ 押出法ポリスチレンフォーム断熱材(スキン層なし)					工法 ・								
	・ 硬質ウレタンフォーム断熱材													
	・ フェノールフォーム断熱材													
	フェノールフォーム断熱材のホルムアルデヒド放散量 (19.9.3)													
	※ F☆☆☆☆、またはそれと同等と認められるもの													
	断熱材現場発泡工法の材料 (JIS A9526による) (19.9.4)													
	断熱材打込み工法の材料 (19.9.3)													
25 断熱・防霉	断熱材打込み工法の材料 (19.9.3)				16 天井見切縁	材料の種類 ◎ ステンレス 仕上げ ・ (20.2.12)				33 排水樹ふた	材種 ・ ステンレス鋼(SUS304) (受わく ステンレス鋼(SUS304)) ・ 硬質アルミニウム合金 (受わく 硬質アルミニウム合金)			
	種 類 厚さ(mm) 施工箇所					煙突用成形ライニング材 製造所 評価名簿による (20.2.13)								
	・ JIS A 9521(建築用断熱材)によるビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材					適用安全使用温度 (上限温度) ・ 400℃ ・ 600℃ ・ 図示 (下限温度) ・ 図示								
	※ 押出法ポリスチレンフォーム断熱材(スキン層なし)					工法 ・								
	・ 硬質ウレタンフォーム断熱材													
	・ フェノールフォーム断熱材													
	フェノールフォーム断熱材のホルムアルデヒド放散量 (19.9.3)													
	※ F☆☆☆☆、またはそれと同等と認められるもの													
	断熱材現場発泡工法の材料 (JIS A9526による) (19.9.4)													
	断熱材打込み工法の材料 (19.9.3)													
26 断熱・防霉	断熱材打込み工法の材料 (19.9.3)				17 コーナービート	材料の種類 ◎ ステンレス 仕上げ ・ (20.2.12)				34 排水樹ふた	材種 ・ ステンレス鋼(SUS304) (受わく ステンレス鋼(SUS304)) ・ 硬質アルミニウム合金 (受わく 硬質アルミニウム合金)			
	種 類 厚さ(mm) 施工箇所					煙突用成形ライニング材 製造所 評価名簿による (20.2.13)								
	・ JIS A 9521(建築用断熱材)によるビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材					適用安全使用温度 (上限温度) ・ 400℃ ・ 600℃ ・ 図示 (下限温度) ・ 図示								
	※ 押出法ポリスチレンフォーム断熱材(スキン層なし)					工法 ・								
	・ 硬質ウレタンフォーム断熱材													
	・ フェノールフォーム断熱材													
	フェノールフォーム断熱材のホルムアルデヒド放散量 (19.9.3)													
	※ F☆☆☆☆、またはそれと同等と認められるもの													
	断熱材現場発泡工法の材料 (JIS A9526による) (19.9.4)													
	断熱材打込み工法の材料 (19.9.3)													
27 断熱・防霉	断熱材打込み工法の材料 (19.9.3)				18 フリーアクセスフロア	材料の種類 ◎ ステンレス 仕上げ ・ (20.2.12)				35 排水樹ふた	材種 ・ ステンレス鋼(SUS304) (受わく ステンレス鋼(SUS304)) ・ 硬質アルミニウム合金 (受わく 硬質アルミニウム合金)			
	種 類 厚さ(mm) 施工箇所					煙突用成形ライニング材 製造所 評価名簿による (20.2.13)								
	・ JIS A 9521(建築用断熱材)によるビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材					適用安全使用温度 (上限温度) ・ 400℃ ・ 600℃ ・ 図示 (下限温度) ・ 図示								
	※ 押出法ポリスチレンフォーム断熱材(スキン層なし)					工法 ・								
	・ 硬質ウレタンフォーム断熱材													
	・ フェノールフォーム断熱材													
	フェノールフォーム断熱材のホルムアルデヒド放散量 (19.9.3)													
	※ F☆☆☆☆、またはそれと同等と認められるもの													
	断熱材現場発泡工法の材料 (JIS A9526による) (19.9.4)													
	断熱材打込み工法の材料 (19.9.3)													
28 断熱・防霉	断熱材打込み工法の材料 (19.9.3)				19 ステンレス流し台	材料の種類 ◎ ステンレス 仕上げ ・ (20.2.12)				36 排水樹ふた	材種 ・ ステンレス鋼(SUS304) (受わく ステンレス鋼(SUS304)) ・ 硬質アルミニウム合金 (受わく 硬質アルミニウム合金)			
	種 類 厚さ(mm) 施工箇所					煙突用成形ライニング材 製造所 評価名簿による (20.2.13)								
	・ JIS A 9521(建築用断熱材)によるビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材					適用安全使用温度 (上限温度) ・ 400℃ ・ 600℃ ・ 図示 (下限温度) ・ 図示								
	※ 押出法ポリスチレンフォーム断熱材(スキン層なし)					工法 ・								
	・ 硬質ウレタンフォーム断熱材													
	・ フェノールフォーム断熱材													
	フェノールフォーム断熱材のホルムアルデヒド放散量 (19.9.3)													
	※ F☆☆☆☆、またはそれと同等と認められるもの													
	断熱材現場発泡工法の材料 (JIS A9526による) (19.9.4)													
	断熱材打込み工法の材料 (19.9.3)													
29 断熱・防霉	断熱材打込み工法の材料 (19.9.3)				20 カーテン	材料の種類 ◎ ステンレス 仕上げ ・ (20.2.12)				37 排水樹ふた	材種 ・ ステンレス鋼(SUS304) (受わく ステンレス鋼(SUS304)) ・ 硬質アルミニウム合金 (受わく 硬質アルミニウム合金)			
	種 類 厚さ(mm) 施工箇所					煙突用成形ライニング材 製造所 評価名簿による (20.2.13)								
	・ JIS A 9521(建築用断熱材)によるビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材					適用安全使用温度 (上限温度) ・ 400℃ ・ 600℃ ・ 図示 (下限温度) ・ 図示								
	※ 押出法ポリスチ													

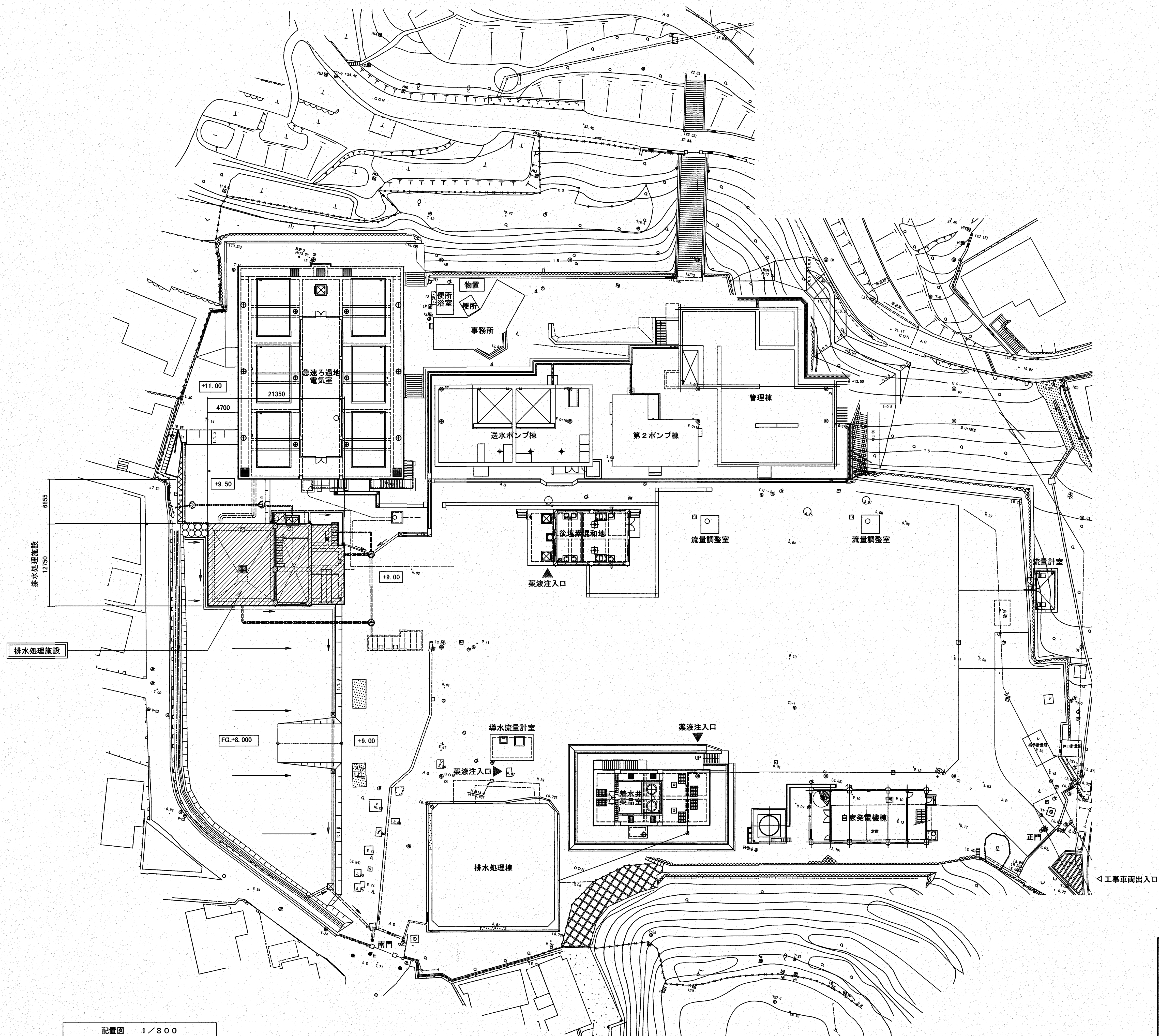
特記事項																																																																																	
項目																																																																																	
舗装工事																																																																																	
1路床	<div>路床の材料(22.2.2～22.2.3)</div> <table border="1"><thead><tr><th>種別</th><th colspan="4">材　料</th><th>厚さ(mm)</th></tr></thead><tbody><tr><td>・盛土</td><td>・ A 種</td><td>・ B 種</td><td>・ C 種</td><td>・ D 種</td><td>※ 図示</td></tr><tr><td></td><td colspan="4">・建設汚泥から再生した処理土</td><td>・</td></tr><tr><td>・フィルター層</td><td colspan="4">・砂(75μmふるい通過量が6%以下)</td><td>※ 図示</td></tr><tr><td colspan="6">・路床安定処理 路床安定処理用添加材料種類</td></tr><tr><td colspan="4">・普通ポルトランドセメント</td><td>・高炉セメントB種</td></tr><tr><td colspan="4">・フライアッシュセメントB種</td><td>・生石灰（・特号 ・1号）</td></tr><tr><td colspan="4">・消石灰（・特号 ・1号）</td><td></td></tr><tr><td colspan="6">添加量を定めるために用いるCBR（ ）</td></tr><tr><td colspan="6">試験</td></tr><tr><td colspan="6">路床土の支持力比(CBR)試験 ※行わない ・行う(22.2.5)</td></tr><tr><td colspan="6">路床締固め度の試験 ※行わない ・行う(22.2.5)</td></tr><tr><td colspan="6">現場CBR試験 ※行わない ・行う(22.2.5)</td></tr></tbody></table>					種別	材　料				厚さ(mm)	・盛土	・ A 種	・ B 種	・ C 種	・ D 種	※ 図示		・建設汚泥から再生した処理土				・	・フィルター層	・砂(75μmふるい通過量が6%以下)				※ 図示	・路床安定処理 路床安定処理用添加材料種類						・普通ポルトランドセメント				・高炉セメントB種	・フライアッシュセメントB種				・生石灰（・特号 ・1号）	・消石灰（・特号 ・1号）					添加量を定めるために用いるCBR（ ）						試験						路床土の支持力比(CBR)試験 ※行わない ・行う(22.2.5)						路床締固め度の試験 ※行わない ・行う(22.2.5)						現場CBR試験 ※行わない ・行う(22.2.5)						
	種別	材　料				厚さ(mm)																																																																											
	・盛土	・ A 種	・ B 種	・ C 種	・ D 種	※ 図示																																																																											
		・建設汚泥から再生した処理土				・																																																																											
	・フィルター層	・砂(75μmふるい通過量が6%以下)				※ 図示																																																																											
	・路床安定処理 路床安定処理用添加材料種類																																																																																
	・普通ポルトランドセメント				・高炉セメントB種																																																																												
	・フライアッシュセメントB種				・生石灰（・特号 ・1号）																																																																												
・消石灰（・特号 ・1号）																																																																																	
添加量を定めるために用いるCBR（ ）																																																																																	
試験																																																																																	
路床土の支持力比(CBR)試験 ※行わない ・行う(22.2.5)																																																																																	
路床締固め度の試験 ※行わない ・行う(22.2.5)																																																																																	
現場CBR試験 ※行わない ・行う(22.2.5)																																																																																	
2路盤	<div>路盤の厚さ ※図示 (22.3.2)</div> <div>路盤材料(22.3.3)(表22.3.1)</div> <table border="1"><thead><tr><th>・クラッシャラン</th><th>・粒度調整碎石</th></tr></thead><tbody><tr><td>※再生クラッシャラン</td><td>・再生粒度調整碎石</td></tr><tr><td>・クラッシャラン鉄鋼スラグ</td><td>・粒度調整鉄鋼スラグ</td></tr><tr><td>・水硬性粒度調整鉄鋼スラグ</td><td></td></tr></tbody></table>					・クラッシャラン	・粒度調整碎石	※再生クラッシャラン	・再生粒度調整碎石	・クラッシャラン鉄鋼スラグ	・粒度調整鉄鋼スラグ	・水硬性粒度調整鉄鋼スラグ																																																																					
	・クラッシャラン	・粒度調整碎石																																																																															
	※再生クラッシャラン	・再生粒度調整碎石																																																																															
・クラッシャラン鉄鋼スラグ	・粒度調整鉄鋼スラグ																																																																																
・水硬性粒度調整鉄鋼スラグ																																																																																	
締固め度の試験 ※行う ・行わない(22.3.5)																																																																																	
3アスファルト舗装	<div>アスファルト舗装の構成及び厚さ※図示 (22.4.2)</div> <div>材料(22.4.3)</div> <table border="1"><thead><tr><th>アスファルト</th><th>※再生アスファルト（種類 ※60～80 ・80～100）</th></tr></thead><tbody><tr><td colspan="2">・ストレータアスファルト</td></tr></tbody></table>					アスファルト	※再生アスファルト（種類 ※60～80 ・80～100）	・ストレータアスファルト																																																																									
	アスファルト	※再生アスファルト（種類 ※60～80 ・80～100）																																																																															
	・ストレータアスファルト																																																																																
	<div>骨材(22.4.3)</div> <div>加熱アスファルト混合物等の種類(22.4.4)(表22.4.4)</div> <table border="1"><thead><tr><th colspan="2">部　　　位混　合　物　の　種　類</th></tr></thead><tbody><tr><td>表　層</td><td>・密粒度アスファルト混合物（13） ・細粒度アスファルト混合物（13）</td></tr></tbody></table>					部　　　位混　合　物　の　種　類		表　層	・密粒度アスファルト混合物（13） ・細粒度アスファルト混合物（13）																																																																								
	部　　　位混　合　物　の　種　類																																																																																
	表　層	・密粒度アスファルト混合物（13） ・細粒度アスファルト混合物（13）																																																																															
	<div>シーลコート(22.4.5)</div> <div>アスファルト混合物の抽出試験(22.4.6) ※行わない ・行う</div>																																																																																
	舗装の平坦性(22.4.2) ※通行の支障となる水たまりを生じない程度 ・																																																																																
	4コンクリート舗装	<div>コンクリート舗装の厚さ(22.5.2)</div> <table border="1"><thead><tr><th colspan="2">舗　装　の　種　類</th><th>部　　　位</th><th colspan="2">舗装の厚さ(mm)</th></tr></thead><tbody><tr><td colspan="2">・コンクリート舗装</td><td>・車路及び駐車場</td><td>※150</td><td>・図示</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>・歩行者用通路</td><td>※70</td><td>・図示</td></tr></tbody></table>					舗　装　の　種　類		部　　　位	舗装の厚さ(mm)		・コンクリート舗装		・車路及び駐車場	※150	・図示			・歩行者用通路	※70	・図示																																																												
舗　装　の　種　類		部　　　位	舗装の厚さ(mm)																																																																														
・コンクリート舗装		・車路及び駐車場	※150	・図示																																																																													
		・歩行者用通路	※70	・図示																																																																													
<div>コンクリート舗装に使用するコンクリート(22.5.3)(表22.5.1)</div> <table border="1"><thead><tr><th>部　　位</th><th>設計基準強度(N/mm²)</th><th>所定のスランプ(cm)</th><th colspan="2">粗骨材の最大寸法(mm)</th></tr></thead><tbody><tr><td>・車路及び駐車場</td><td>※24</td><td>※8</td><td>砂利の場合</td><td>・25 ・40</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>碎石の場合</td><td>・20 ・25</td></tr><tr><td>・歩行者用通路</td><td>※18</td><td>※8</td><td>砂利の場合</td><td>※25 ・</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>碎石の場合</td><td>※20 ・</td></tr></tbody></table>					部　　位	設計基準強度(N/mm ²)	所定のスランプ(cm)	粗骨材の最大寸法(mm)		・車路及び駐車場	※24	※8	砂利の場合	・25 ・40				碎石の場合	・20 ・25	・歩行者用通路	※18	※8	砂利の場合	※25 ・				碎石の場合	※20 ・																																																				
部　　位		設計基準強度(N/mm ²)	所定のスランプ(cm)	粗骨材の最大寸法(mm)																																																																													
・車路及び駐車場		※24	※8	砂利の場合	・25 ・40																																																																												
				碎石の場合	・20 ・25																																																																												
・歩行者用通路		※18	※8	砂利の場合	※25 ・																																																																												
				碎石の場合	※20 ・																																																																												
<div>早強セメント(22.5.3) ・使用する ※使用しない</div> <div>注入目地材料の種類(22.5.3)(表22.5.2) ※低弾性タイプ ・高弾性タイプ</div> <div>目地の種類(22.5.4) ※表22.6.3による ・図示</div> <div>目地の構造(22.5.4) ※図22.5.1による ・図示</div>																																																																																	
5カラー舗装	(22.6.2)(表22.6.1)																																																																																

	加熱系(22.6.3) ※ アスファルト混合物 ・石油樹脂系混合物 常温系(22.6.4) ・ニート工法 ・塗布工法 加熱系混合物に添加する材料 ・着色骨材(材質：) ・自然石(材質：) 結合材に石油樹脂を使用する場合の顔料の添加量 ・ ニート工法及び塗布工法の配合等(22.6.4) ・																																								
舗装の構成(歩行者用通路) ※図示 ・(22.7.2) 舗装の構成(車路) ※図示 ・ 舗装の平坦性 ※著しい不陸がないもの(22.7.2) アスファルト混合物の抽出試験 ・行う ※行わない(22.4.6)(22.7.6)																																									
仕上がり面の平坦性 ※22.8.2(2)による ・(22.8.2) ・コンクリート平板舗装(22.8.2)(22.8.3)																																									
6透水性ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装	種類	種類	寸法(mm)	厚さ(mm)	目地材	表面加工	備考		-----------	--------	--------	-------	--------	----		※普通平板(N)	※300角	・30	※砂	・研ぎ出し			・透水性平板(P)	・400角	・60	・モルタル	・洗い出し			・保水性平板(M)	・450角	・80		・たたき出し							
・インターロッキングブロック舗装(22.8.2)(22.8.3)	種類	厚さ(mm)	曲げ強度(N/mm ²)	品質(色彩、表面加工)		-------------	--------	--------------------------	-------------		※普通ブロック(N)	車路	※80	・※5.0		・透水性ブロック(P)	歩行者用通路	※60	・※3.0		・保水性ブロック(M)																				
・鋪石舗装	種類	寸法(mm)	厚さ(mm)	施工方法	備考		------------	--------	--------	--------	----		※小鋪石(花こう岩)	・	・80	・うろこ張り			・																						
7ブロック系舗装																																									
8砂利敷き	種別	通 路	※A種	・B種		---------	-----	-----		建物周囲その他	・A種	※B種	(22.9.2)(表22.9.1)																												
植栽及び屋上緑化工事																																									
1植栽地の確認	土壤の水素イオン濃度指数(pH)試験 ※行わない ・行う(23.1.3) 電気伝導度(EC)試験 ※行わない ・行う(23.1.3)																																								
項　　目																																									
2植栽基盤の整備																																									
※行う ・行わない(23.2.2～23.2.3)(表23.2.1～表23.2.2)																																									
3植込み用土(22.2.3)																																									
4土壤改良材(23.2.3～23.2.4)																																									
5植樹(23.3.2)																																									
6支柱材(23.3.2)(23.3.3)																																									
7幹巻き用材料(23.3.2)																																									
8芝張り(23.4.2)(23.4.3)																																									
9吹付けは種用種子等(23.4.2)																																									
10地被類(23.4.2)																																									
11新植、移植樹木、芝等の枯補償の期間(23.3.4)(23.3.6)(23.4.7)																																									
解体工事																																									
1解体範囲	※図示(土中解体で図面に記載がない場合は、基礎捨コンクリートまでとする。) ・その他()																																								
2解体作業注意事項																																									
a) 解体機器は圧碎機を主体とし、騒音及び振動等の発生防止に努める。 b) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、その他の関係法令等によるほか、工事に伴い発生する廃棄物は選別等を行い、リサイクル等再資源化に努めること。 c) 車両の入出力においては、道路を泥等で汚さないように留意すること。また、止むを得ず汚した場合、速やかに清掃すること。 d) 解体作業中は散水等を行い、粉塵等の飛散防止に努め、廃材搬出車両には、飛散防止用のシートを被せて運行すること。 e) 工事作業者の通勤用車両での乗り込みは最小限に留め、全ての工事関係車両は進入路及び敷地内では徐行運転すること。 f) 工事関係車両は、周辺道路での待機及び路上駐車は行わないこと。 g) 施設関係者、通行者、近隣等に危害が及ばぬよう、騒音及び振動、工事関係車両の通行等に注意すること。 h) PCBが含まれる機器類が発見された場合は、監督職員に報告すること。また、そのPCBを含む機器類については、高知市が指示する場所に保管すること。 i) 以上の項目は受注者はもとより下請業者にも、周知徹底させること。																																									
3作業時間等																																									
4騒音測定等																																									
測定点 ※敷地境界()か所；詳細な位置は監督職員と協議による ・図示 ・その他()																																									
5その他																																									
・電灯等は、別途設備工事で撤去することとする。 ・工事現場着手は電気及び機械設備工事の切り替え後とする。																																									
工　事　名																																									
瀬浄水場排水処理施設築造工事																																									
係長課長補助課長																																									
図面名特記仕様書(8)2025.10縮尺1 /																																									
作図年 月 日																																									
A-8																																									








課長	課長補佐	係長	調査	設計
				
旭浄水場排水処理施設築造工事			図 番	令和7年度 A-9
			縮 尺	1/2500
			高知市都市建設部公共建築課	

A3判のとき、表記縮尺は50%縮小とする。



(凡 例)

 今回計画施設を示す。

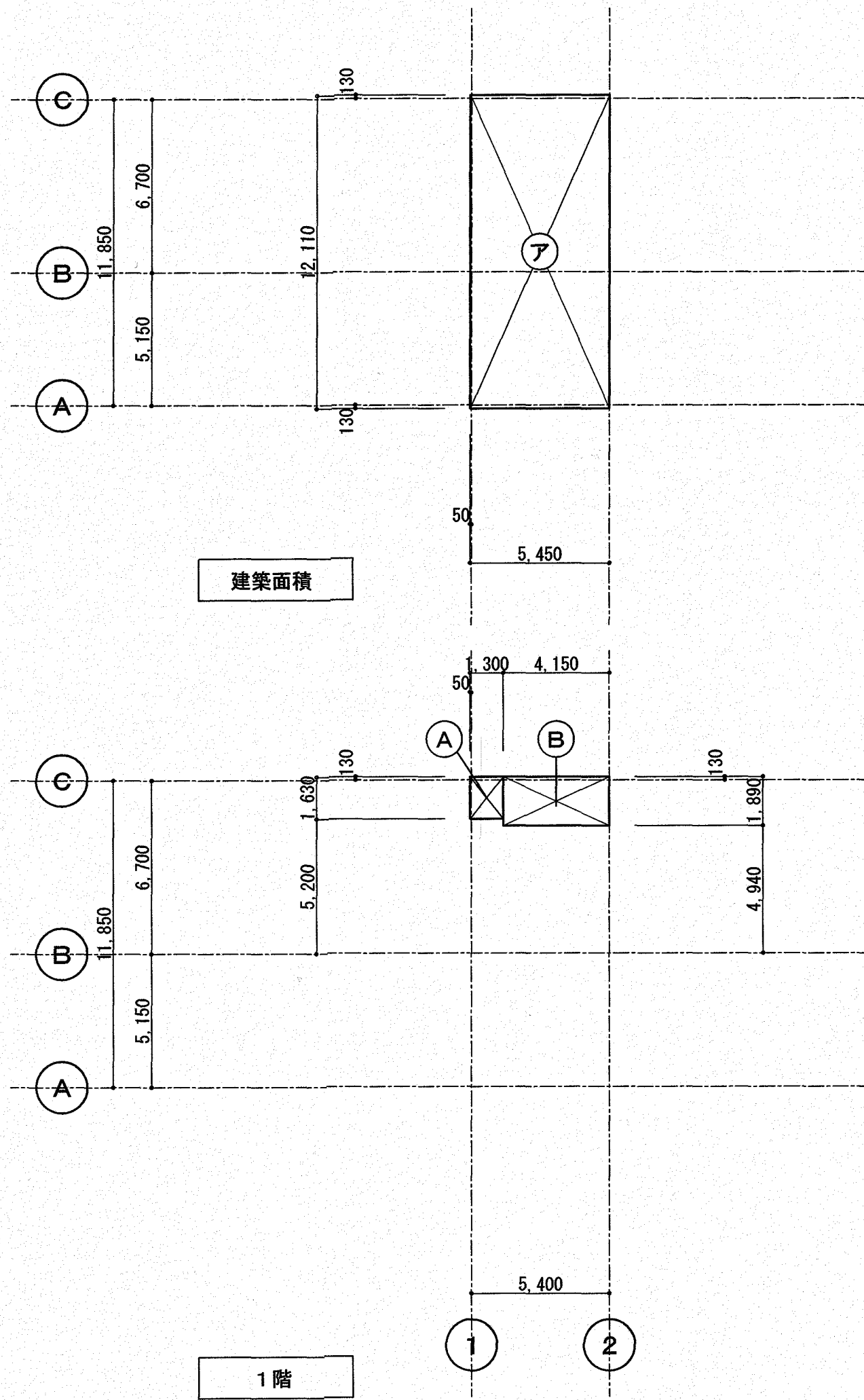
課 長	課長補佐	係 長	調 査	設 計
				
旭浄水場排水処理施設築造工事				令和7年度
			国	A-10
			番	
配置図			概	1/300
			尺	
高知市都市建設部公共建築課				

A 3判のとき、表記縮尺は50%縮小とする。

(工事区分の記載事項については区分が不明確になる恐れのあるものについて記入する。)

NO	項 目	場 所	建築工事	建築機械 設備工事	建築電気 設備工事	土工工事	プラント機械 設備工事	プラント電気 設備工事	備 考	NO	項 目	場 所	建築工事	建築機械 設備工事	建築電気 設備工事	土工工事	プラント機械 設備工事	プラント電気 設備工事	備 考	記 載 項 目 例	
1	土工事（埋め戻し・盛土）					○				3 2										・ 躯体	・ ポーチ
2	地業工事（捨コンクリート・割石）					○				3 3										・ 捨コン	・ 客 土
3	基礎					○				3 4										・ 砂利地業	・ 足洗場
4	躯体 下部躯体	断面図による				○				3 5										・ 止水板	・ スロープ
5	躯体 上部躯体	断面図による	○							3 6										・ スリーブ	・ 床流し
6	床無筋コンクリート	地下1階 ポンプ室（2） 地下2階 ポンプ室（1）					○		機器基礎：プラント機械設備工事 機器基礎差し筋：土工工事	3 7										・ 箱 抜	・ 花 壇
7	モルタル塗 （床、路面、蹴込共）		○						段鼻： ステンレスノンスリップ共	3 8										・ 仕 上	・ 流し台
8	側溝（勾配用モルタル共）	地下1階 ポンプ室（2） 地下2階 ポンプ室（1）					○			3 9										・ 取合差筋	・ コンロ台
9	仕上（内外装特記なき限り）		○							4 0										・ マンホール蓋	・ 水切棚
1 0	グレーチング蓋（排水ビット用）	地下2階 ポンプ室（1）				○			受枠共	4 1										・ ハンドホール	・ 吊戸棚
1 1	グレーチング蓋（排水溝用）	地下1階 ポンプ室（2）					○		受枠共	4 2										・ タラップ	・ 浴 槽
1 2	コンクリート蓋	地下1階 ポンプ室（2）				○			受枠共	4 3										・ ホイストレール	・ スノコ
1 3	アルミ製手摺（内部）	地下1階 ポンプ室（2） 地下2階 ポンプ室（1） 搬入出室	○							4 4										・ 受枠及蓋	・ バランス釜
1 4	アルミ製手摺（外部）	排水池・濃縮層・希釈水槽・混合層各上部、外部階段				○				4 5										・ ドレーン	・ 防火パン
1 5	マンホール蓋（受枠共）	ハンドホール				○				4 6										・ 樋	・ 安全水槽
1 6	足掛金物（ステンレス製）	ハンドホール（下部躯体）				○				4 7										・ 換気扇取付枠	・ フード
1 7	タラップ（ステンレス製）	1階 搬入出室（上部躯体）	○							4 8										・ 床排水目皿	・ 配管トラフ
1 8	屋上点検口	屋根	○							4 9										・ 連通管	・ 配管ビット
1 9	水抜きパイプ（VP管）	地下2階 ポンプ室（1）				○				5 0										・ トップライト	
2 0	手洗い器	1階 搬出入室		○						5 1										・ ルーフファン	
2 1	ホイストレール（荷重表示板共） （レールストッパー共）	地下1階 ポンプ室（2） 1階 搬入出室	○							5 2										・ 防液堤	
2 2	ノンスリップ磁器質タイル	ポーチ	○							5 3										・ 床無筋コンクリート	
2 3	たてどい（ステンレス管）	外部								5 4										・ 床仕上	
2 4	たてどい（VP管）	地下2階 ポンプ室（1）	○							5 5										・ 機械基礎及差筋	
2 5	ルーフドレイン（屋根雨水排水用）	屋根	○							5 6										・ 階段室及び段ウラ	
2 6	フロアードレイン	地下1階 ポンプ室（2）				○				5 7										・ 側 溝	
2 7	場内整備	全て				○				5 8										・ グレーチング	
2 8	地下外壁塗装	GLから-300の壁面				○				5 9										・ 手 摺	
2 9										6 0										・ 雨水樹	
3 0										6 1										・ 笠 木	
3 1										6 2										・ ノンスリップ	

課 長	課長補佐	係 長	調 査	設 計
(松本)	(澤田)	(大下)		(清田)
旭浄水場排水処理施設築造工事			令和7年度	
			図	A-11
			番	
工事区分一覧表			補	
			尺	—
高知市都市建設部公共建築課				



(床面積 算定式)

(A) 1. 300 × 1. 630 = 2. 119
(B) 4. 150 × 1. 890 = 7. 843

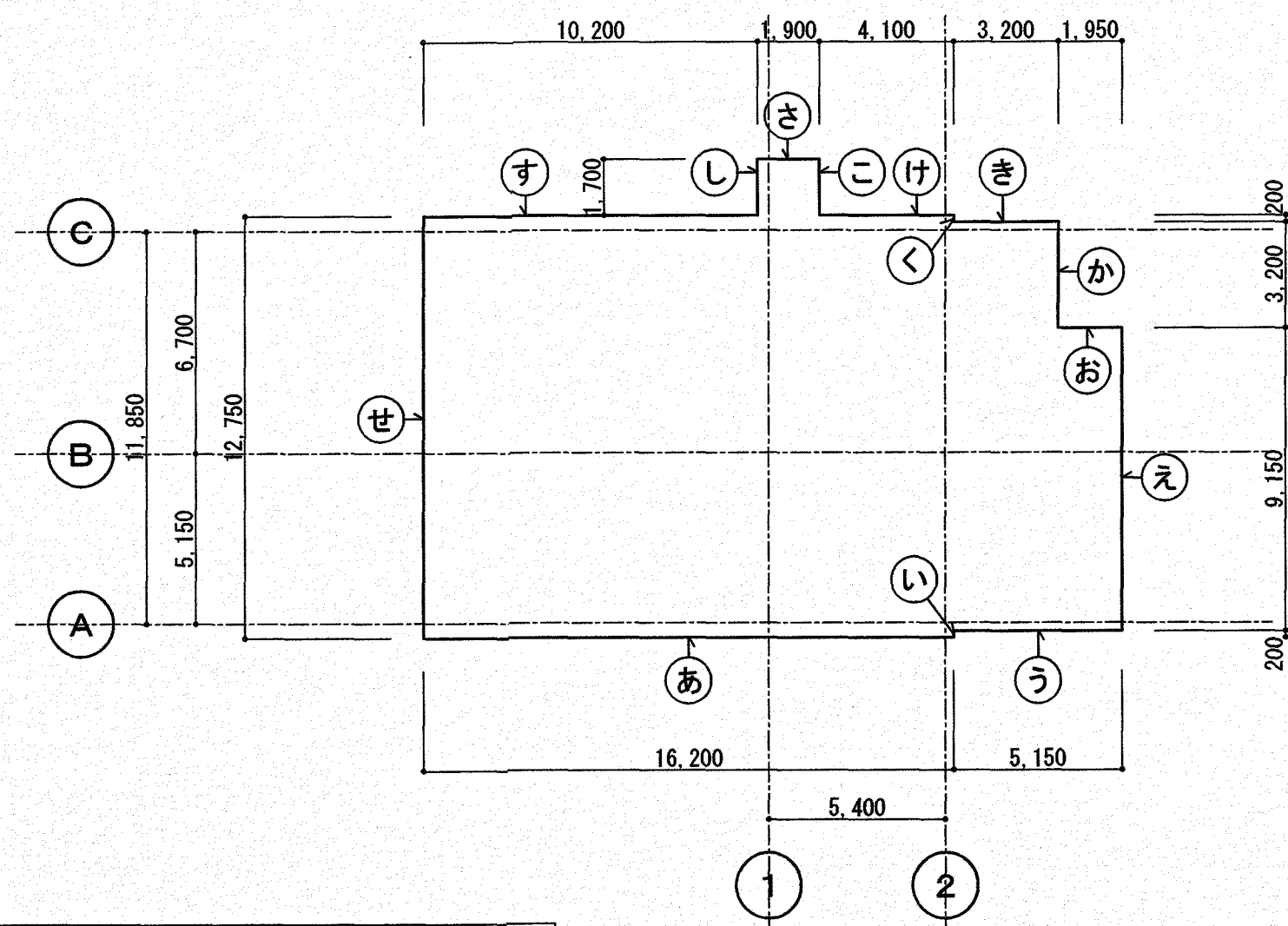
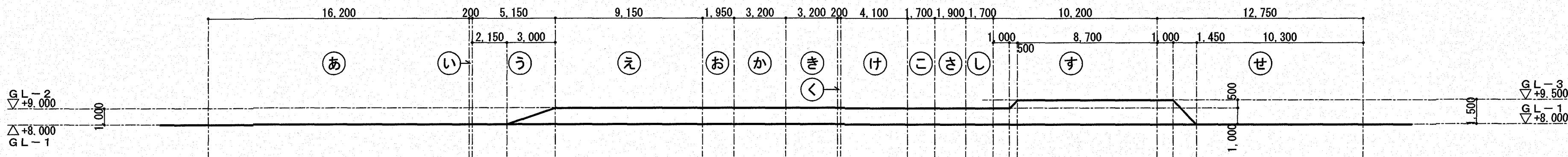
計 = 9. 962

(建築面積 算定式)

(7) 5. 450 × 12. 110 = 65. 999

計 = 65. 999

	床面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	建築面積 (㎡)
1 階	9. 96	9. 96	65. 99



建築基準法令施工令2条2項に基づく平均地盤の算定

周長	面積
(あ) 16. 200 × 0. 000	= 0. 000
(い) 0. 200 × 0. 000	= 0. 000
(う) 2. 150 × 0. 000 + (3. 000 × 1. 000) / 2	= 1. 500
(え) 9. 150 × 1. 000	= 9. 150
(お) 1. 950 × 1. 000	= 1. 950
(か) 3. 200 × 1. 000	= 3. 200
(き) 3. 200 × 1. 000	= 3. 200
(く) 0. 200 × 1. 000	= 0. 200
(け) 4. 100 × 1. 000	= 4. 100
(こ) 1. 700 × 1. 000	= 1. 700
(さ) 1. 900 × 1. 000	= 1. 900
(し) 1. 700 × 1. 000	= 1. 700

(す) 1. 000 × 1. 000 + 0. 500 × (1. 000 + 1. 500) / 2 + 8. 700 × 1. 500 = 14. 675
(せ) 1. 000 × 1. 500 + (1. 450 × 1. 500) / 2 + 10. 300 × 0. 000 = 2. 587
計 71. 600m 45. 862㎡

平均地盤高さ算定 (TP+8. 000を基準)

合計面積 ÷ 合計周長
45. 862 ÷ 71. 600 = 0. 640
8. 000 + 0. 640 = 8. 640

平均地盤高さ TP+8. 640

平均地盤算定図 1/200

課長	課長補佐	係長	調査	設計
(松本)	(澤田)	(山下)		(澤田)
旭浄水場排水処理施設築造工事				図番 A-12
求積図・平均地盤算定図				縮尺 1/200
高知市都市建設部公共建築課				

A3判のとき、表記縮尺は50%縮小とする。

建築概要

建築物名

旭浄水場排水処理施設

敷地面積

11,715.57㎡

構造・規模

RC造 平屋建て

建築面積

65.99㎡

延べ面積

9.96㎡

軒高さ

4.81m

最高の高さ

5.61m

地域・地区等

法令・条項

項目

該当事項

都計法

都市計画区域・準都市計画区域

都市計画区域 市街化区域

建基法 43条

敷地等と道路との関係

道路幅員6m（市道旭町1号線）

建基法 48条

用途地域

第一種中高層住居専用地域

建基法 52・53条

容積・建ぺい率

200/60

建基法 56・56の2条

建築物の各部分の高さ

道路斜線 適用距離20m 勾配1.25
隣地斜線 立上り20m 勾配1.25
北側斜線 立上り20m 勾配1.25
古民家斜線 建築物高さ10mを超えて対象

建基法 61・62条

防火・準防火地域内の建築物

指定なし
法第22条区域

関係法、同条例、同規定等

下水道法、都市計画法、建設リサイクル法
宅地造成等規制法、自然公園法
都市緑地法、景観法、バリアフリー法
省工本法、騒音規制法、振動規制法
農地法、各種保全地域、関係条例、その他

公害防止条例

その他確認事項

項目

摘要

防火対象物

消防施工令 別表第1 15項

管廊・別棟との接続

なし

ボンベハウス等の構造

なし

条例等による制限の
附加の有無

なし

有窓・無窓・判定表（消防法施行規則 5の2の1、5の2の2）

階

有効開口部計算式

有効開口部
面積合計㎡

必要開口
(A/30)

階床面積
(A㎡)

判定
無・有

1F

有効開口として認められる建具無し。

—

0.34

9.96

無・有

建築基準法（令）

審査項目

法令条項

チェック

判定

耐火・準耐火構造等

地域・規模による構造制限

61
62

防火地域 ー 階数() 延べ面積()㎡ 構造()
[階数3以上又は延べ面積100㎡を超えるもの 耐火、左記以外の準耐火又は耐火]
準防火地域 ー 階数() 延べ面積()㎡ 構造()
[地上4以上又は延べ面積1,500㎡を超えるもの 耐火]
[地上3又は延べ面積500㎡を超え、1,500㎡以下 準耐火又は耐火]

防火・準防火地域の
指定なし

屋根葺材

22
109の5
63
136の2の2

構造(RC造) 屋根材(不燃材)
○ 法第22条の区域 [H12建告第1361号]
・ 法第63条の区域 [H12建告第1365号]
・ 区域外

○

居室の採光・換気等

居室の採光及び換気

28

[別表の計算書による]

—

換気設備の技術的基準

28
20の2
20の3
129の2の6

居室の換気のための窓その他開口部
・ 換気上有効な面積()㎡ / 居室の床面積()㎡ ≥ 1/20
換気方法()
火を使用する室の有無
・ 有 一室名()
・ 無
○ 無

—

換気設備(自然換気)

28
20の2
129の2の6

給気口高さ()m / 天井高さ()m ≤ 1/2
排気口高さ()m > 給気口高さ()m

—

窓その他開口部を有しない居室等

35
116の2

無窓(採光) 居室 無窓(排煙) 居室
・ 有(室名:)
・ 無
・ 有(室名:)
・ 無

—

無窓居室の主要構造部

35
の3

構造() [耐火構造又は不燃材料]

—

階段・廊下

2以上の直通階段
(5階以下の階の場合)

35
117
121

居室の床面積 避難階の直上階()㎡ > 400㎡ ・ 2カ所
()㎡ ≤ 400㎡ ・ 1カ所
その他の階()㎡ > 200㎡ ・ 2カ所
()㎡ ≤ 200㎡ ・ 1カ所

—

避難階段の設置及び
特別避難階段

35
122

地上()階、地下()階
・ 避難階段 [5階以上、地下2階以下]
・ 特別避難階段 [15階以上、地下3階以下]
○ 該当せず

—

直通階段・歩行距離

35
117
120
121

【主要構造部が準耐火構造又は、不燃材料で作られている場合】
無窓居室：歩行距離()m ≤ 30m・(40m：廊下・階段・その他通路を
準不燃材料以上で内装)
その他の居室：歩行距離()m ≤ 50m・(60m：廊下・階段・その他通路
を準不燃材料以上で内装)
【2以上の直通階段を設ける場合】
重複距離()m ≤ 当該歩行距離の2分の1

—

階段・踊場の幅
けあげ・踏み面寸法

36
23

直上階居室の合計()㎡ > 200㎡
地階又は地下工作物の居室の合計()㎡ > 100㎡
・ 階段幅1.2m ≤ ()m、踊場の幅1.2m ≤ ()m、
けあげ20cm ≥ ()cm、踏面24cm ≤ ()cm
上 記 外
○ 階段幅0.75m ≤ (1.02m)、踊場の幅0.75m ≤ ()m、
けあげ22cm ≥ (19.5cm)、踏面21cm ≤ (25cm)

○

踊場の位置及び
直階段の踏幅

36
24

階高(3.9m)
○ 4mまで
・ 階高4m ≤ ()m、踊場()カ所、踏幅()m ≥ 1.2m

○

階段及び踊場の手すり等

36
25

階段の幅：(1.02m) < 3.0m、高さ(3.90m) > 1.0m
一般手すり
○ 設置
中間手すり
・ 設置 [幅 > 3m、かつ高さ > 1m]
○ 不要 [けあげ：()cm ≤ 15cm、踏面：()cm ≥ 30cm]

○

階段に代わる横斜路

36
26

勾配(/) ≤ 1/8 表面仕上材()

—

廊下幅

35
117
119

その階の居室の床面積の合計[A]()㎡2、廊下幅()m
[A > 200㎡(地階の場合は100㎡)は、両側居室1.6m以上、片側居室1.2m以上]

—

屋外階段

36
23
121の2

直通階段の幅()cm ≥ 90cm、その他の階段()cm ≥ 60cm
直通階段の構造() [木造以外]

—

屋上広場・バルコニー等
の手摺

35
126

高さ()m ≥ 1.1m

—

建築基準法（令）

審査項目

法令条項

チェック

判定

防火区画・防火戸

面積区画

36
112

[別表の計算書による・すべて1,500㎡以内]

—

堅穴区画

36
112-9

堅穴を形成する部分(吹抜き、階段、昇降機の昇降路、ダクトスペース、その他)の周囲

—

防火区画に接する部分の
構造等

36
112-10、
11、14

90cm以内の壁面等の構造() [準耐火構造・H12建告第1358号]
防火戸面積()㎡ ≤ 3㎡
・ 常時閉鎖式
・ 随時閉鎖式
[防火設備等の構造：S48建告第2563号]
[遮煙性能を有する防火設備等の構造：S48建告第2564号]
[特定防火設備の構造：H12建告第1369号]

—

防火区画を貫通する
ダンパーの構造等

36
112-16

AM No. () による
[防火設備の構造：S48建告第2565号]
[風道に防火設備を設ける方法：H12建告第1376号]

—

防火戸その他の防火設備

2
109

延焼のおそれのある部分 ・ 有

—

防火区画を貫通する配管
の隙間等の処理

36
112-15
129の2の5

防火区画を貫通する配管のすき間等の処理
防火区画を貫通する配管の構造
・ 貫通部分から1m以内の部分の構造()
・ 大臣認定(名称:) 認定番号:
[貫通する給水管、配電管その他の管の外径：H12建告第1422号]

—

排煙

排煙設備の設置

35
126の2

居室の面積100㎡(全ての居室) ○ 超えない ・ 超える
超える場合の措置法(・ 防煙壁を設置
居室の排煙面積1/50
・ 以上
・ 未満
未満の場合の措置法() [H12建告第1436号]

—

排煙設備の構造

35
126の3

各部分から排煙口までの水平距離()m ≤ 30m
・ 手動開放装置の床面からの高さ 壁付1.5m ≥ ()m ≥ 0.8m
・ 天井吊下げ()m ≒ FL + 1.8m
排煙口面積[別表計算書のよる]
・ 全て自然排煙
・ 一部機械排煙

—

非常照明

非常照明の設置

35
126の4

・ 設置
・ [階数3以上で延べ面積500㎡を超える建築物の居室]
・ [延べ面積1,000㎡を超える建築物の居室]
・ [無窓居室(採光に有効な窓等の合計が当該居室の1/20未満)]
・ [廊下・階段・その他通路]
○ 不要

—

非常照明の構造

35
126の5

設置を要する部分() [S45建告第1830号]
・ 1Lx(蛍光灯2Lx) ≤ (電灯の種類: Lx)
・ 予備電源(30分間継続点灯)

—

非常用進入口

非常用進入口の設置

35
126の6

階数(地上1階) ・ 設置の階 ≥ 3階
・ 代用進入口の間隔()m ≤ 10m
・ 非常用進入口の間隔()m ≤ 40m
○ 不要

—

非常用進入口の構造

35
126の7

代用進入口の幅、高さ、及び開閉方法
・ (幅 m ≥ 0.75m、高さ m ≥ 1.2m、大きさ m ≥ 直径1.0mの円が内接)
・ 開閉方法(引違い・片開き・嵌殺し)
・ ガラスの種類・厚さ()mm
非常用進入口の幅、高さ、及び下端の床面からの高さ
・ (幅 m ≥ 0.75m、高さ m ≥ 1.2m、床面からの高さ m ≤ 0.8m)
・ バルコニー奥行き・長さ()m ≥ 1.0m ・ ()m ≥ 4.0m
・ ガラスの種類・厚さ()mm

—

内装制限

制限を受ける特殊建築物等

35
128の4
の2

・ 該当する
・ 階数3以上で、延べ面積500㎡を超える
・ 階数2で延べ面積1,000㎡又は階段で延べ面積3,000㎡を超える
・ 耐火構造以外でこゝろ、ボイラー等火を使用する部屋がある
○ 該当しない

—

特殊建築物の内装

35
128の5
の2

制限を受ける特殊建築物に該当する場合 [H12建告第1439号・H21国交告第225号]
居室の壁・天井の仕上材材()
廊下・階段・通路の壁・天井の仕上材材(不燃材)

—

その他

避雷設備

33
129の14

・ 設置
・ 最高の高さ()m > 20m
・ 指定数量の10倍以上の危険物の製造所・貯蔵庫
*消防法(危険物の規制に関する法令：第9条第1項第十九号、
第10条第1項第十四号)
○ 不要

—

石綿その他の物質の飛散、
又は発散

28
20の4
の2
20の5
20の6
20の7

化学物質を発散する建築材料を使用する居室 [H14国交告第1112、
1113、1114、1115、H15国交告第273、274]
・ 有 室名()
換気方式()
○ 無

—

消 防 法（令）

審査項目

法令条項

チェック

判定

消火器具

17
10

延べ面積(9.96㎡)
地階・無窓階・3階以上の階の床面積()㎡
・ 設置[延べ面積300㎡以上又は地階等の部分で床面積50㎡以上]
○ 不要

—

屋内消火栓設備

17
11

延べ面積(9.96㎡) 構造(RC造)
地階・無窓階又は4階以上の階の床面積()㎡
・ 設置[耐火構造で延べ面積3,000㎡以上又は地階等の部分で床面積600㎡以上]
(主要構造部を耐火構造とし、かつ、壁・天井の仕上げを難燃材料)
○ 不要

—

水噴霧消火設備等

17
13~18

発電機室・電気室・ボイラー室等の床面積()㎡
・ 設置[発電機室等の部分で床面積200㎡以上]
・ 緩和申請する(スプリンクラー設備を設置)
○ 不要

—

屋外消火栓設備

17
19

地上階の1階又は1及び2階の部分の床面積の合計(9.96㎡)
耐火建築物等(耐火建築物)
建築物相互の外壁間の中心線からの水平距離が1階にあっては3m以下、2階にあっては
5m以下の部分を有するものは1の建築物とみなす
・ 設置 [耐火建築物で床面積9,000㎡以上]
○ 不要

—

警報設備

自動火災報知器設備

17
21

延べ面積(9.96㎡)
地階・無窓階・3階以上の階の床面積()㎡
・ 設置[延べ面積1,000㎡以上又は地階等の部分で床面積300㎡以上]
○ 不要

—

非常警報設備

17
24

地階階数()
・ 設置 [地階階数3以上但し自火報設備無し]
○ 不要 [地階階数2以下又は自火報設備有り]

—

避難設備

誘導灯・誘導標識

17
26

[避難口・通路誘導灯]
地階 ・ 有 ○ 無 無窓階 ○ 有 ・ 無
○ 設置
・ 不要
[誘導標識]
・ 設置
○ 不要 [誘導灯の有効範囲内]

○

その他

消防用水

17
27

敷地面積(11,517.57㎡) 床面積(9.96㎡) 耐火建築物等()
建築物相互の外壁間の中心線からの水平距離が1階にあっては3m以下、2階にあっては
5m以下である部分を有するもので、これらの建築物の床面積を耐火建築物(準耐火建築物
・ その他)にあっては15,000㎡(10,000㎡・5,000㎡)でそれぞれ除した商の和が1以上と
なるものは1の建築物とみなす
・ 設置[敷地面積が20,000㎡以上かつ、耐火建築物で床面積が15,000㎡以上]
○ 不要

—

連結散水設備

17
28の2

地階の床面積合計()㎡
・ 設置[地階の床面積の合計700㎡以上]
○ 不要

—

有窓・無窓

無窓階

規則5-2

避難上消火活動上有効な開口部 [別表の計算書による]
・ 各階共床面積の1/30以上有り
○ 床面積の1/30未満の階有り (1階)

—

緩和適用条項

32

・ 屋内消火栓設備 ・ 水噴霧消火栓設備等
・ 屋外消火栓設備 ・ 消防用水
・ 連結散水設備 ・ 自動火災警報装置

—

危険物

危険物の貯蔵・取扱い制限等

10

軽油・重油・潤滑油等の使用量及び保管場所

—

(危険物の規制に関する政令)

・ 少量危険物
・ 一般取扱所 室名()
・ 貯蔵所

—

危険物の量()
構造及び仕上()

—

課長 課長補佐 係長 調査 設計

旭浄水場排水処理施設築造工事

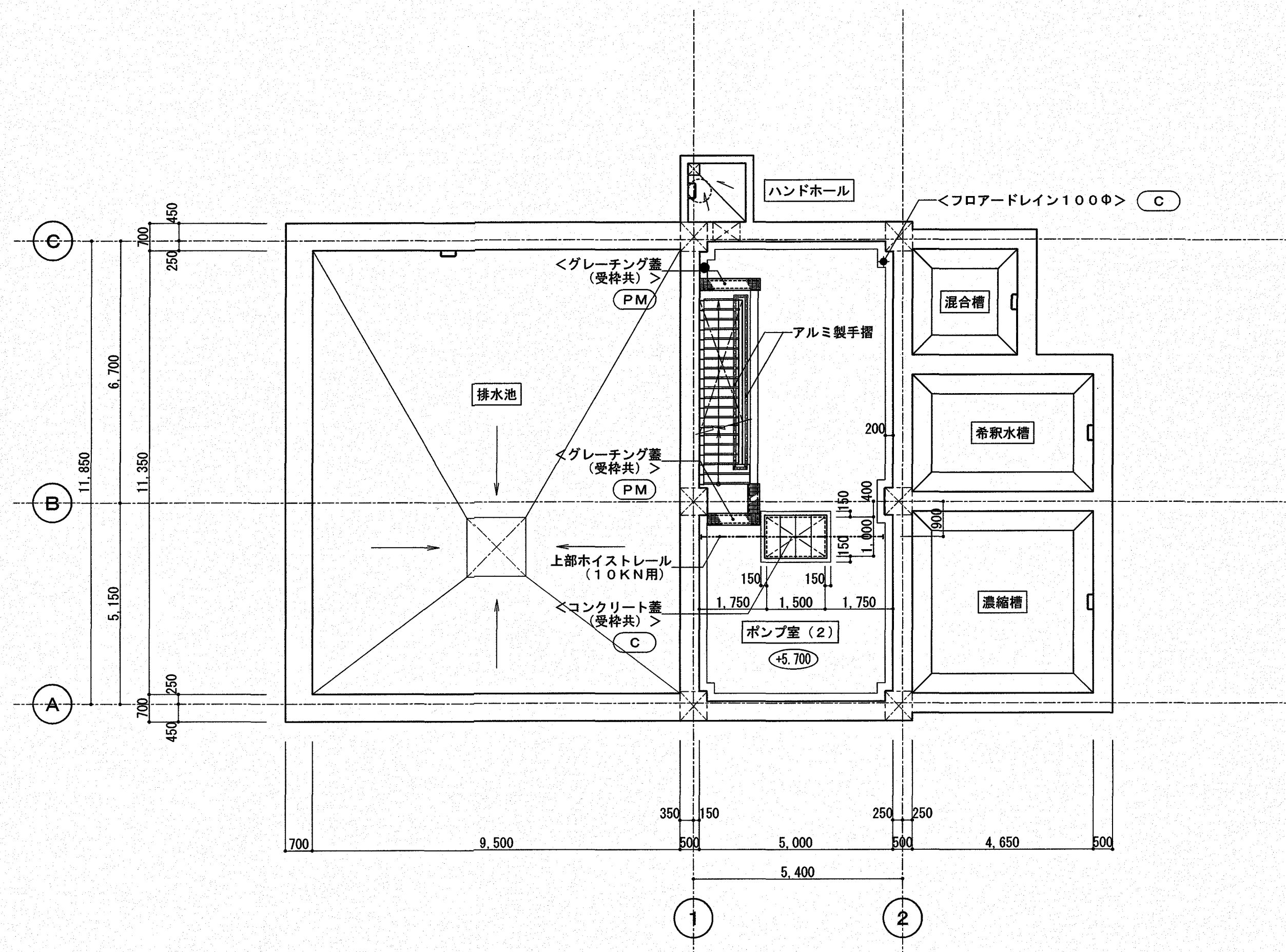
令和7年度
原
書
第
A-13

法規チェックリスト

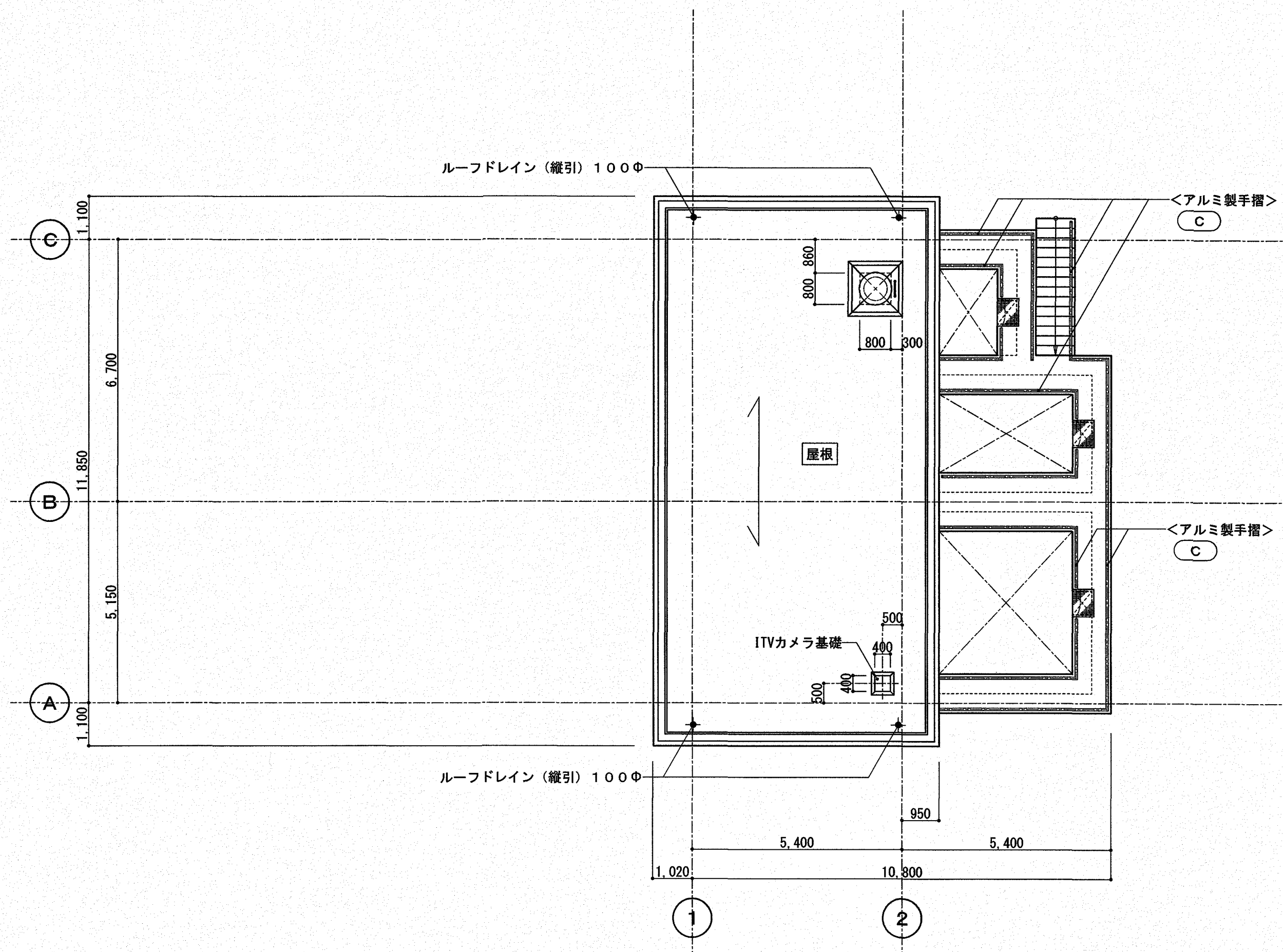
一

高知市都市建設部公共建築課

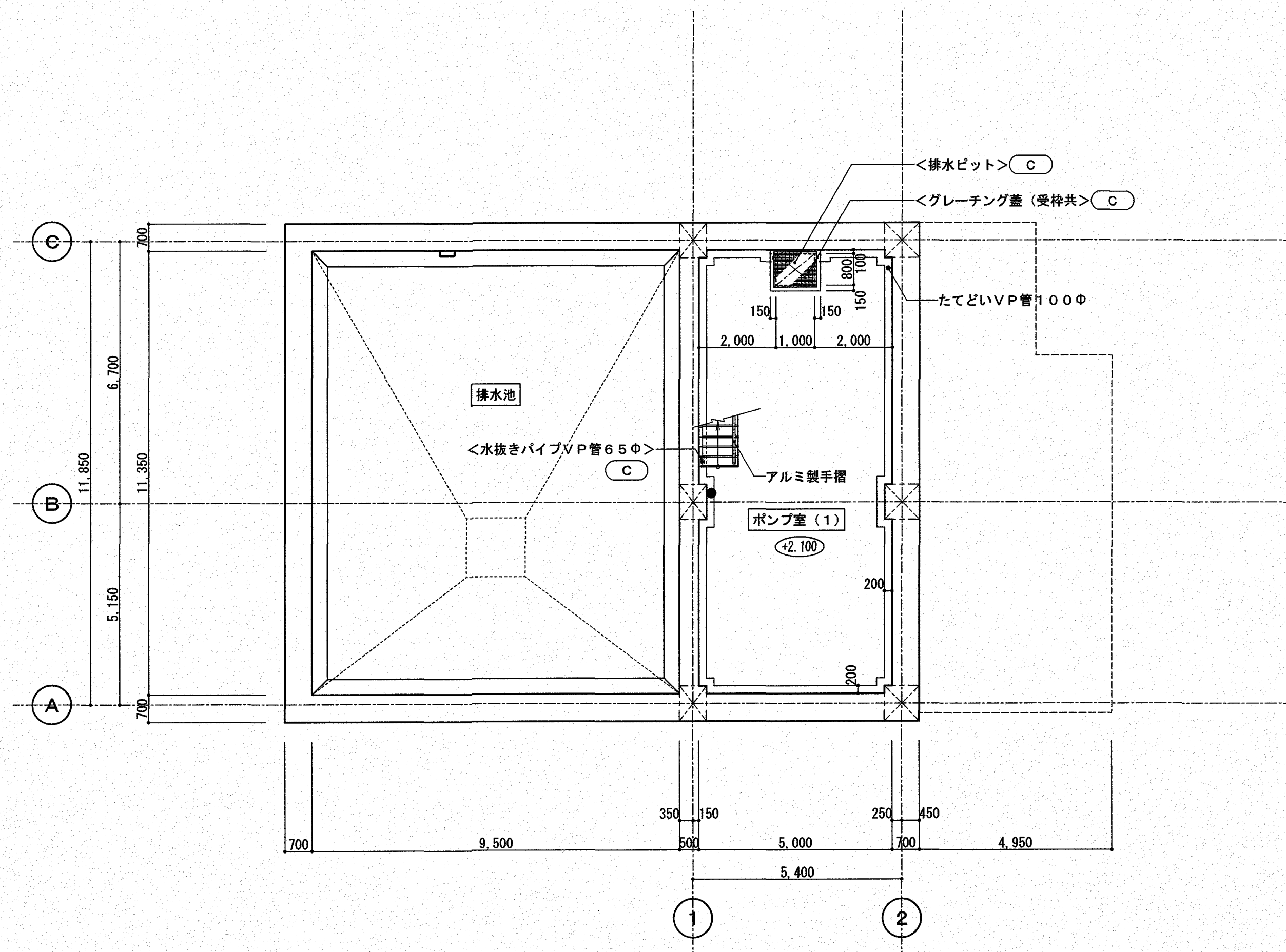
A3判のとき、表記縮尺は50%縮小とする。



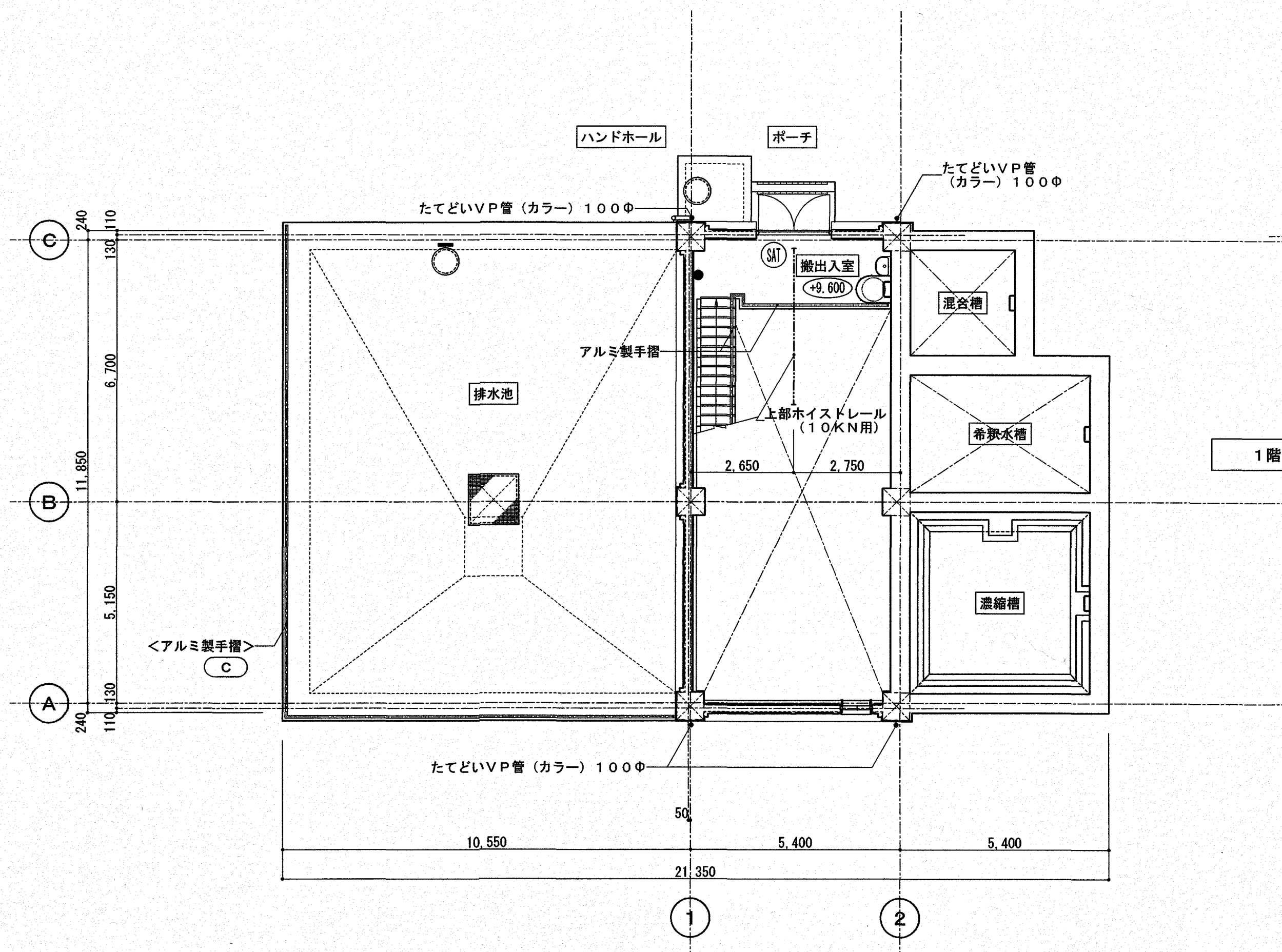
地下1階 平面図 1/100



屋根伏図 1/100

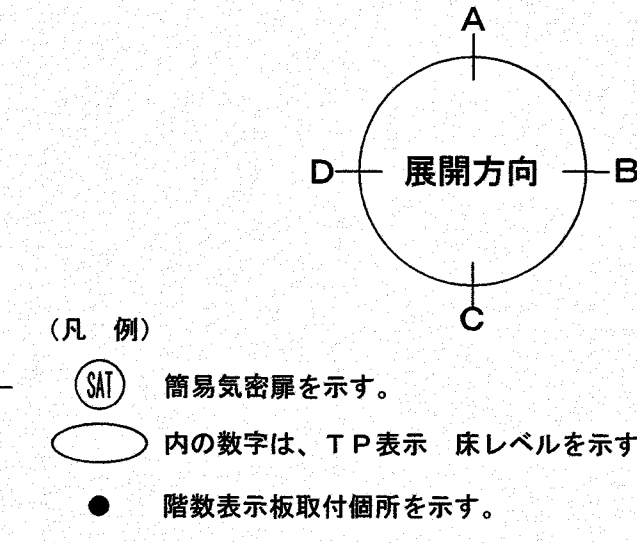


地下2階 平面図 1/100



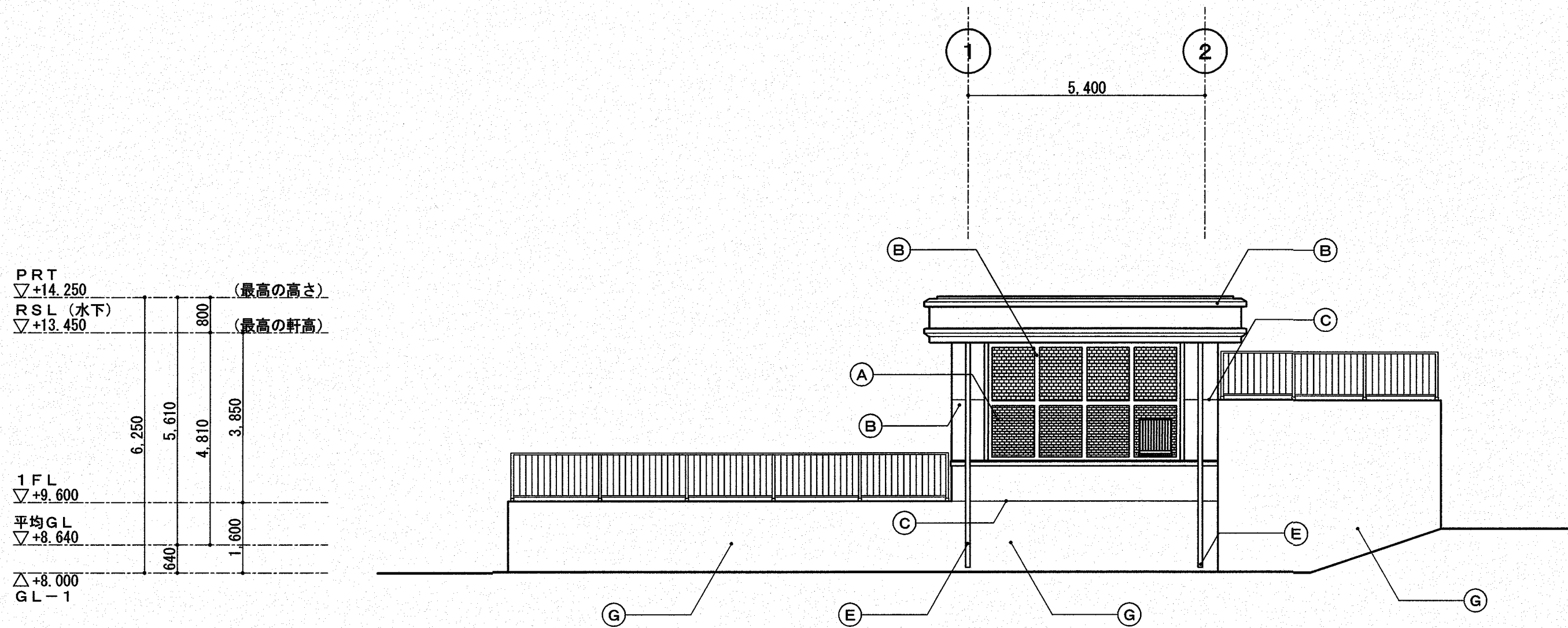
1階 平面図 1/100

1階上部 平面図 1/100

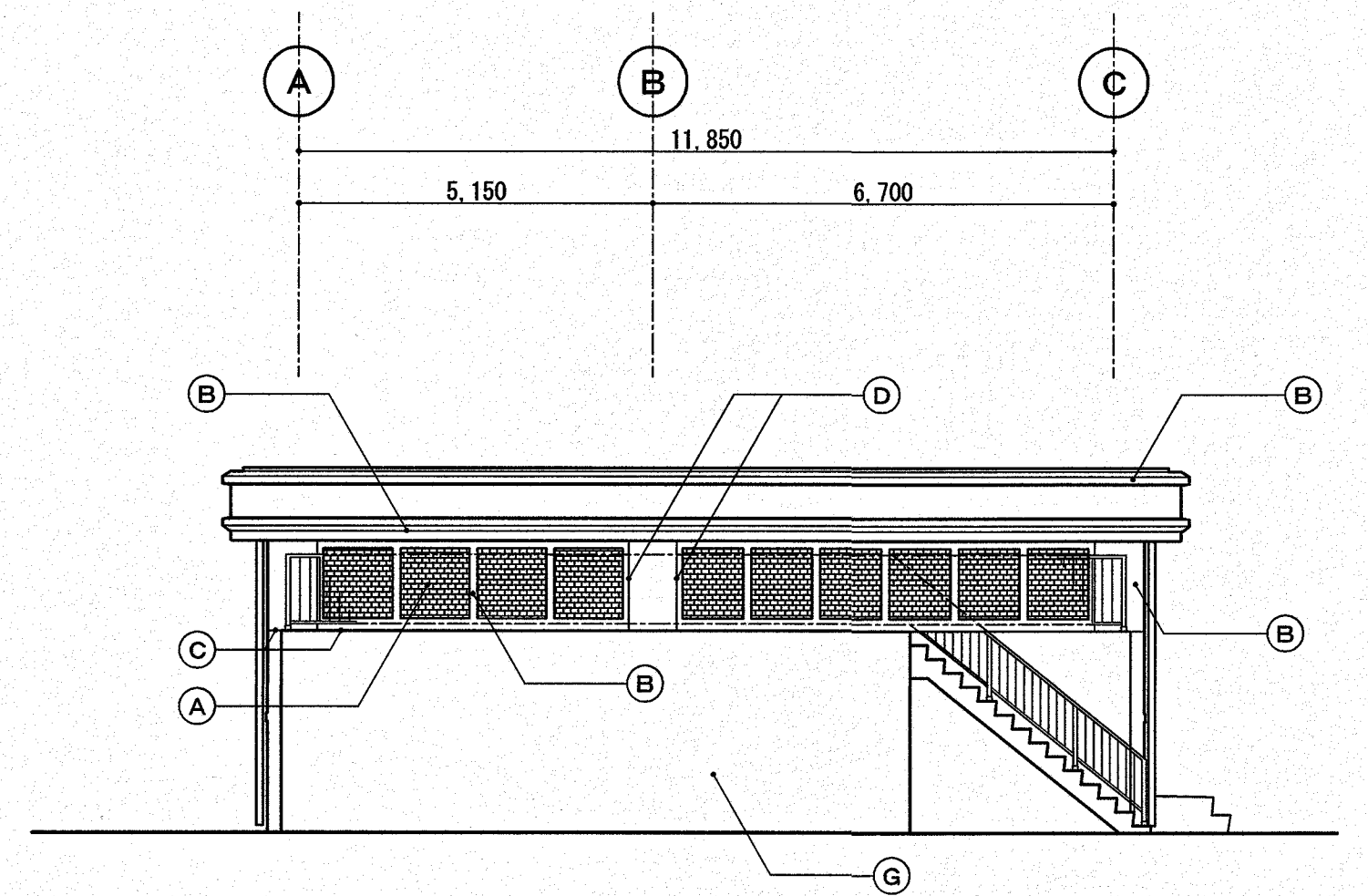
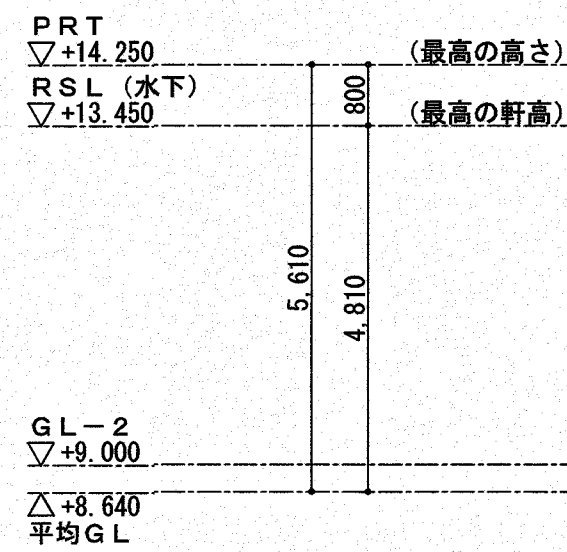
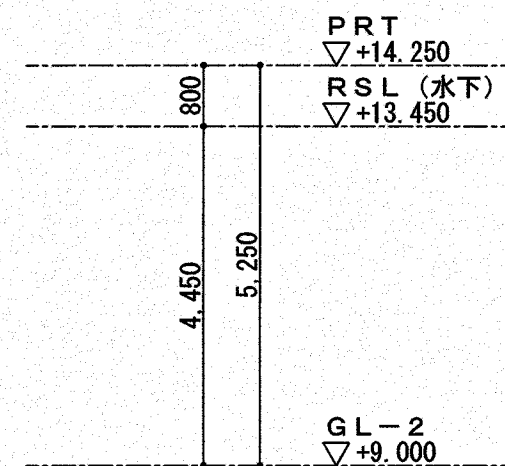


課長	課長補佐	係長	調査	設計
松本	渡辺	大		渡辺
旭浄水場排水処理施設築造工事				令和7年度 A-15
平面図				1/100
高知市都市建設部公共建築課				

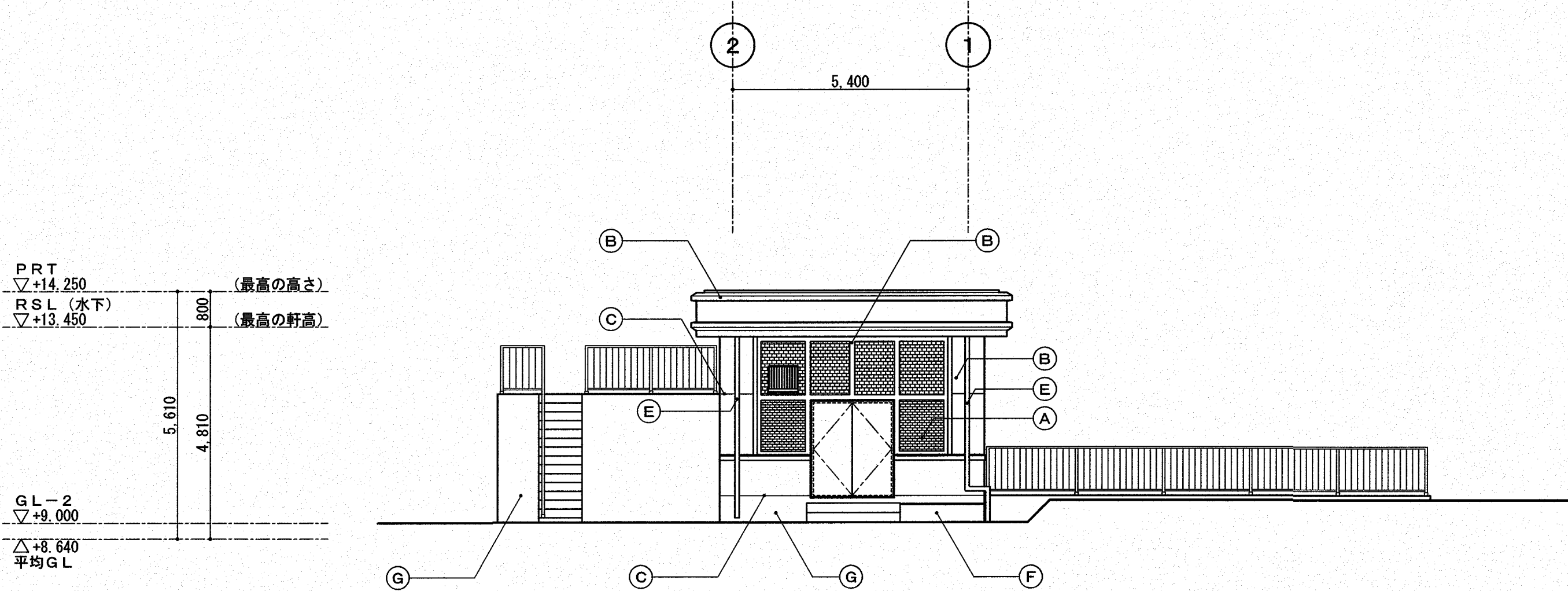
A3判のとき、表記縮尺は50%縮小とする。



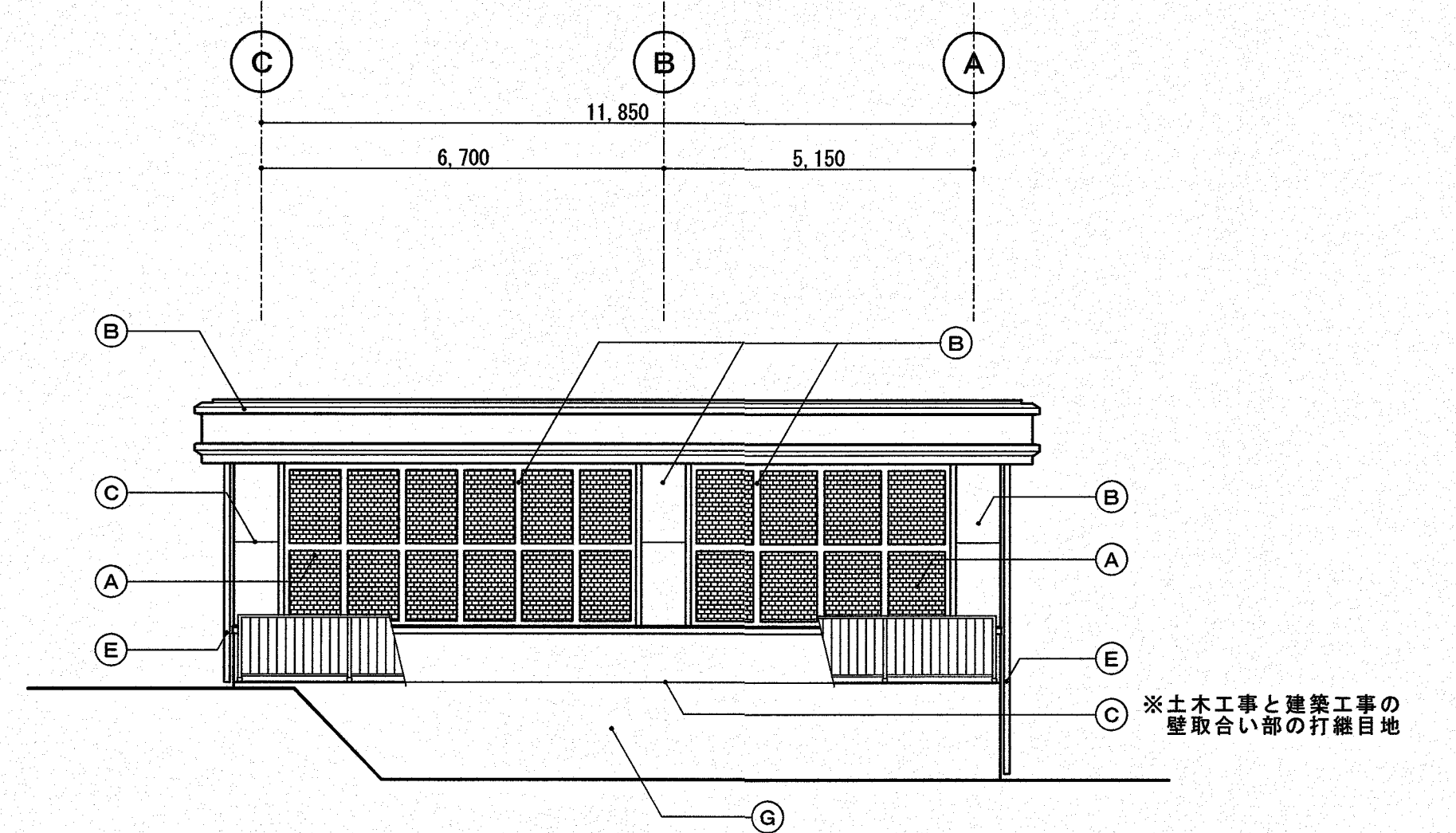
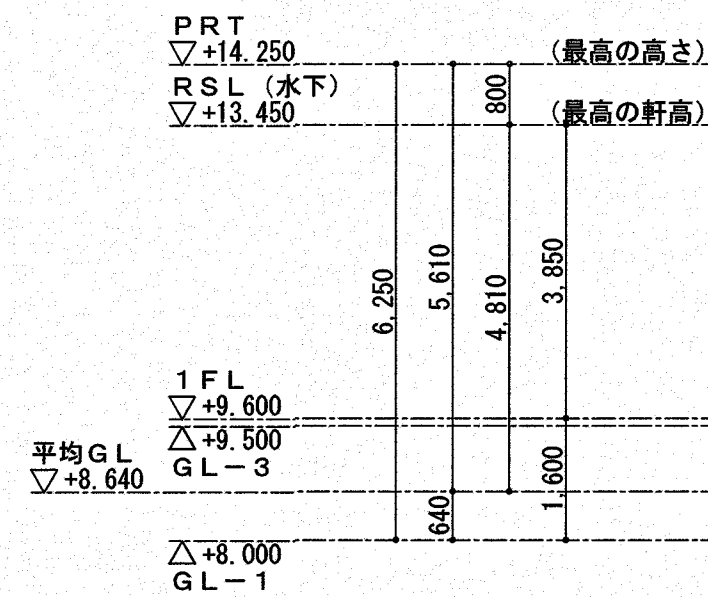
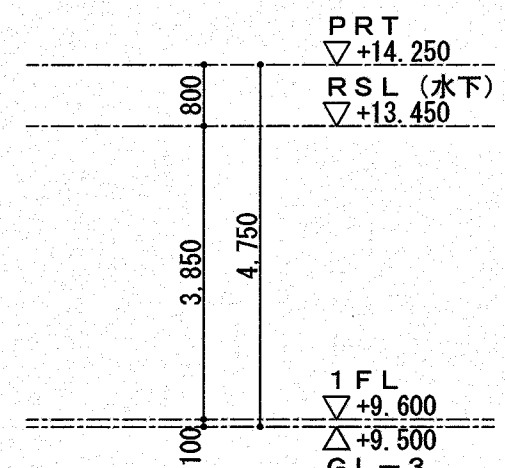
南側立面図 1/100



東側立面図 1/100



北側立面図 1/100



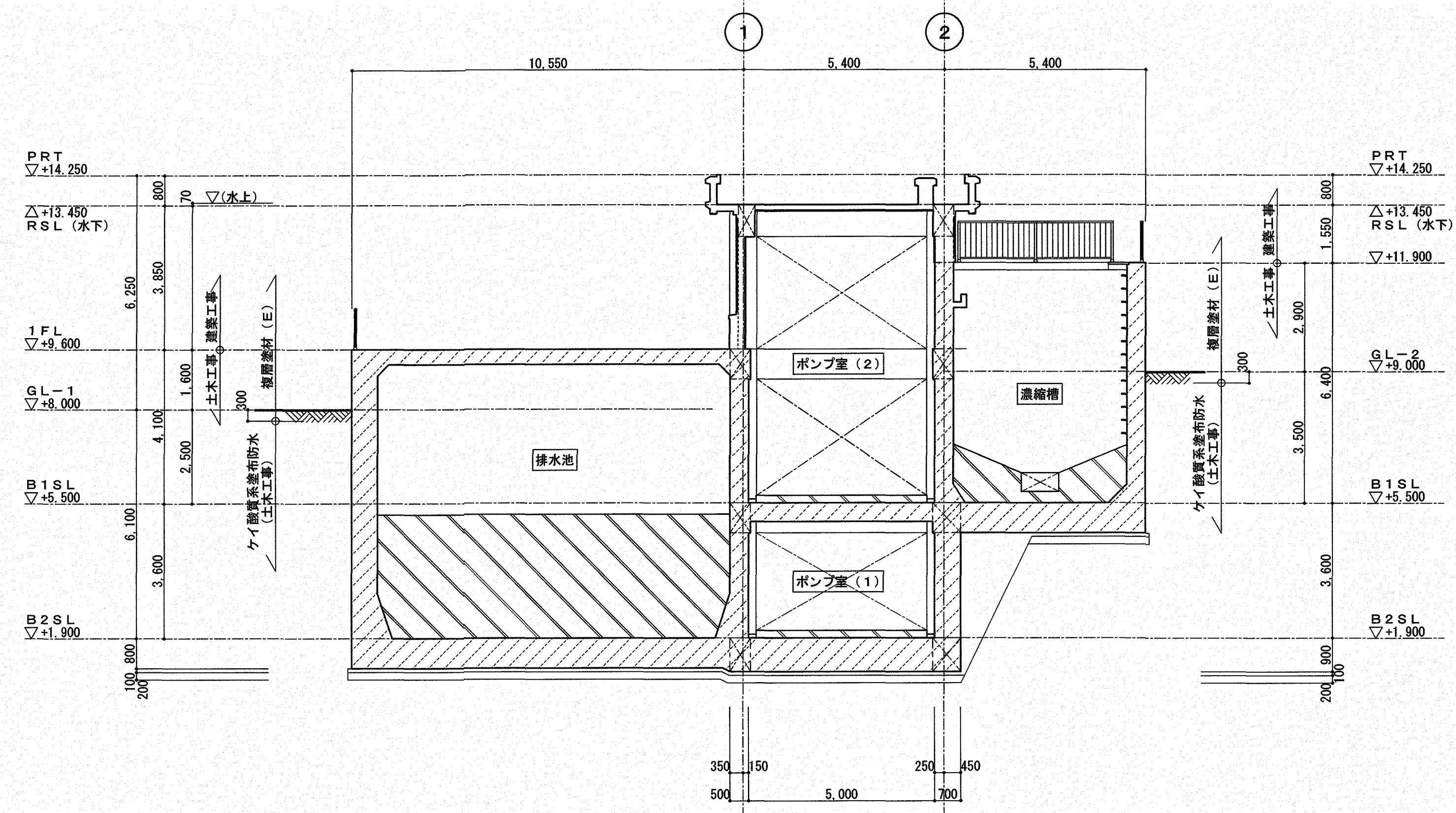
西側立面図 1/100

(凡 例)

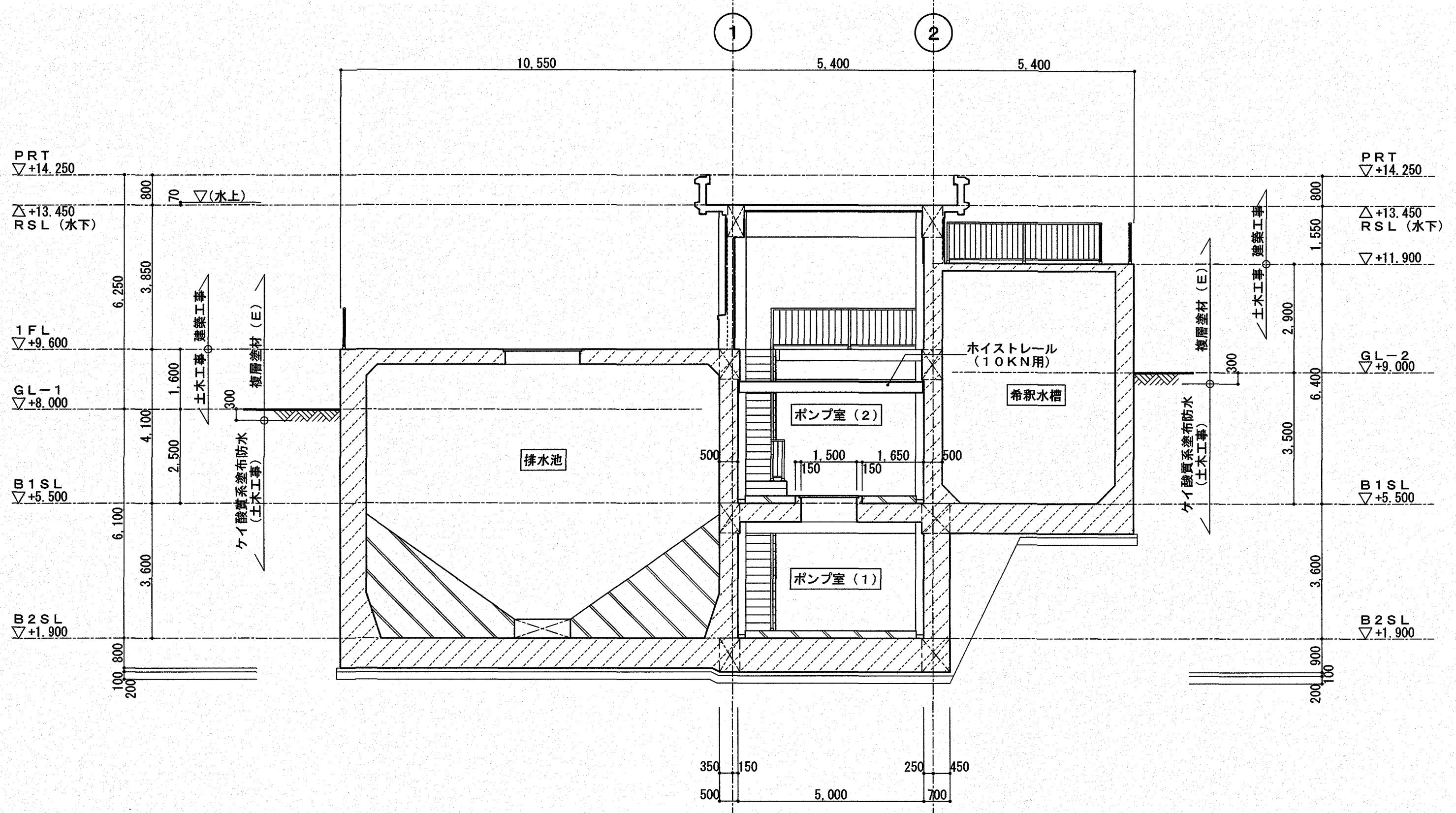
(A)	小口平レンガ調タイル貼
(B)	コンクリート打放し (B) の上複層塗材 (E)
(C)	打継目地<2-02-8>
(D)	誘発目地<2-02-9>
(E)	たてどいV.P.管 (カラー) 100Φ
(F)	<コンクリート打放し> (C)
(G)	<コンクリート打放し> (C) の上複層塗材 (E)

課 長	課長補佐	係 長	調 査	設 計
旭浄水場排水処理施設築造工事				令和7年度
				A-16
立面図				1/100
高知市都市建設部公共建築課				

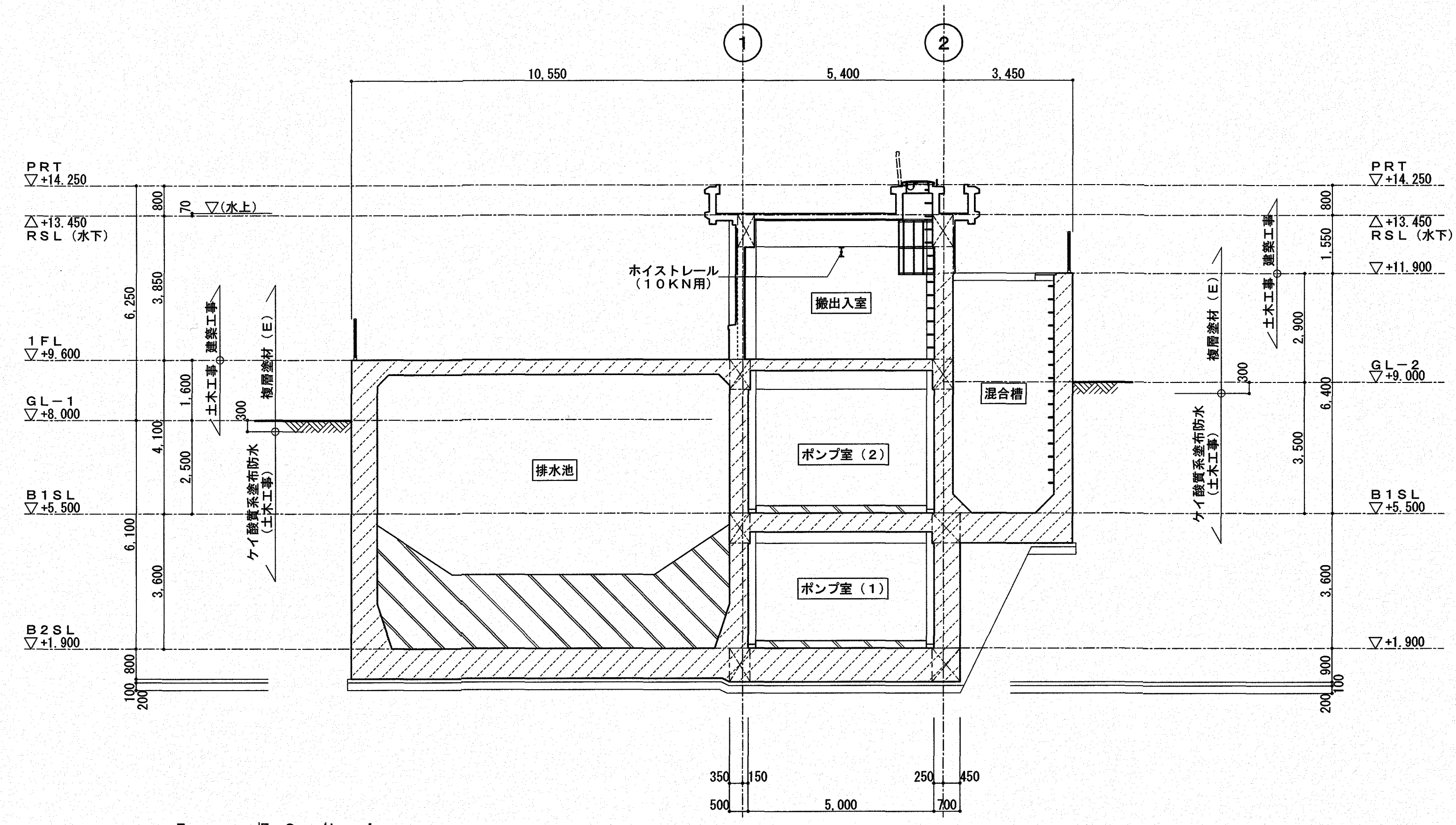
A3判のとき、表記縮尺は50%縮小とする。



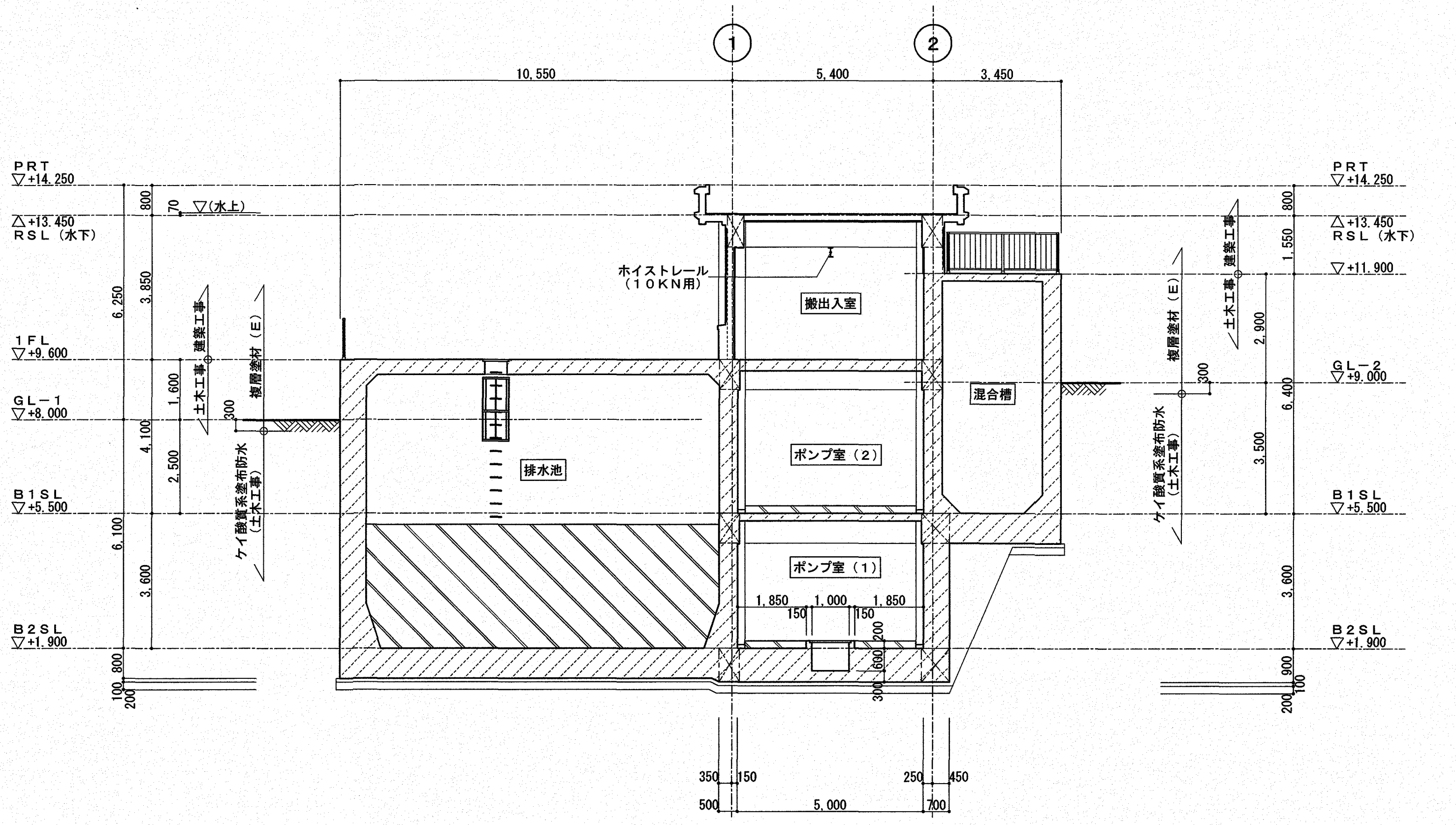
A-A 断面図 1/100



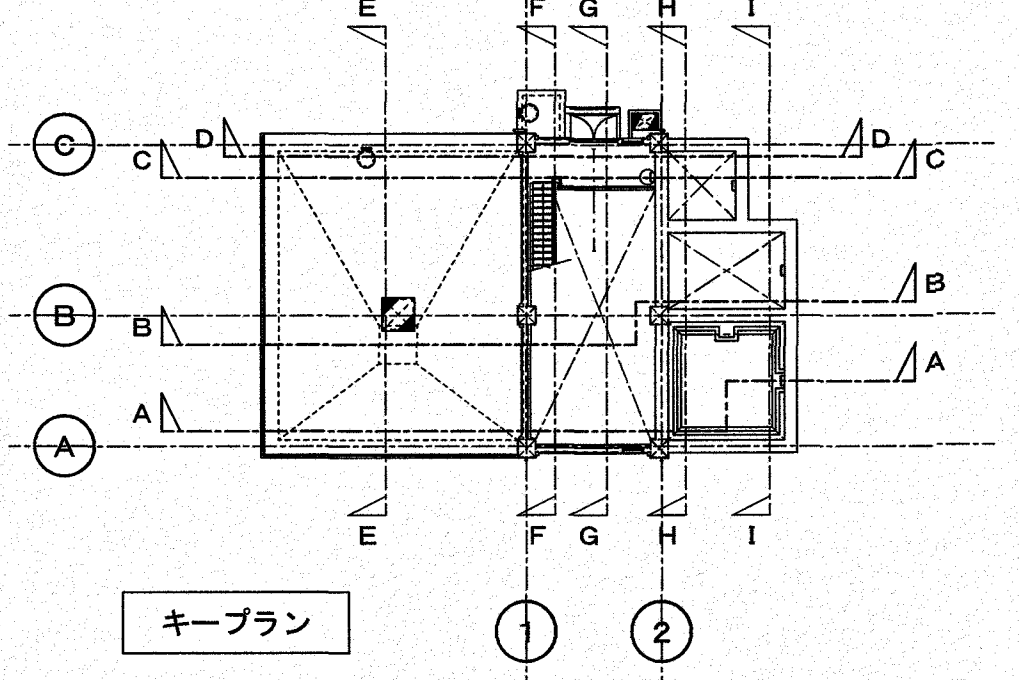
B-B 断面図 1/100



C-C 断面図 1/100



D-D 断面図 1/100

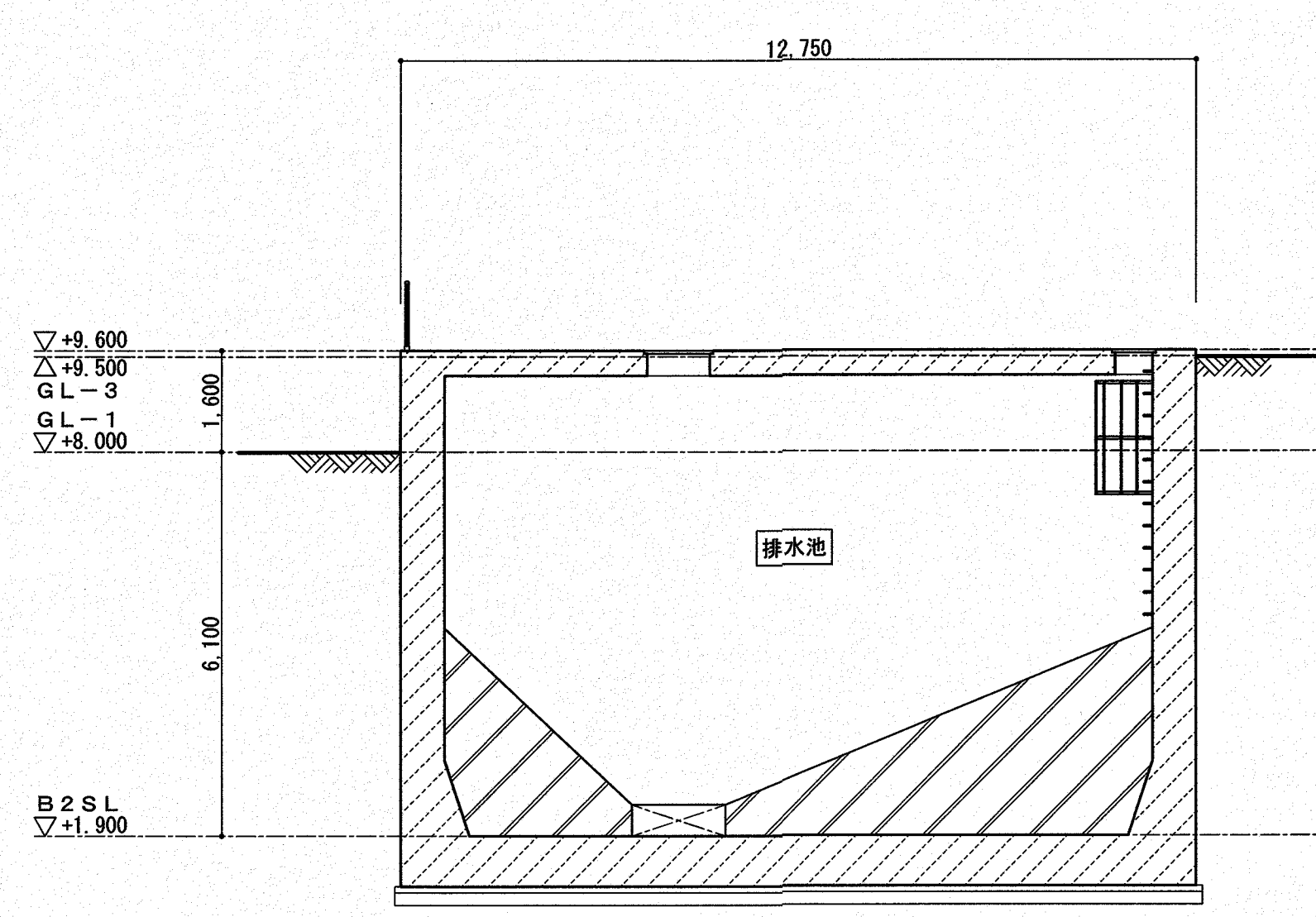


キープラン

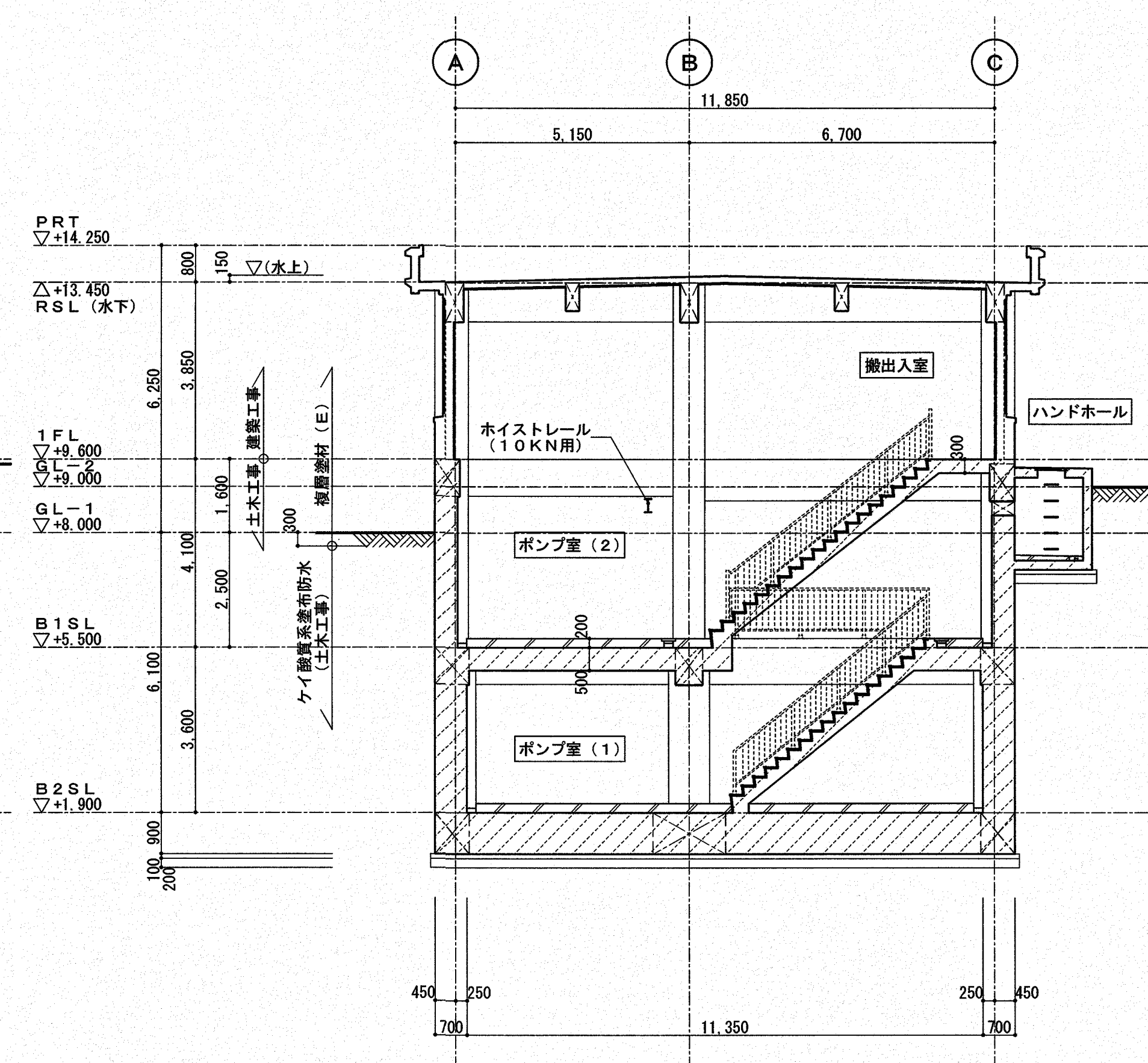
注記 斜線の部分は土工工事範囲を示す。

課長	課長補佐	係長	調査	設計
松本	濱田	大井		澤田
旭浄水場排水処理施設築造工事				令和7年度
断面図(1)				A-17
高知市都市建設部公共建築課				1/100

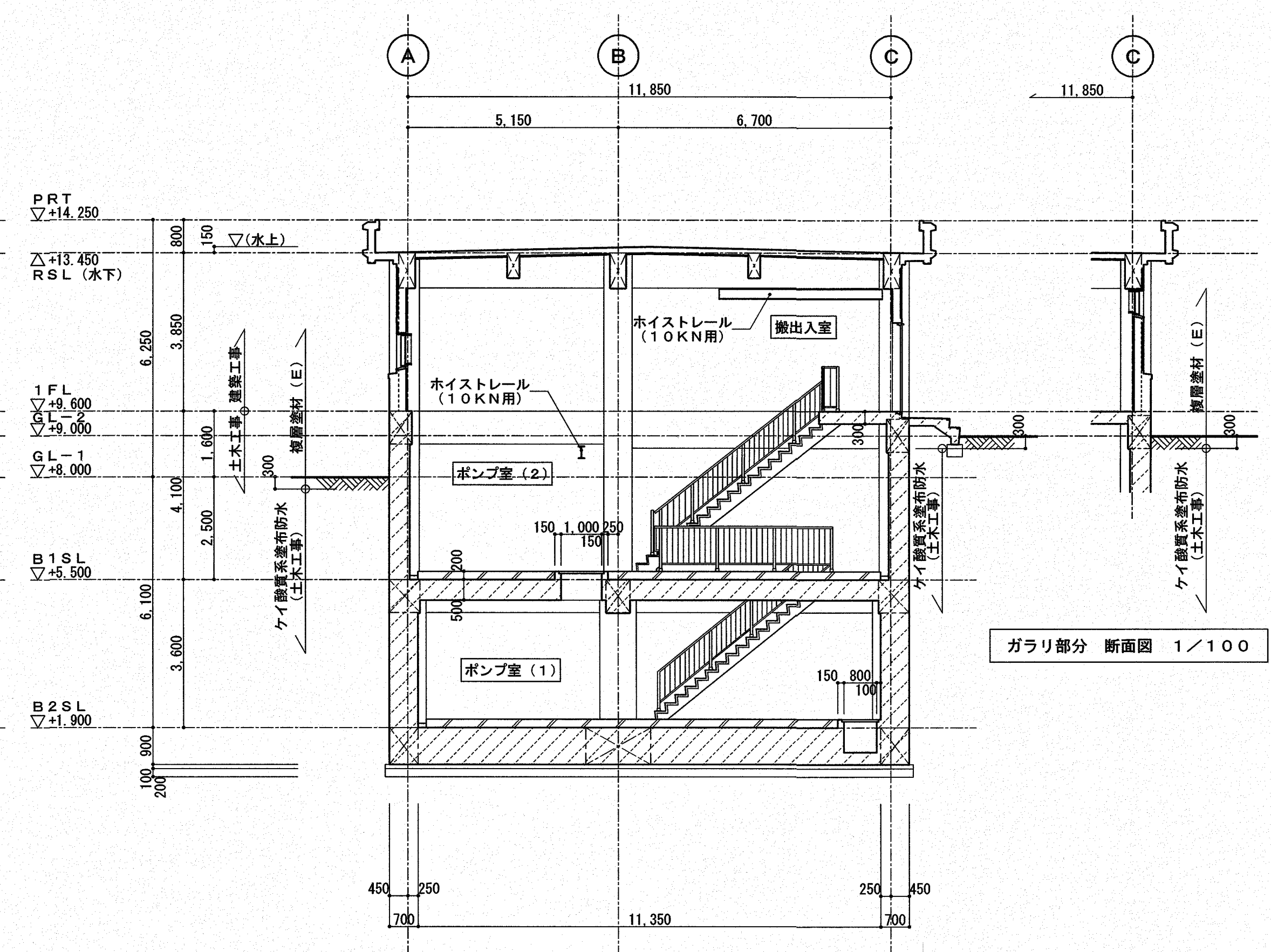
A3判のとき、表記縮尺は50%縮小とする。



E-E 断面図 1/100

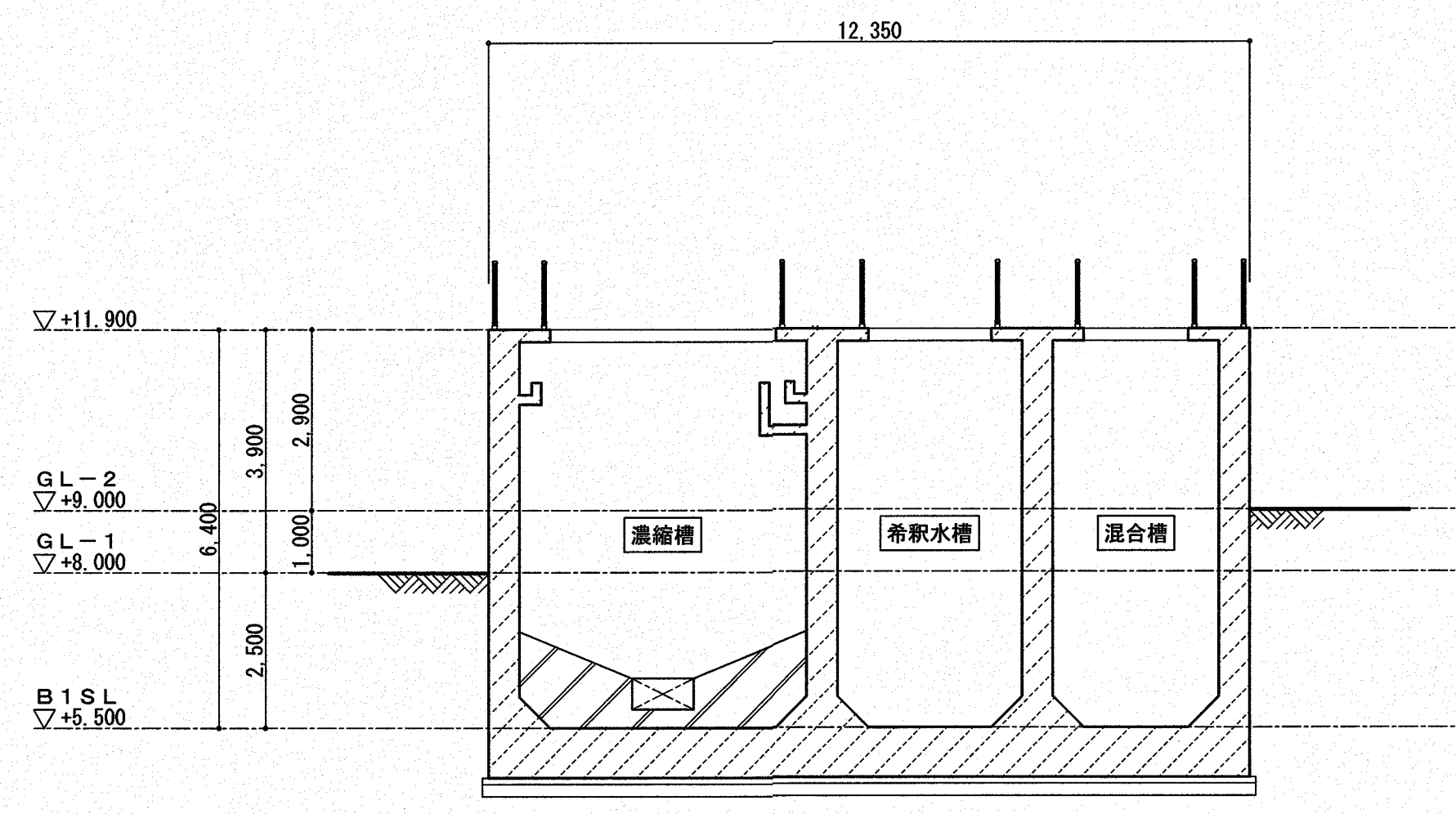


F-F 断面図 1/100

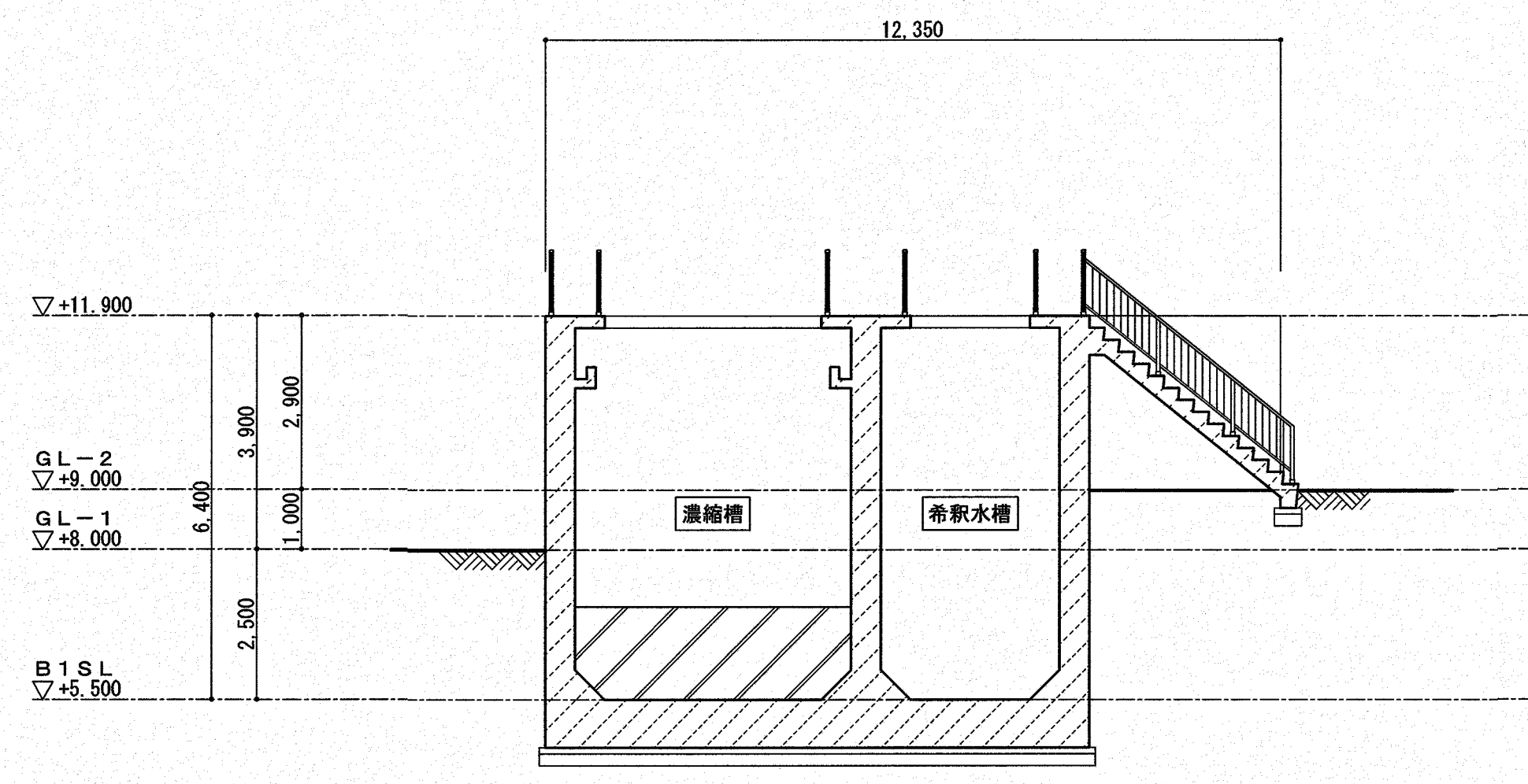


G-G 断面図 1/100

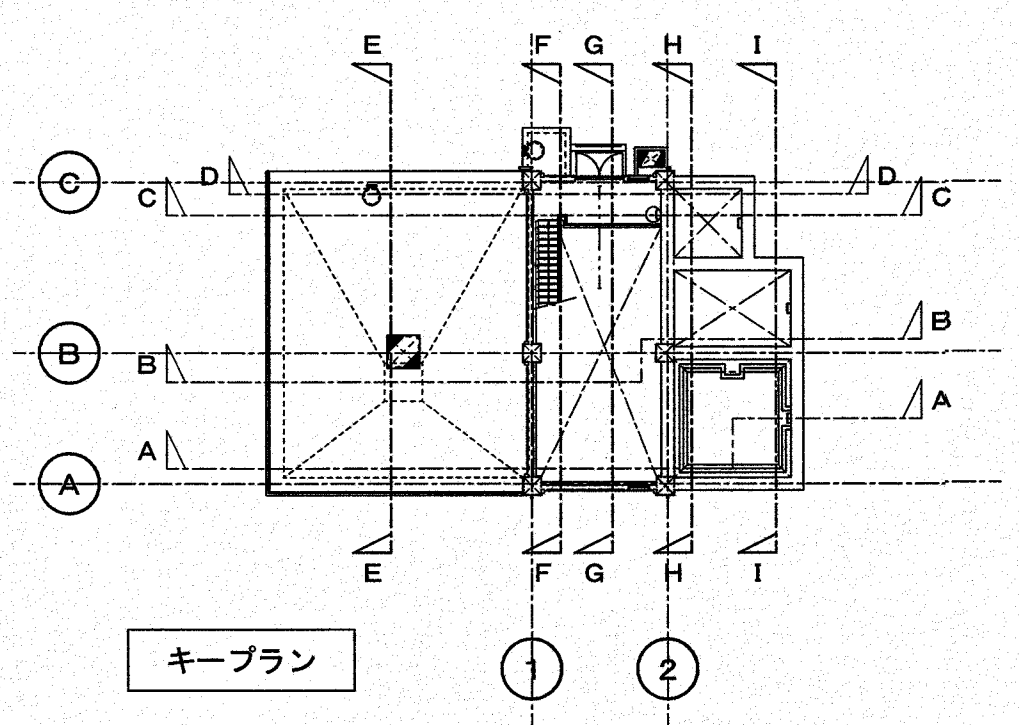
ガラリー部分 断面図 1/100



H-H 断面図 1/100



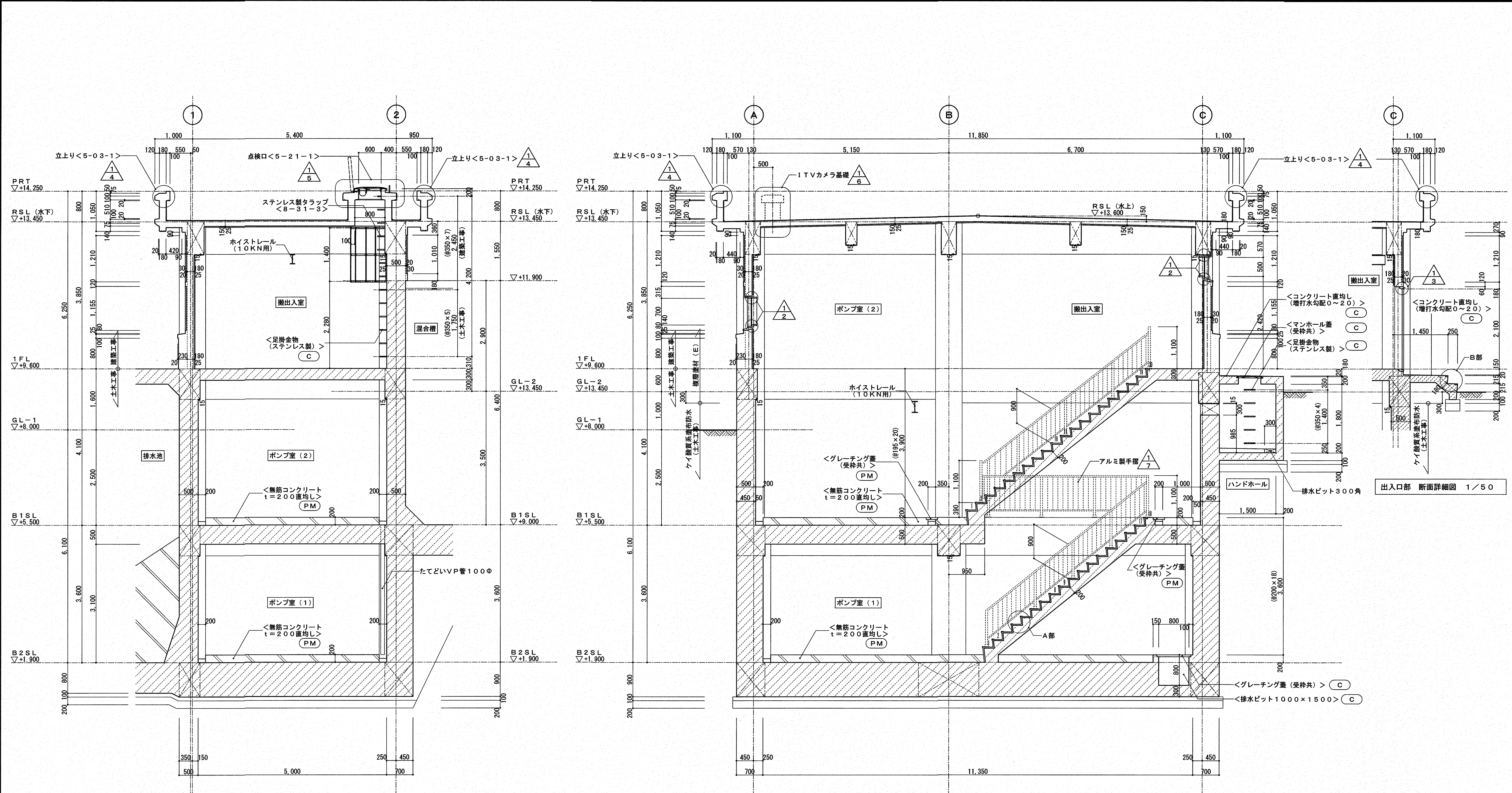
I-I 断面図 1/100



注記 斜線の部分は土木工事範囲を示す。

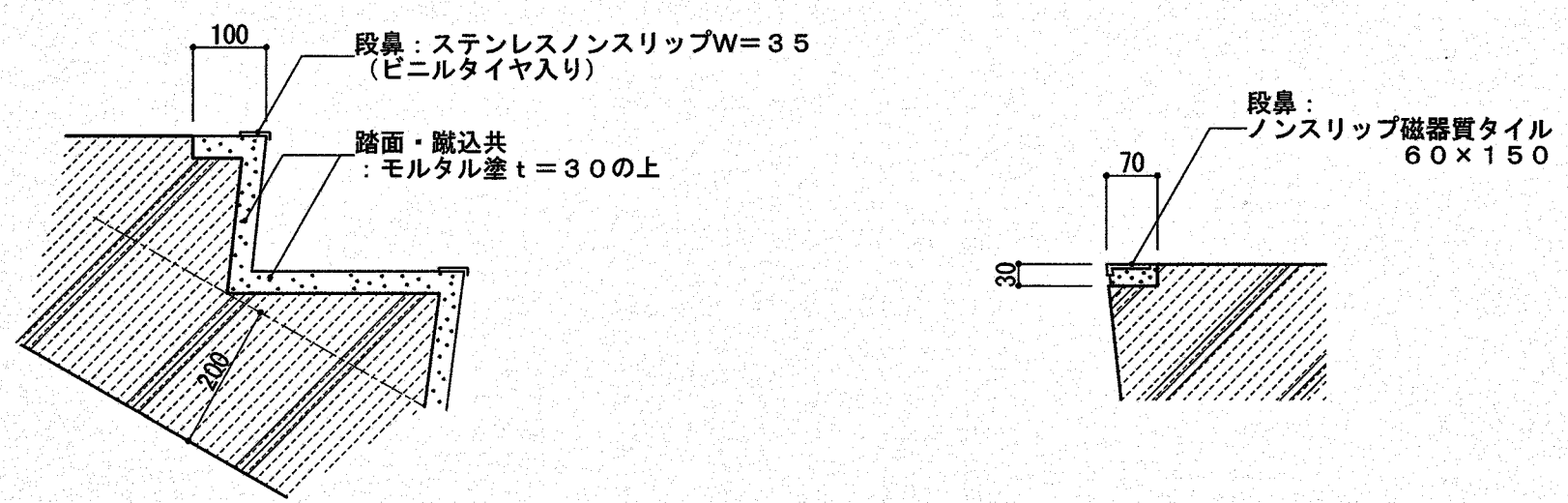
課長	課長補佐	係長	調査	設計
松本	濱口	大木		松本
旭浄水場排水処理施設築造工事				令和7年度 A-18
断面図(2)				1/100
高知市都市建設部公共建築課				

A3判のとき、表記縮尺は50%縮小とする。



矩計詳細図 (1) 1/50

矩計詳細図 (2) 1/50



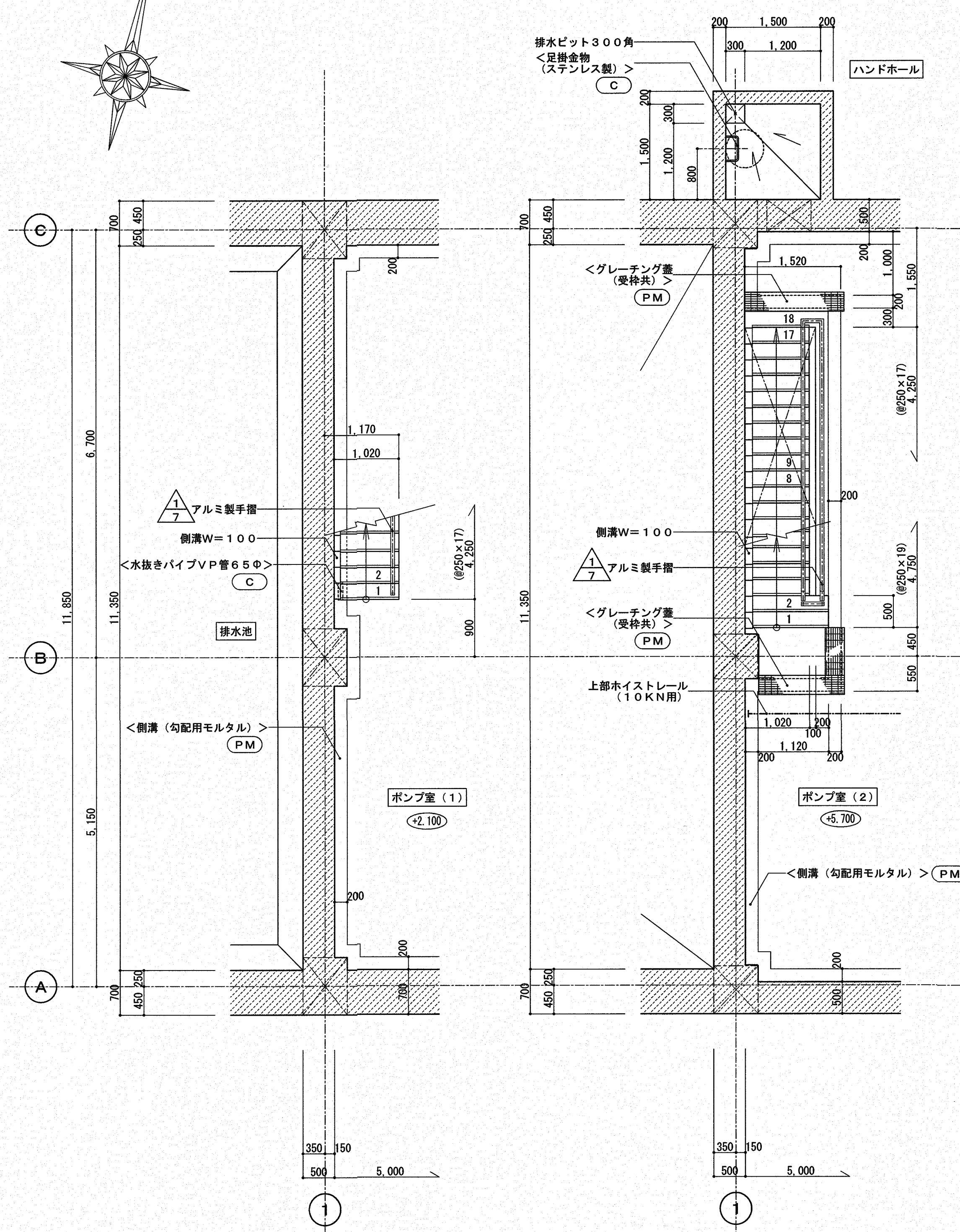
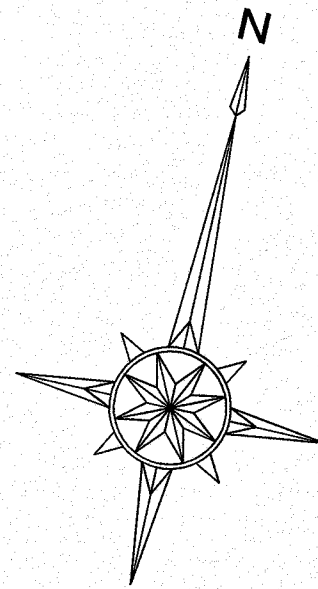
A部 詳細図 1/10

B部 詳細図 1/10

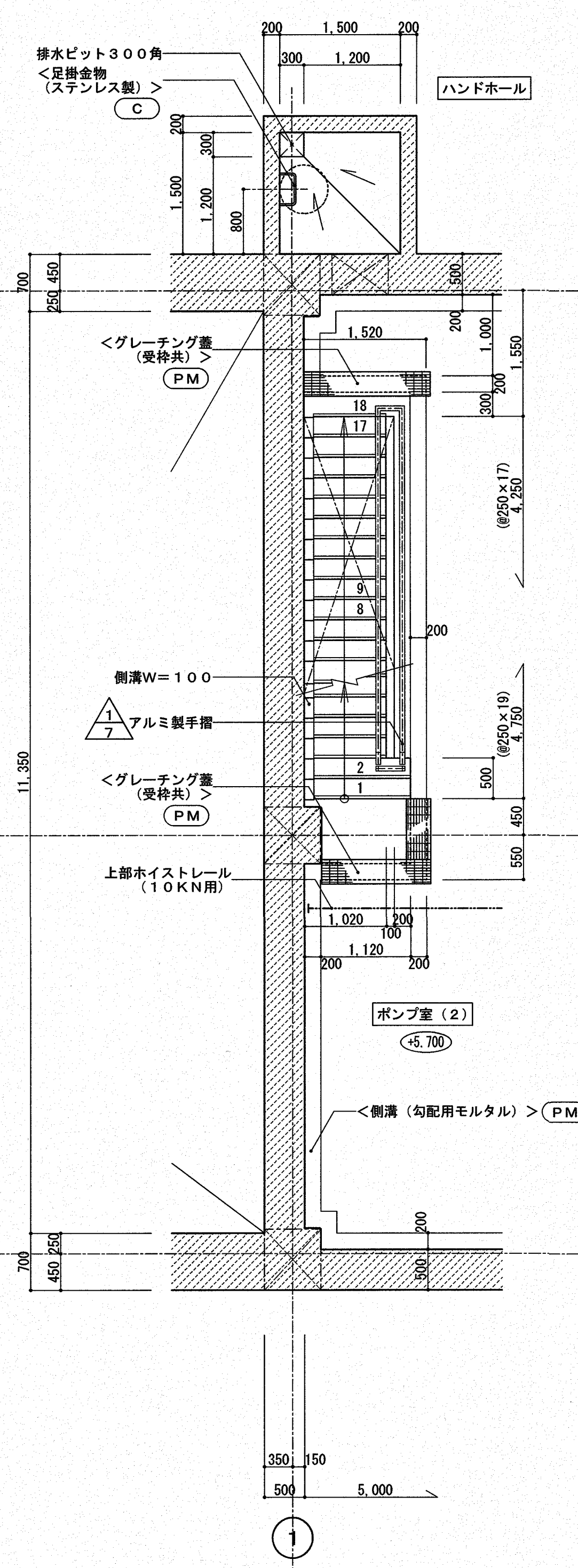
注記 斜線の部分は土木工事範囲を示す。

課長	課長補佐	係長	調査	設計
松本	渡辺	大野		吉田
旭浄水場排水処理施設築造工事				令和7年度 A-19
矩計詳細図				1/50
高知市都市建設部公共建築課				

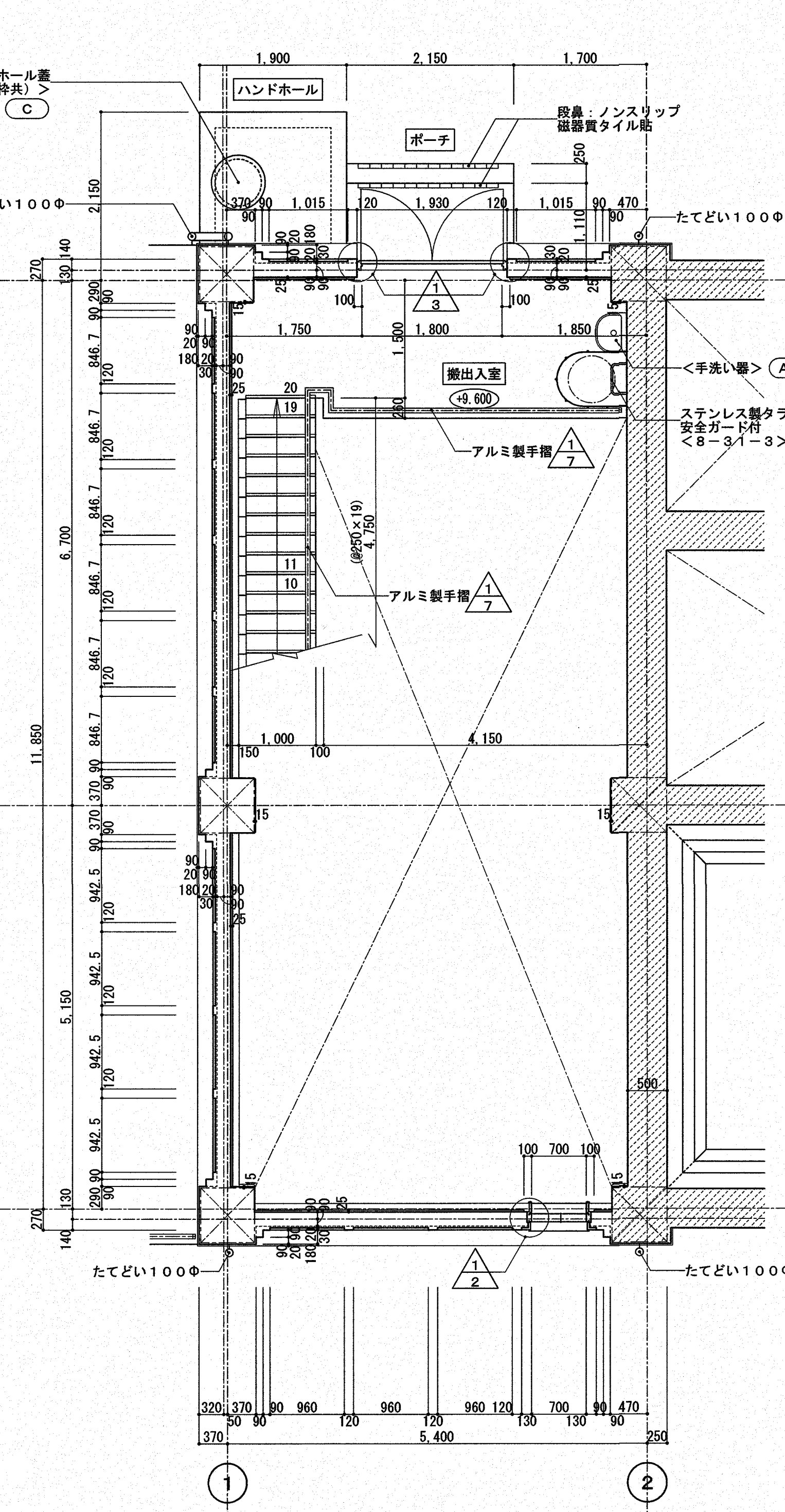
A3判のとき、表記縮尺は50%縮小とする。



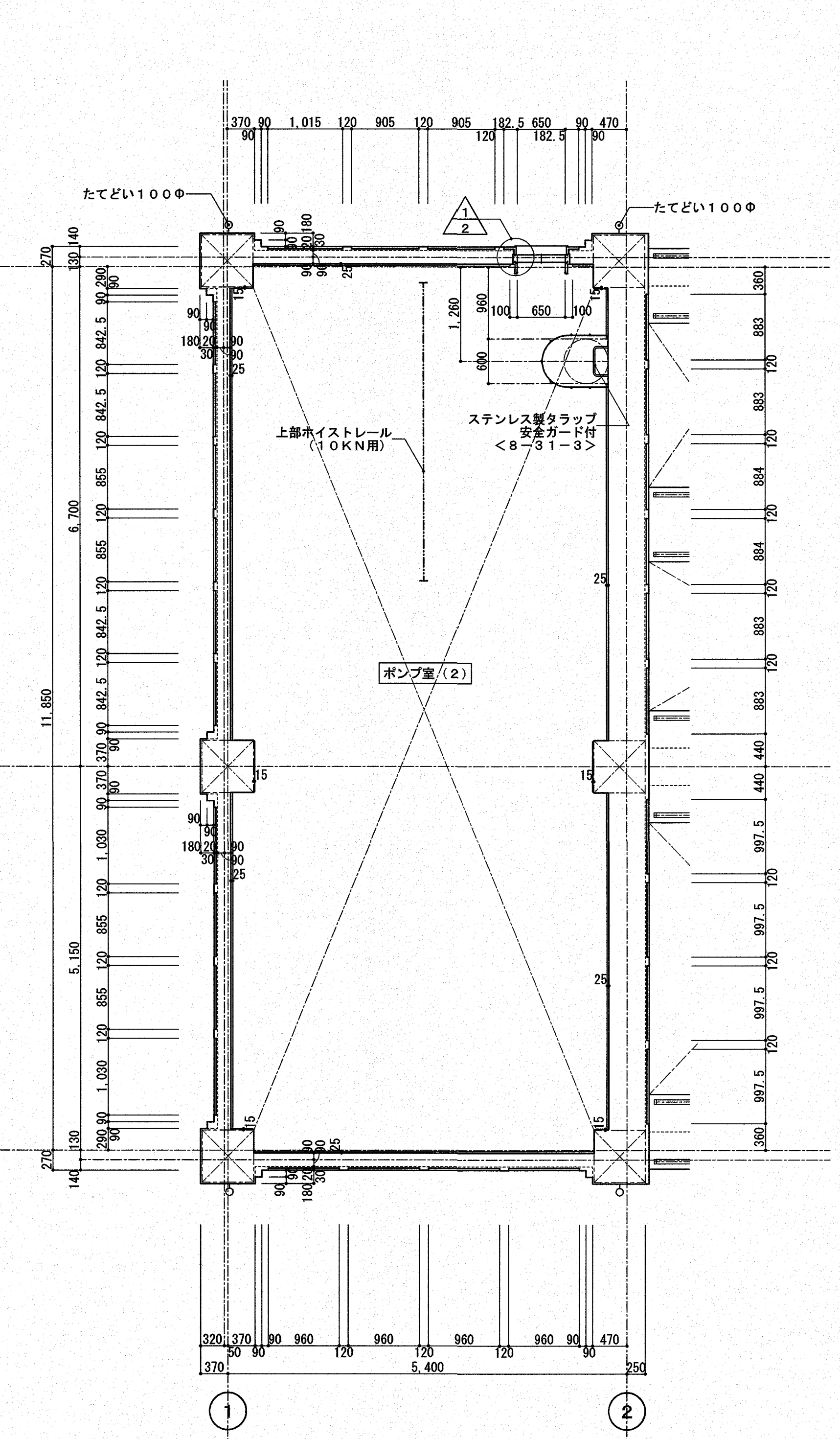
地下2階 平面詳細図 1/50



地下1階 平面詳細図 1/50



1階 平面詳細図 1/50

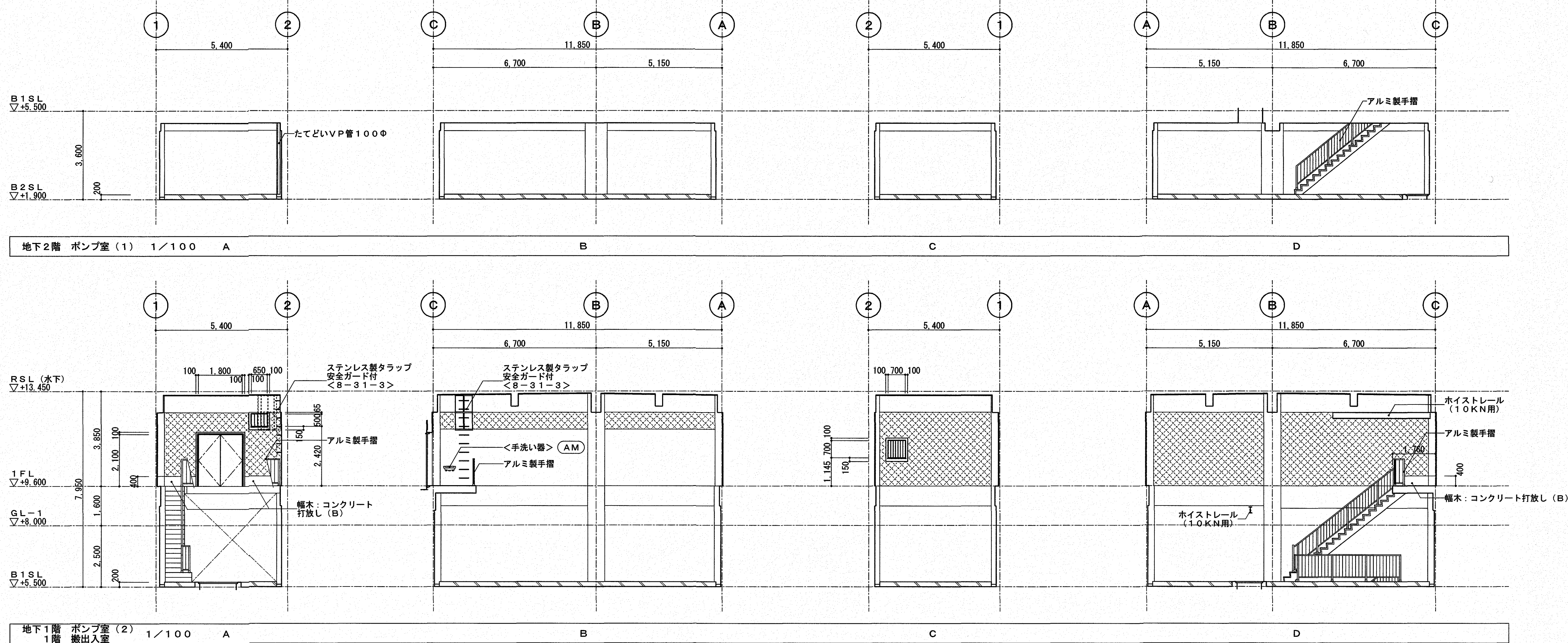


1階上部 平面詳細図 1/50

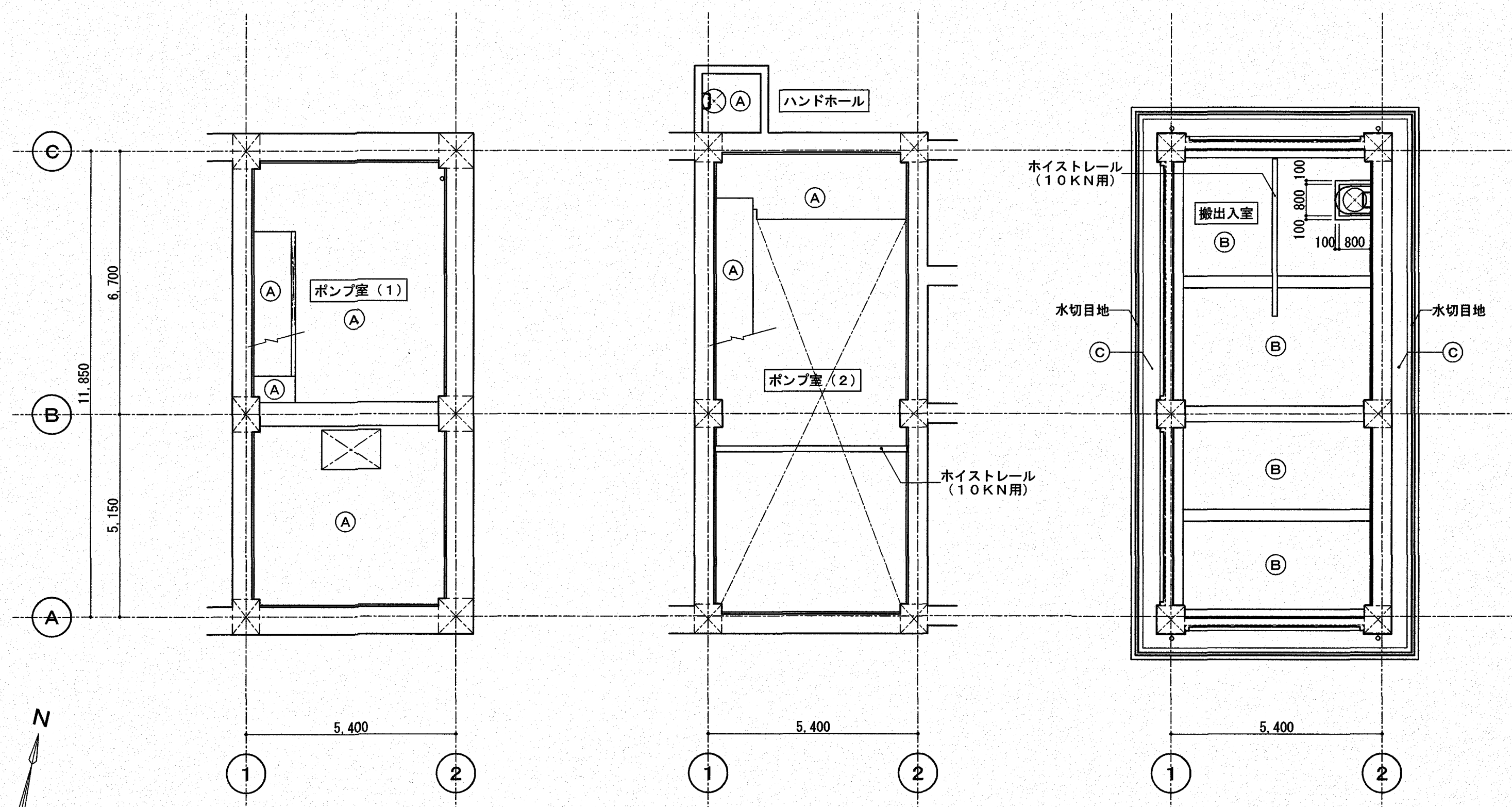
注記 斜線の部分は土木工事範囲を示す。

課長	課長補佐	係長	調査	設計
松本	渡辺	大野		渡辺
旭浄水場排水処理施設築造工事				令和7年度 A-20
平面詳細図				縮尺 1/50
高知市都市建設部公共建築課				

A3判のとき、表記縮尺は50%縮小とする。

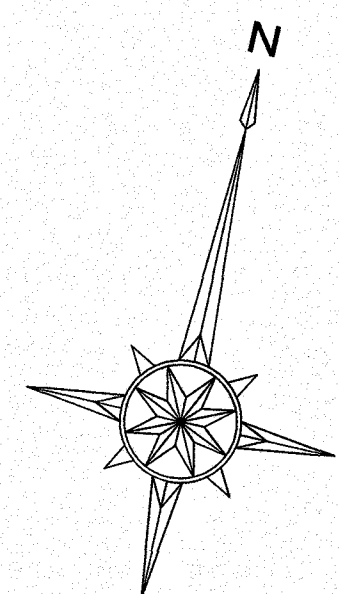


凡 例
グラスウール吸音板 $t=25$ を示す。



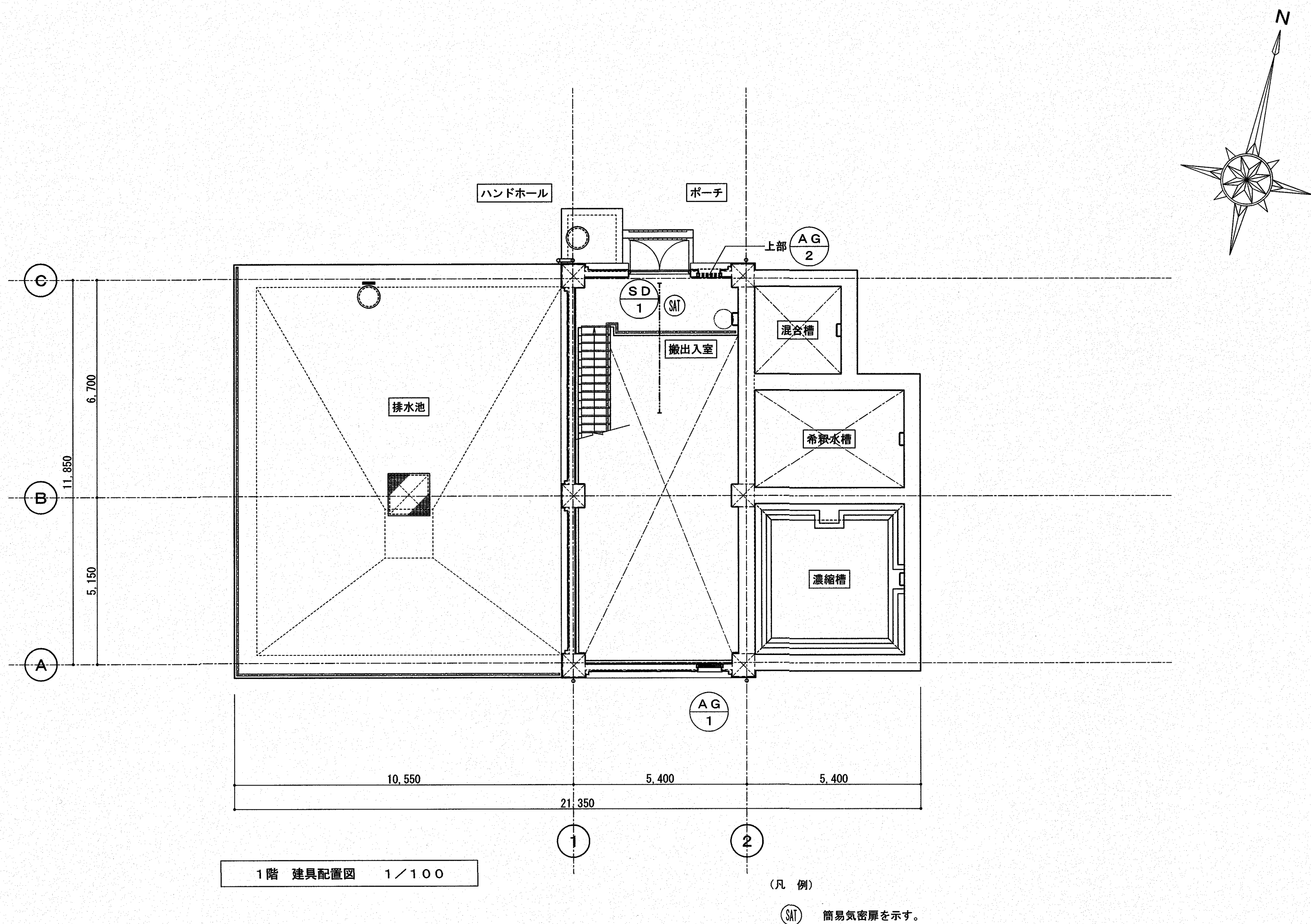
凡 例	
(A)	<コンクリート打放し (C)> (C)
(B)	グラスウール吸音板貼 $t=25$ <3-01-12>
(C)	コンクリート打放し (C) の上外装薄塗材 (E)


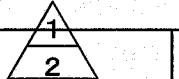
注記 特記なき梁型等は、天井同仕上とする。
※天井仕上がコンクリート打放し (C) の場合、梁底はコンクリート打放し (C) とする。
(梁側面はコンクリート打放し (B) とする。)



課 長	課 長 補 佐	係 長	調 査	設 計
林	渡	大		渡
旭浄水場排水処理施設築造工事				令和7年度 A-22
展開図・天井伏図				縮 尺 1/100
高知市都市建設部公共建築課				

A3判のとき、表記縮尺は50%縮小とする。



符号・名称・個数		SD-1 両開きフラッシュ戸	(外)-1-	SAT-1	
場所		1階 搬出入室			
仕上(枠共)		DP塗			
建具	見込	40			
	硝子 (ランマ)				
	ガラリ				
建具枠	見込取合 寄槽	120			
枠記号	寄槽(水切)記号	参考: SAT-1			
建具金物	一般丁番(3枚×2)、あおり止め、戸当り、DC フランス落し、シリンダー箱錠(レバーハンドル)				
その他	外部簡易気密戸、上枠水切付				
形状・寸法	<div>遮音性能: T-2 遮音性能による金物、AT仕様、扉内グラスウール充填等の建具仕様は メーカー仕様による。</div> <div>SAT</div> <div></div>				
		<div>平面</div> <div></div> <div>断面</div> <div></div> <div>両開きの場合</div> <div>断面</div> <div></div> <div>4-44-2</div>			
		<div>AG-1 縦型防水ガラリ</div> <div>(外)-1-</div> <div>1階 搬出入室</div> <div>着色陽極酸化塗装複合皮膜(BB-2)</div> <div>メーカー仕様による</div> <div>開口率60%</div> <div>100</div> <div>縦詳細図参照 </div> <div>参考: A-1</div> <div>付属金物一式</div> <div>アルミ水切L=120</div> <div>防鳥網(ステンレス線径1.5mm、網目15mm) 内部側ダクト接続金物付<4-52-7></div>			
		<div>AG-2 縦型防水ガラリ</div> <div>(外)-1-</div> <div>1階 搬出入室</div> <div>着色陽極酸化塗装複合皮膜(BB-2)</div> <div>メーカー仕様による</div> <div>開口率60%</div> <div>100</div> <div>縦詳細図参照 </div> <div>参考: A-1</div> <div>付属金物一式</div> <div>アルミ水切L=120</div> <div>防鳥網(ステンレス線径1.5mm、網目15mm) 内部側ダクト接続金物付<4-52-7></div>			
		<div>平面</div> <div></div> <div>断面</div> <div></div> <div>4-43-2</div> <div>4-44-2</div>			
		<div>平面</div> <div></div> <div>断面</div> <div></div> <div>4-52-7</div>			
共通事項	1. 特記なき限り錠は全てシリンダー箱錠とし、レバーハンドルとする。 但し、押板、押棒の場合は、シリンダー本締め錠とする。				
	2. AH、FHを除きDCの有無にかかわらず出入口には戸当り、あおり止め(防火戸を除く)をつける。				
	3. 特記なき限り外部に面するガラリは防鳥網付きとする。				
	4. 特記なき限り鋼製戸の見込みは40mmとする。				
	5. 特記なき限り扉の取手はレバーハンドルとする。				
	建具略号	種別	戸	窓	ガラリ
		アルミニウム製	AD	AW	AG
		鋼製	SD	SW	SG
		鋼製軽量	LD		
		ステンレス製	SSD	SSW	SSG
ガラス略号	木製	WD	WW	WG	
	F 型板ガラス	金物		DC ドアクローザー	
	P フロート板ガラス	物		AH オートヒンジ	
	NF 網入型板ガラス	略		FH フロアヒンジ	
	NP 網入みがき板ガラス	号		PH ピボットヒンジ	
建具配置図・建具表	課長	課長補佐	係長	調査	
	設計				
	旭浄水場排水処理施設築造工事	令和7年度	国	A-23	
	建具配置図・建具表	縮尺	1/50	1/100	
	高知市都市建設部公共建築課				

構造細目共通図(複合構造物)

＜令和4年版＞

※本図面は、(一社)全国上下水道コンサルタント協会が著作権を有するものである。
使用にあたっては、上記協会への使用願いの提出と、配布番号の記載が必要である。
特外右下の【協会員番号】と【配布番号】の記載が無い図面は無効とする。

1 特記事項

1.1 適用範囲

(1) 本構造細目共通図は、水道施設における処理施設、ポンプ場の複合構造物に適用する。
(2) 土木工事と 建築工事の区分は図面による。
(3) 図面及び構造細目共通図に記載されていない事項は、下記に基づくものとし、これらに相違がある場合は監督職員に確認し指示を受ける。

土木工事	1) 土木工事特記仕様書 2) 土木工事共通仕様書 3) コンクリート 標準示方書・施工編 4) コンクリート 標準示方書・設計編	全国上下水道コンサルタント協会 国土交通省**地方整備局 土木学会	(別紙による。) (令和 年版) (2017年版) (2017年版)
建築工事	1) 建築工事特記仕様書 2) 建築改修工事特記仕様書 3) 建築工事一般仕様書 4) 公共建築工事標準仕様書(建築工事編) 5) 公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)	国土交通省大臣官房官庁営繕部 国土交通省大臣官房官庁営繕部	(別紙による。) (別紙による。) (令和 年版) (令和 4 年版) (令和 4 年版)

(4) 項目は、○ 印のついたものを適用する。・ 印のない場合は、※ 印のあるものを適用する。○ 印と ※ 印のある場合は、共に適用する。

1.2 鉄筋の仕様

土木の鉄筋の種類及び継手は1.2.1表による。
建築の鉄筋の種類及び継手は、別紙建築工事特記仕様書又は建築改修工事特記仕様書による。

1.2.1表 鉄筋の種類及び継手

	種 別	径	
		土 木	建 築
鉄筋の種類	SD295	—	※D16以下
	※SD345 ・SD390 ・SD490	※D13以上	—
	SD345	—	※D19以上
	重ね継手	下記以外	
鉄筋の継手	ガス圧接	※D19以上の柱、梁主筋 ※D16以上の増設端の床、壁鉄筋	※D19以上、D29以下の柱、梁主筋
	機械式継手	・ 図面による。	

1.3 コンクリートの仕様

土木のコンクリートの仕様は1.3.1表による。
建築のコンクリートの仕様は、別紙建築工事特記仕様書又は建築改修工事特記仕様書による。

1.3.1表 コンクリートの仕様

分 類		コンクリート 種別	設計基準強度(N/mm ²)	スランブ(cm)	セメントの種類
土木	鉄筋コンクリート	※ 普通コンクリート	※ 24 ・ 30	※ 12	※ 高炉セメントB ・ 普通ポルトランドセメント ・ 低熱ポルトランドセメント
建築	鉄筋コンクリート	※ 普通コンクリート	※ 24	※ 18	※ 普通ポルトランドセメント
		地上			
		※ 普通コンクリート	※ 24	※ 15	※ 普通ポルトランドセメント
		地下基礎、基礎梁			
土木	無筋コンクリート	※ 普通コンクリート	※ 18	※ 12	※ 高炉セメントB ・ 普通ポルトランドセメント
建築	無筋コンクリート	※ 普通コンクリート	※ 18	※ 15	※ 普通ポルトランドセメント

注1：無筋コンクリートには均しコンクリート、捨てコンクリートを含む。

1.4 砕石及び均しコンクリート、捨てコンクリート

砕石及び均しコンクリート、捨てコンクリートの厚さは1.4.1表による。

1.4.1表 砕石及び均しコンクリート、捨てコンクリートの仕様

部 位	種 別	厚さ(mm)
土 木 工 事	砂利または砕石	※ 200
	均しコンクリート	※ 100
建 築 工 事	砂利または砕石	※ 60
	捨てコンクリート	※ 50

2 共通事項

2.1 記号及び符号

設計図中で使用する記号及び符号は、2.1.1表及び2.1.2表を標準とする。

2.1.1表 鉄筋の断面表示

区分	径	D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29	D32
建 築	●	×	∅	●	○	⊙	⊗	⊕	⊖
土 木	△								

●又は建築による。

2.1.2表 一般凡例

記 号 符 号	内 容	※印の説明及び注意事項
F※	フーチング断面種別	※ 番号
※1C※2	柱断面種別	※1 階数 ※2 その階の番号
※1G※2	大梁断面種別	※1 階数、地中大梁はFとする ※2 その階の番号 X方向1、2、3- - - Y方向A、B、C- - -
CG※	片持大梁断面種別	※ 番号、階別区分はしない
※1B※2	小梁断面種別	※1 地中小梁のみFとする ※2 階別区分はしない 地中小梁を除く
CB※	片持小梁断面種別	※ 番号、階別区分はしない
※1W※2	壁配筋種別	※1 E：耐震壁、K：階段壁 D：土圧、水圧を受ける壁 階別区分はしない ※2 壁厚(cm)
※1S※2※3	床版配筋種別	※1 片持床版のみCとする ※2 床版厚(cm) ※3 配筋種別(英大文字) 階別区分はしない
※1K※2	階段の配筋種別	※1 A：片持床版形 B：二辺固定床版形 ※2 配筋種別(数字) 階別区分はしない
CB※	コンクリートブロック壁	※ 壁厚(cm)
////	打ち増し範囲	
////	梁・床版の上がり下がり	一般には基準FLよりの+、-に応じた凡例により表示
(※)	床用積載荷重	積載荷重の値(kN/m ²) ²
STP	あばら筋、スターラップ	梁、基礎梁、小梁
HOOP	帯筋、帯鉄筋、フープ	柱
S.HOOP	スパイラル筋、らせん筋	柱
	幅止筋	幅止め筋
	組立筋	組立て筋

(用語の定義)

・床版とは、常時荷重及び地震時荷重を負担する主部材をいう。壁式構造のボックスカルバートやラーメン構造の頂版や底版がある。
・スラブとは、常時荷重のみを負担する梁に支持される副部材をいう。

2.2 一般注意事項

(1) 設計図は監督職員の承諾を得なければ変更してはならない。
変更の必要を生じた場合は、監督職員と協議すること。

3 土木工事

3.1 鉄筋の折曲げ加工

鉄筋の折曲げ加工は、3.1.1表及び3.1.2表を標準とする。
(1) Dは、折曲げ内法直径を示す。
(2) dは、鉄筋直径(呼び名)を示す。

3.1.1表 鉄筋曲げ加工(1)

位 置	曲げ角度	折曲げ図及び折曲げ後の余長	曲げ内法直径	使用箇所
末端部	180°	d以上かつ60mm以上	5d以上	定着末端部
	135°	d以上かつ60mm以上	5d以上	スターラップ、帯鉄筋、フープ筋等
	90°	d以上かつ12d以上	5d以上	
	90°、135°	4d以上、90°、135°	5d以上	梁 壁 床版 底版
中間部	90°	d、D、100mm、直交方向に90°	5d以上	あばら筋、帯筋、スパイラル筋
	θ<90°	d、D、θ	10d以上	折曲げ鉄筋

3.1.2表 鉄筋曲げ加工(2)

位 置	曲げ角度	折曲げ図	曲げ内法直径	使用箇所
最上階	90°		20d以上	ラーメン隅角部
一般階	90°		5d以上	

3.2 異形鉄筋の末端部

異形鉄筋の末端部には、3.2.1表によりフックを設ける。

3.2.1表 フックを設ける位置

部 位	継手方式		備 考
	重ね継手	圧接継手	
柱	四隅の主筋	—	1) 最上階の柱頭 3.2.1図の●印 3.8.1図参照
	上下階の柱断面が異なる場合	—	1) 下階の柱主筋を引き通す事が出来ない柱頭部 3.2.1図の●印 3.8.2図参照
	帯筋(HOOP)	1) 末端部 2) 継手部	1) 末端部 3.9.1図参照
梁	あばら筋(STP)	1) 末端部 2) 継手部	1) 末端部 3.12.1図参照
杭基礎	独立フーチング基礎の底版筋	1) 末端部 2) 継手部	1) 末端部 3.25.1図参照
煙突の鉄筋	1) 末端部 2) 継手部	1) 末端部	壁の一部となる場合を含む
幅止め筋	—	—	3.1.1表参照

3.2.1図 異形鉄筋の末端部

3.3 鉄筋のかぶり及び間隔

3.3.1 かぶり 厚さ

かぶり厚さとは、一番外側の鉄筋(幅止め筋を除く)の外面から躯体面までの距離(3.3.1図)をいう。
鉄筋組立後のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上を確保し、最小かぶり厚に許容誤差10mmを加えた厚さ以内に納めるものとする。

a部

3.3.1図 鉄筋のかぶり厚さ

3.3.2 最小かぶり 厚さ

最小かぶり厚さは、3.3.1表による。
床版、梁、基礎及び擁壁で、直接土に接する部分のかぶり厚さには、均しコンクリートの厚さを含まない。

3.3.1表 鉄筋の最小かぶり厚さ(mm)

※ 通常の施工の場合

環 境	部 位	床版・スラブ・梁	柱・壁	底版・フーチング
大気中		50	50	—
水中・土中等		50	70	70

・ 塩害対策地域の施工の場合

対策区分	環 境	部 位	床版・スラブ・梁	柱・壁	底版・フーチング
Ⅰ	大気中		70	70	—
	水中・土中等				70
Ⅱ、Ⅲ	大気中		50	70	—
	水中・土中等				70

1：部位により最小かぶり厚さの判断が困難な場合は、監督職員の指示を得る。
2：杭基礎の底版・フーチング下端筋のかぶり厚さは、7.杭基礎の補強を参照する。

(注)梁：大梁、小梁、基礎梁、片持梁をいう。

課 長	課長補佐	係 長	調 査	設 計
旭浄水場排水処理施設築造工事				令和7年度 図 番 A-24
構造細目共通図(複合構造物)(1)				縮 尺 —
高知市都市建設部公共建築課				

A3判のとき、表記縮尺は50%縮小とする。
AWS C J (第5版) - 059-005

4建築工事

4.1鉄筋の折曲げ加工

鉄筋の折曲げ加工は、4.1.1表を標準とする。

(1) Dは、折曲げ内法直径を示す。

(2) dは、鉄筋直径(呼び名)を示す。

4.1.1表鉄筋の折曲げ形状及び寸法(末端部)

曲げ 角度	折 曲 げ 図	折曲げ内法直径(D)		使 用 箇 所
		SD295,SD345		
		D16 以下	D19 ~D38	
180°		3d以上	4d以上	柱、梁の主筋 D16以上の鉄筋
135°		3d以上	4d以上	D13以下の鉄筋 あばら筋、帯筋、スパイラル筋
90°		3d以上	4d以上	T形及びL形の梁の あばら筋
135° 90°		3d以上	4d以上	幅止め筋

(注)1.片持ちスラブ先端、壁筋の自由端側の先端で90°フック又は135°フックを用いる場合には、余長は4d以上とする。

2.90°未満の折曲げの内法直径は図面による。

4.2異形鉄筋の末端部

異形鉄筋の末端部には、4.2.1表によりフックを設ける。

4.2.1表フックを設ける位置

部 位		継手方式		備 考
		重ね継手	圧接継手	
柱	四隅の主筋		1)最上階の柱頭部	4.2.1図の●印 4.7.2図参照
	上下階の柱断面が異なる場合		1)下階の柱主筋を引き通すことができない柱頭部	4.2.1図の●印 4.7.2図参照
	帯筋(HOOP)	1)末端部 2)継手部	1)末端部	4.8.1図参照
梁	あばら筋(STP)	1)末端部 2)継手部	1)末端部	4.11.1
煙突の鉄筋		1)末端部 2)継手部	1)末端部	壁の一部となる場合を含む図参照
幅止め筋				4.1.1表参照

4.2.1図 異形鉄筋の末端部

4.3鉄筋のかぶり及び間隔

4.3.1かぶり厚さ

かぶり厚さとは、一番外側の鉄筋(幅止め筋、組立筋を除く)の外面から躯体面までの距離(4.3.1図)をいう。

鉄筋組立後のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上を確保し、最小かぶり厚さに許容施工誤差10mmを加えた厚さ以内に納めるものとする。

4.3.1図鉄筋のかぶり厚さ

4.3.2最小かぶり厚さ

最小かぶり厚さは、4.3.1表による。

(1)床版、梁、基礎及び擁壁で、直接土に接する部分のかぶり厚さには、捨てコンクリートの厚さを含まない。

(2)柱及び梁の主筋にD29以上を使用する場合は、主筋のかぶり厚さを径の1.5倍以上確保して最小かぶり厚さを定める。

(3)溶接金網にも適用する。

4.3.1表鉄筋の最小かぶり厚さ(mm)

塩害区分		※ 通常の施工の場合	・ 塩害対策を必要とする場合
構造部分の種類			
一 般	床、耐力壁以外の壁	30	40
	柱、梁、耐力壁	40	50
	底版	40	50
土、水に接する部分	柱、梁、床、壁	40	50
	底版、基礎	60	70
煙突等高温を受ける部分		60	70

1：打継目地部分は目地底より最小かぶり厚さを確保する。

2：仕上なしの場合を標準とする。

4.4鉄筋相互のあき及び間隔

鉄筋相互のあきは、下記の最大値のもの以上とする。ただし、機械式継手及び溶接継手のあきは、図面による。

(1)粗骨材の最大寸法の1.25倍

(2)最小のあき25mm

(3)異形鉄筋の直径(呼び径)の1.5倍以上

4.4.1図鉄筋のあき

4.4.1表鉄筋径と鉄筋間隔の関係一覧

鉄筋径 (mm)		鉄筋相互のあき：a			最小鉄筋芯間隔 a+D
鉄筋径 d	最外径 D	(1) 粗骨材径×1.25	(2) 最小あき	(3) 鉄筋径×1.5	
D10	11	32mm	25mm	15mm	43mm
D13	14			20mm	46mm
D16	18			24mm	50mm
D19	21			29mm	53mm
D22	25			33mm	58mm
D25	28	25mmの場合	25mm	38mm	66mm
D29	33			44mm	77mm

4.5鉄筋の継手及び定着

4.5.1鉄筋の重ね継手

(1)鉄筋の重ね継手の長さは、4.5.1表による。

(2)径が異なる鉄筋の重ね継手の長さは、細い鉄筋の径による。

(3)主筋及び耐力壁の鉄筋の重ね継手の長さは、40dとする。ただし、SD390、SD490を使用する場合は特記による。

4.5.1表鉄筋の重ね継手の長さ

鉄筋の 種 別	コンクリートの 設計基準強度 F c(N/mm ²)	L 1 (フックなし)	L 1h (フックあり)
SD295	24 27	35d	25d
	30	35d	25d
SD345	24 27	40d	30d
	30	35d	25d

(注)1. L 1、L 1h：フックなし重ね継手の長さ及びフックあり重ね継手の長さ

2. フックありの場合のL 1hは、4.5.1図に示すようにフック部分Lを含まない。

4.5.1図

4.5.2継手の特記事項

(1)継手は、極力応力の小さい位置に設ける。

4.5.3鉄筋の定着

(1)鉄筋の定着の長さは、4.5.2表による。

4.5.2表鉄筋の定着の長さ

鉄筋の 種 別	コンクリートの 設計基準強度 F c(N/mm ²)	フックなし						フックあり			
		L 1		L 2		L 3		L 1h		L 1h	
		小梁	スラブ	小梁	スラブ	小梁	スラブ	小梁	スラブ		
SD295	24, 27	35d	30d	20d	10d かつ 150mm 以上	25d	20d	10d	—		
	30	35d	30d			25d	20d				
SD345	24, 27	40d	35d	20d	10d かつ 150mm 以上	30d	25d	10d	—		
	30	35d	30d			25d	20d				

(注)1. L 1、L 1h：2.以外の直線定着の長さ及びフックありの長さ

2. L 2、L 3：割製破壊の恐れのない箇所への直接定着の長さ及びフックありの定着の長さ

3. L 3：小梁及びスラブの下端筋の直筋の直線定着長さ(基礎耐圧スラブ及びこれを受ける小梁は除く。)

なお、片持小梁及び片持スラブの場合は20d及び10dを25d以上とする。

4. L 1h：小梁の下端筋のフックあり定着の長さ

5. フックありの定着の場合は、4.5.2図(イ)に示すようにフック部分bを含まない。

また中間部での折曲げは行わない。

4.5.2図定着の方法

4.5.3表鉄筋の投影定着長さ

鉄筋の 種 別	コンクリートの 設計基準強度 F c(N/mm ²)	L a	L b
SD295	24 27	15d	15d
	30	15d	15d
SD345	24 27	20d	15d
	30	15d	15d

(注)1. L a：梁主筋の柱内折曲げ定着の投影定着長さ

(基礎梁、片持ちスラブを含む。)

2. L b：小梁及びスラブの上端筋の案内折曲げ定着の投影定着長さ

(片持ち小梁及び片持ちスラブを除く。)

4.5.4定着の方法

定着の方法は4.5.2図による。

なお、(ロ)折曲げ定着の梁主筋の柱内折曲げ定着において、仕口内に縦に折曲げて定着する鉄筋の定着長さLが、4.5.2表のフックあり定着の長さを確保できない場合は、全長を4.5.2表に示すフックなし定着長さとし、かつ、余長を8d、仕口面から鉄筋外面までの投影定着長さを4.5.3表に示す長さをのみ込ませる。

4.2異形鉄筋の末端部

異形鉄筋の末端部には、4.2.1表によりフックを設ける。

4.2.1表フックを設ける位置

部 位		継手方式		備 考
		重ね継手	圧接継手	
柱	四隅の主筋		1)最上階の柱頭部	4.2.1図の●印 4.7.2図参照
	上下階の柱断面が異なる場合		1)下階の柱主筋を引き通すことができない柱頭部	4.2.1図の●印 4.7.2図参照
	帯筋(HOOP)	1)末端部 2)継手部	1)末端部	4.8.1図参照
梁	あばら筋(STP)	1)末端部 2)継手部	1)末端部	4.11.1
煙突の鉄筋		1)末端部 2)継手部	1)末端部	壁の一部となる場合を含む図参照
幅止め筋				4.1.1表参照

4.2.1図 異形鉄筋の末端部

4.4鉄筋相互のあき及び間隔

鉄筋相互のあきは、下記の最大値のもの以上とする。ただし、機械式継手及び溶接継手のあきは、図面による。

(1)粗骨材の最大寸法の1.25倍

(2)最小のあき25mm

(3)異形鉄筋の直径(呼び径)の1.5倍以上

4.4.1図鉄筋のあき

4.4.1表鉄筋径と鉄筋間隔の関係一覧

鉄筋径 (mm)		鉄筋相互のあき：a			最小鉄筋芯間隔 a+D
鉄筋径 d	最外径 D	(1) 粗骨材径×1.25	(2) 最小あき	(3) 鉄筋径×1.5	
D10	11	32mm	25mm	15mm	43mm
D13	14			20mm	46mm
D16	18			24mm	50mm
D19	21			29mm	53mm
D22	25			33mm	58mm
D25	28	25mmの場合	25mm	38mm	66mm
D29	33			44mm	77mm

4.5鉄筋の継手及び定着

4.5.1鉄筋の重ね継手

(1)鉄筋の重ね継手の長さは、4.5.1表による。

(2)径が異なる鉄筋の重ね継手の長さは、細い鉄筋の径による。

(3)主筋及び耐力壁の鉄筋の重ね継手の長さは、40dとする。ただし、SD390、SD490を使用する場合は特記による。

4.5.1表鉄筋の重ね継手の長さ

鉄筋の 種 別	コンクリートの 設計基準強度 F c(N/mm ²)	L 1 (フックなし)	L 1h (フックあり)
SD295	24 27	35d	25d
	30	35d	25d
SD345	24 27	40d	30d
	30	35d	25d

(注)1. L 1、L 1h：フックなし重ね継手の長さ及びフックあり重ね継手の長さ

2. フックありの場合のL 1hは、4.5.1図に示すようにフック部分Lを含まない。

4.5.1図

4.5.2継手の特記事項

(1)継手は、極力応力の小さい位置に設ける。

4.5.3鉄筋の定着

(1)鉄筋の定着の長さは、4.5.2表による。

4.5.2表鉄筋の定着の長さ

鉄筋の 種 別	コンクリートの 設計基準強度 F c(N/mm ²)	L 1	L 2	L 3	L 1h	L 1h	L 1h	L 1h	
SD295	24, 27	35d	30d	20d	10d かつ 150mm 以上	25d	20d	10d	—
	30	35d	30d			25d	20d		
SD345	24, 27	40d	35d	20d	10d かつ 150mm 以上	30d	25d	10d	—
	30	35d	30d			25d	20d		

(注)1. L 1、L 1h：2.以外の直線定着の長さ及びフックありの長さ

2. L 2、L 3：割製破壊の恐れのない箇所への直接定着の長さ及びフックありの定着の長さ

3. L 3：小梁及びスラブの下端筋の直筋の直線定着長さ(基礎耐圧スラブ及びこれを受ける小梁は除く。)

なお、片持小梁及び片持スラブの場合は20d及び10dを25d以上とする。

4. L 1h：小梁の下端筋のフックあり定着の長さ

5. フックありの定着の場合は、4.5.2図(イ)に示すようにフック部分bを含まない。

また中間部での折曲げは行わない。

4.5.2図定着の方法

4.5.3表鉄筋の投影定着長さ

鉄筋の 種 別	コンクリートの 設計基準強度 F c(N/mm ²)	L a	L b
SD295	24 27	15d	15d
	30	15d	15d
SD345	24 27	20d	15d
	30	15d	15d

(注)1. L a：梁主筋の柱内折曲げ定着の投影定着長さ

(基礎梁、片持ちスラブを含む。)

2. L b：小梁及びスラブの上端筋の案内折曲げ定着の投影定着長さ

(片持ち小梁及び片持ちスラブを除く。)

4.5.4定着の方法

定着の方法は4.5.2図による。

なお、(ロ)折曲げ定着の梁主筋の柱内折曲げ定着において、仕口内に縦に折曲げて定着する鉄筋の定着長さLが、4.5.2表のフックあり定着の長さを確保できない場合は、全長を4.5.2表に示すフックなし定着長さとし、かつ、余長を8d、仕口面から鉄筋外面までの投影定着長さを4.5.3表に示す長さをのみ込ませる。

課 長	課長補佐	係 長	調 査	設 計
旭浄水場排水処理施設築造工事				令和7年度
				A-25
構造細目共通図(複合構造物)(2)				—
高知市都市建設部公共建築課				

A3判のとき、表記縮尺は50%縮小とする。

AWS C J (第5版) - 059-005

4 建築工事

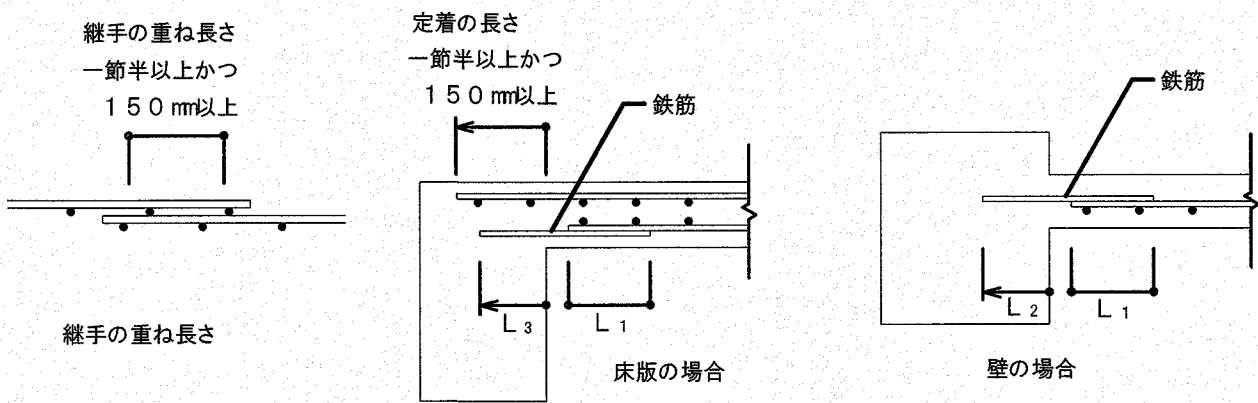
4.5.5 隣り合う継手の位置及び定着

- (1) 隣り合う継手の位置は、4.5.4表により、a寸法を守ること。
ただし、壁の場合及びスラブ筋でD16以下の場合を除く。

4.5.4表 隣り合う継手の位置

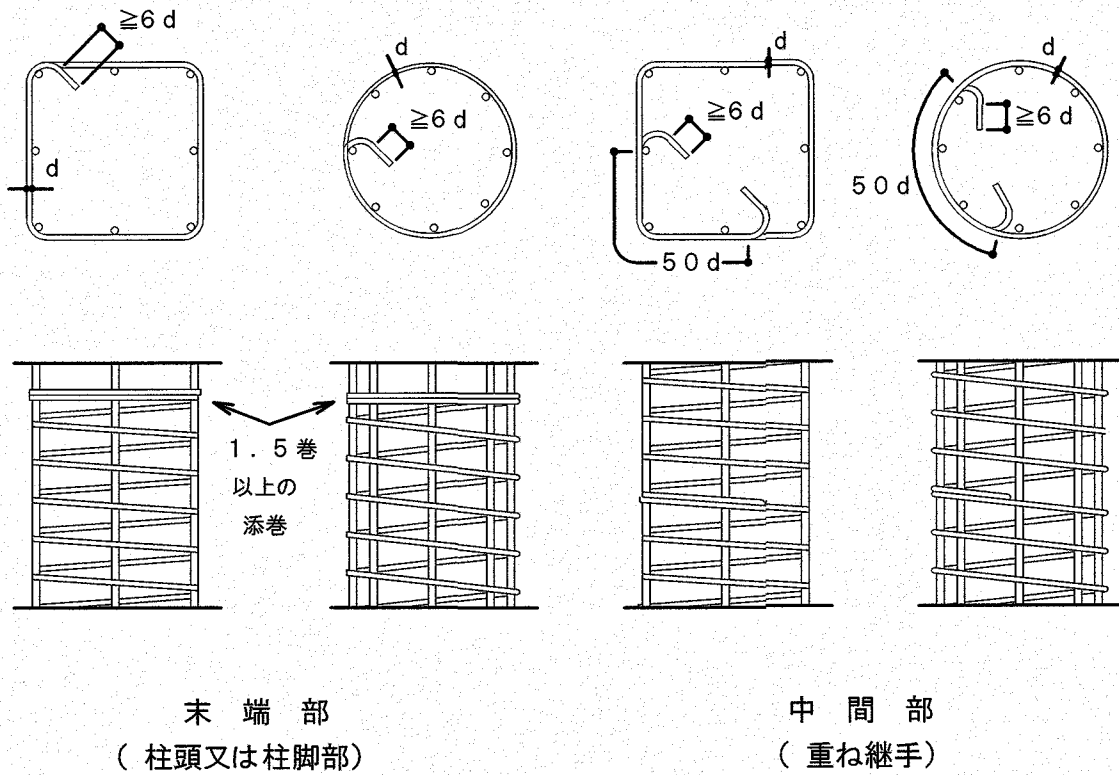
重ね 継手	フック有りの場合	
	フックなしの場合	
圧 接 継手		

- (2) 溶接金網の継手及び定着は、4.5.3図による。



4.5.3図 溶接金網の継手及び定着要領

- (3) スパイラル筋の継手及び定着



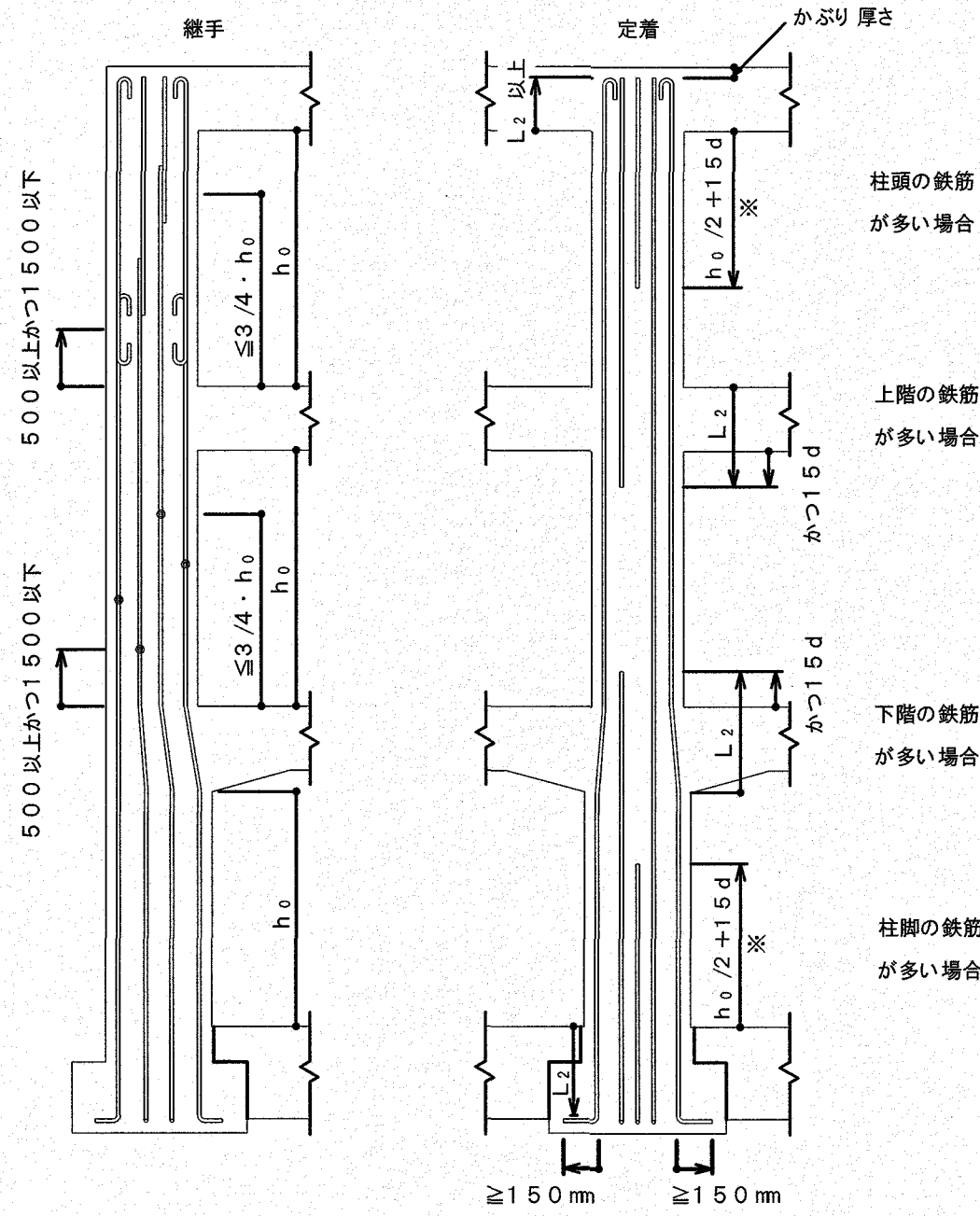
4.5.4図 スパイラル筋の継手及び定着要領

4.6 (欠番)

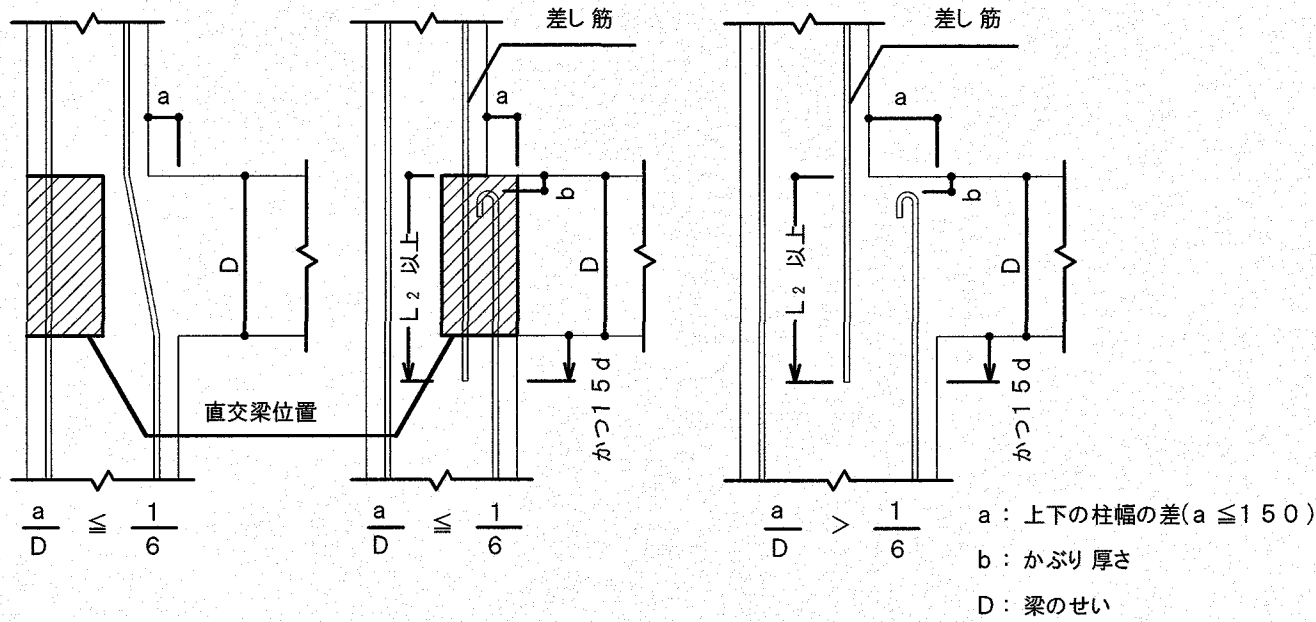
4.7 柱筋の継手及び定着

4.7.1 隣り合う継手の位置及び定着

- (1) 継手長さはL₁とし、定着及び余長は、4.7.1図による。
(2) 柱頭定着長さL₂が確保出来ない場合は、図面による。
(3) 上下の柱断面が異なる場合の柱主筋の折曲げ及び定着は、4.7.2図による。
(4) 柱の継手及び圧接中心位置は、梁上端から500mm以上、1500mm以下かつ3/4h(hは柱の内法高さ)以下とする。
(5) ※鉄筋のカットオフの位置及び長さは図面による。



4.7.1図 柱主筋の継手、定着及び余長

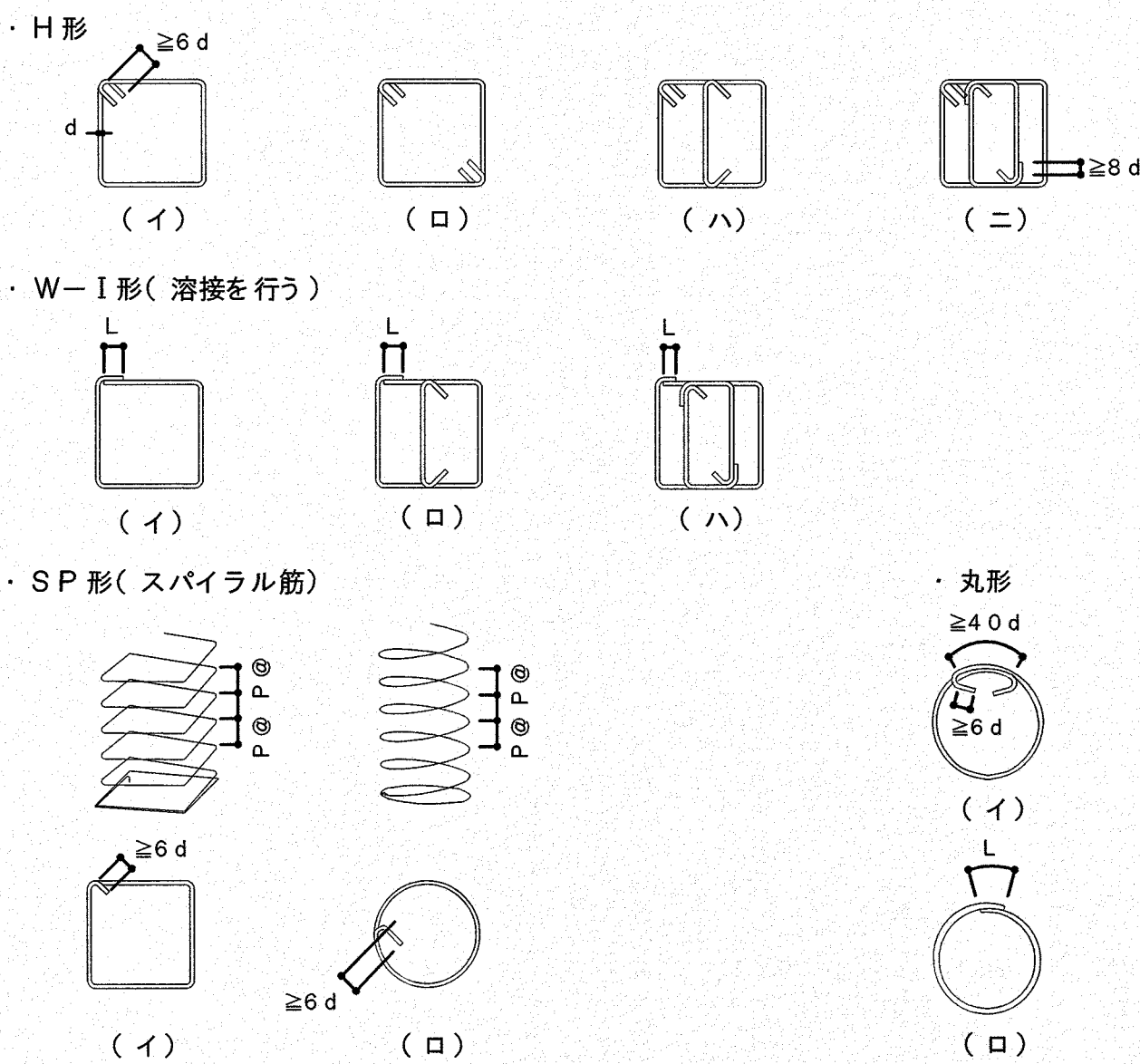


4.7.2図 上下の柱断面が異なる柱主筋の折曲げ及び定着

4.8 帯筋

4.8.1 帯筋の形状

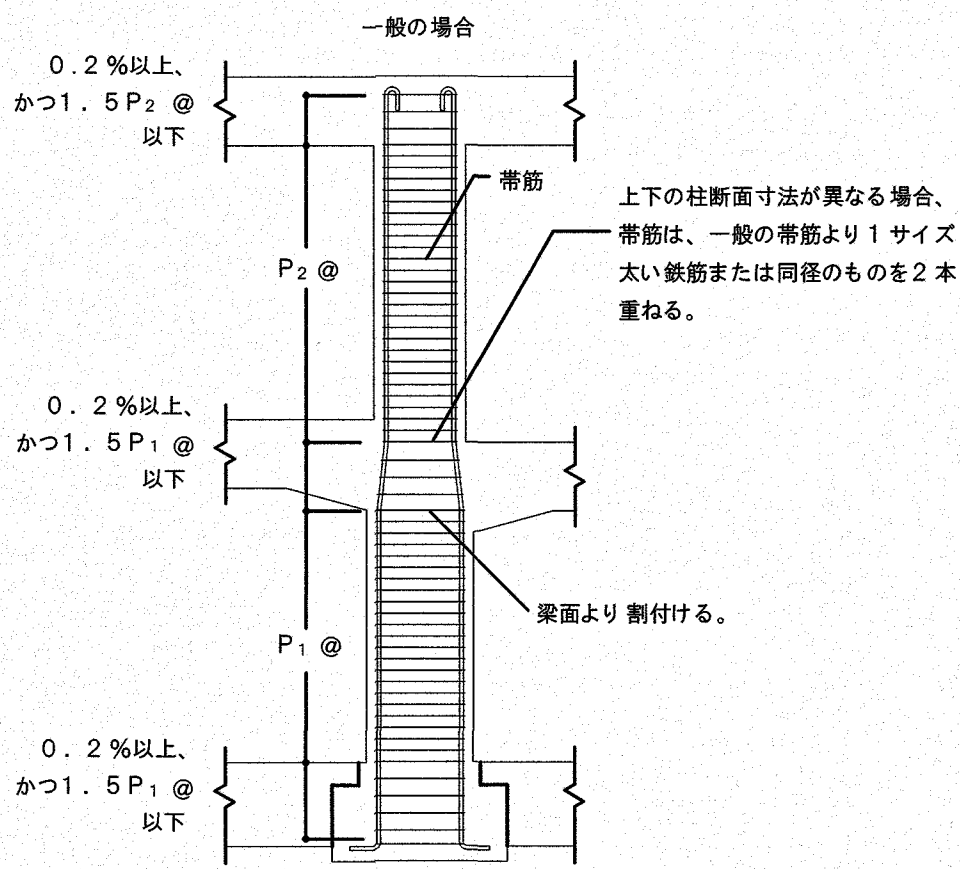
- (1) 帯筋の形状は、4.8.1図とし、種別は図面による。図面になければ下記による。
(a) H形を標準とする。
(b) H形の135°曲げのフックが困難な場合は、W-I形とする。
(c) 溶接する場合の溶接長さLは、両面フレア溶接の場合は5d以上、片面フレア溶接の場合は10d以上とし、組立前に行う。
(d) SP形において、柱頭及び柱脚の端部は、1.5巻以上の添巻きを行う。



4.8.1図 帯筋組立の形

4.9 帯筋の割付け

- (1) フック及び継手の位置は交互とする。
(2) 帯筋の割付けは、4.9.1図による。ただし、図面にある場合は図面による。
(3) 柱、梁の交差部(パネルゾーン)の帯筋のせん断補強比は、0.2%以上を確保し、補強筋間隔≤1.5Pとする。



4.9.1図 帯筋の割付け

柱、梁の交差部の配筋例(0.2%確保)

柱幅(mm)	パネルゾーン
≤500	D10 @125
≤600	D10 @100
≤700	D10 @100
≤800	D13 @150
≤900	D13 @125
≤1000	D13 @125
≤1100	D13 @100
≤1200	D13 @100

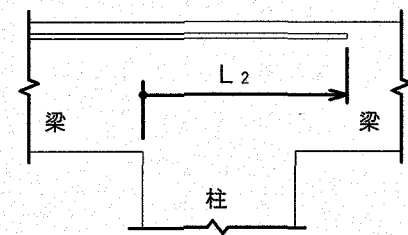
※1.5P₁、1.5P₂のピッチは150mm以下とする。

4.10 大梁筋の継手及び定着

4.10.1 大梁(基礎梁以外の大梁に限る)主筋の継手、定着及び余長

- (1) 大梁主筋の継手及び定着の一般事項

- a. 梁主筋は、原則として、柱をまたいで引き通すものとし、引き通すことが出来ない場合は、b.により柱内に定着することができる。
ただし、やむ得ず梁内に定着する場合は、4.10.1図による。

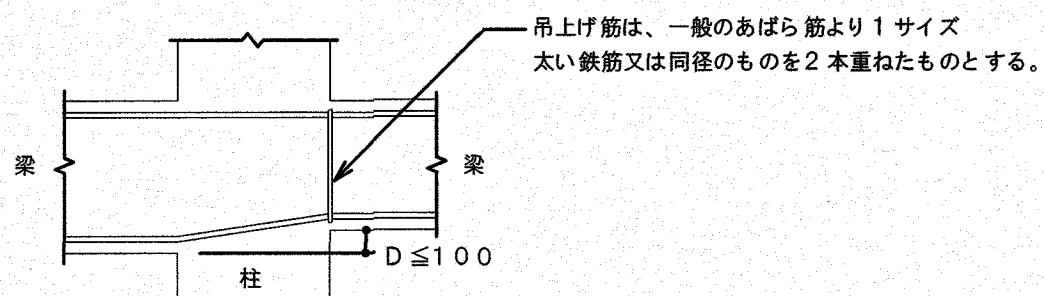


4.10.1図 梁主筋の梁内定着

- b. 梁主筋を、柱内に折曲げて定着する場合は次による。
なお、定着の方法は、4.5.4による。

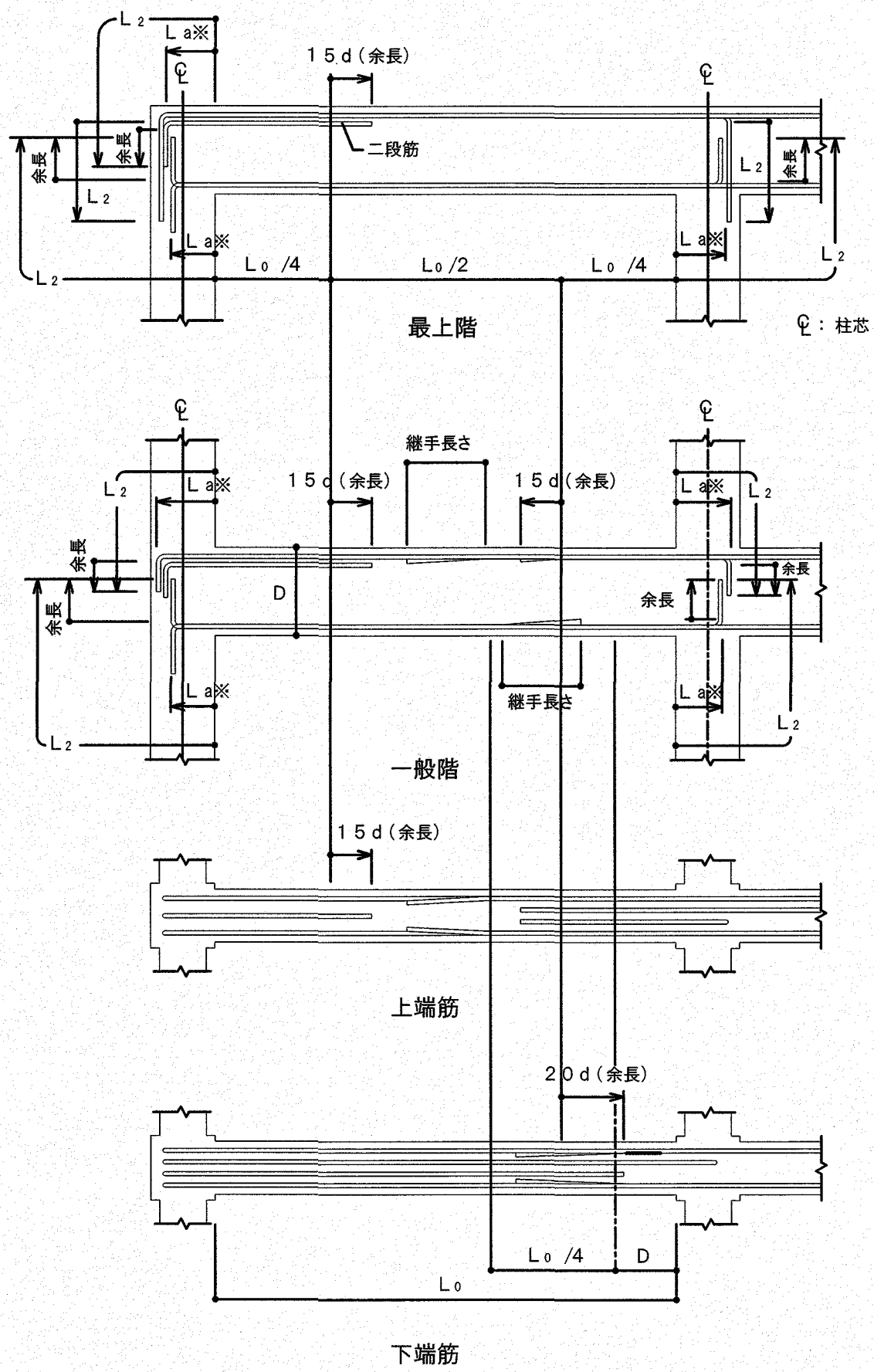
上端筋: 曲げ下ろす。
下端筋: 原則として曲げ上げる。

- c. 段違い梁は4.10.2図による。



4.10.2図 段違い梁

4.10.2 ハンチのない場合



(注)1. 継手中心位置は次による。

上端筋: 中央L_o/2以内

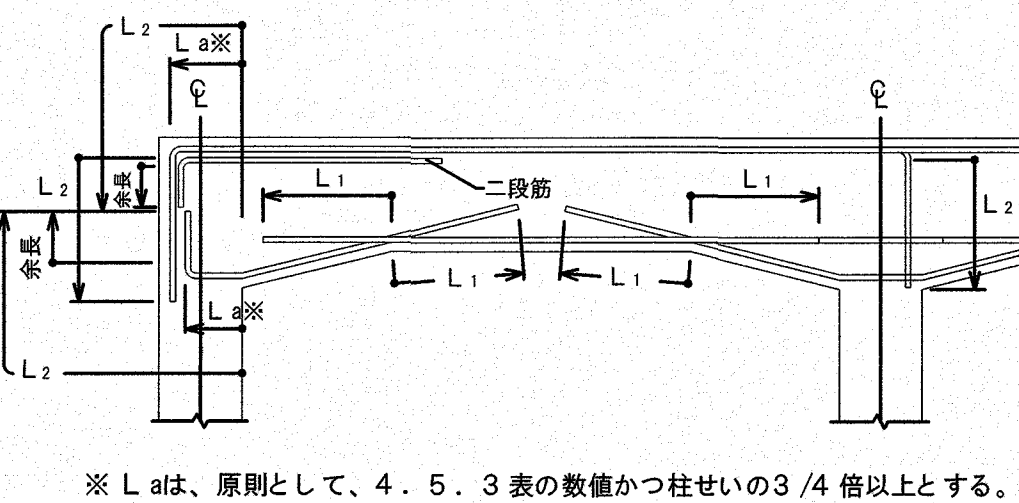
下端筋: 柱面より梁せい(D)以上離し、L_o/4を加えた範囲以内

2. 4.2 異形鉄筋の末端部で定めた鉄筋には、フックを付ける。
3. 印は、継手及び余長を示す。
4. 破線は、柱内定着の場合を示す。
5. 梁筋カットオフ位置及び余長は図面による。
※L_aは、原則として、4.5.3表の数値かつ柱せいの3/4倍以上とする。

4.10.3 大梁の重ね継手、定着及び余長

4.10.3 ハンチのある場合

- (1) 最上階の場合



※L_aは、原則として、4.5.3表の数値かつ柱せいの3/4倍以上とする。

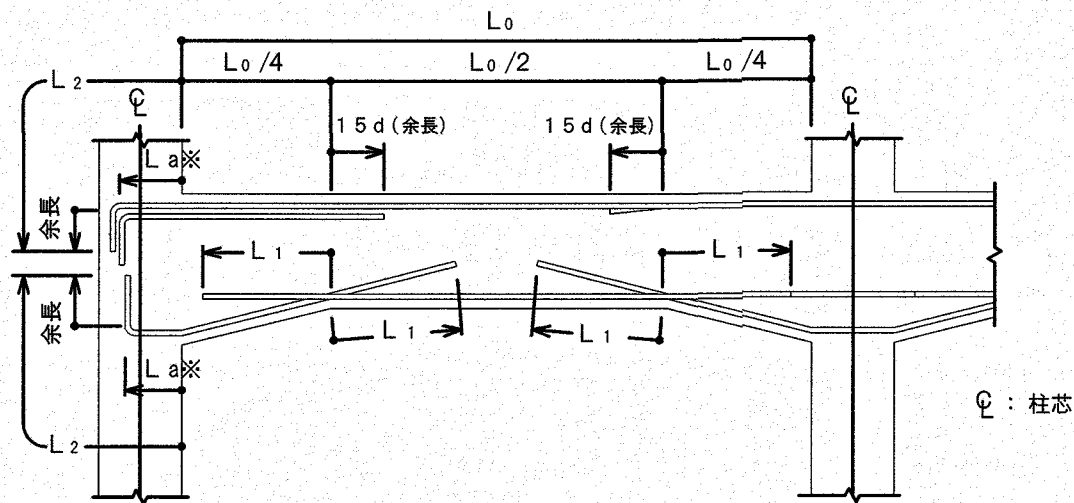
4.10.4図 ハンチのある大梁の定着及び余長(最上階)

課長	課長補佐	係長	調査	設計
旭浄水場排水処理施設築造工事				令和7年度 A-26
構造細目共通図(複合構造物)(3)				—
高知市都市建設部公共建築課				

A3判のとき、表記縮尺は50%縮小とする。

4 建築工事

(2) 一般階の場合



4.10.5 図 ハンチのある大梁の定着及び余長(一般階)

(注)1. 4.2 異形鉄筋の末端部で定めた鉄筋には、フックを付ける。

2. 印は、継手及び余長を示す。

3. 梁内定着の端部下端筋が接近するときは、印に引き通すことができる。

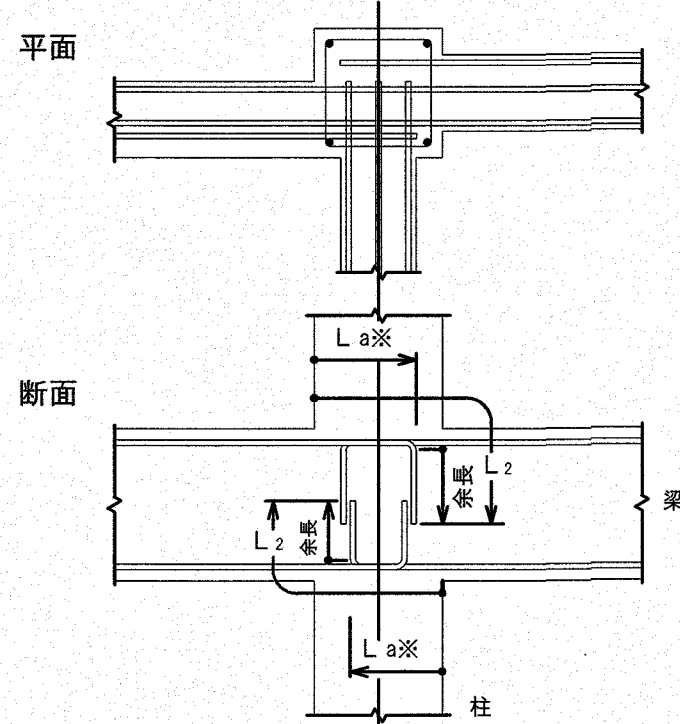
4. 破線は、梁内定着の場合を示す。

5. 梁筋カットオフ位置及び余長は図面による。

※ Laは、原則として、4.5.3表の数値かつ柱せいの3/4倍以上とする。

4.10.4 水平段差のある場合

(1) 水平段差のある場合

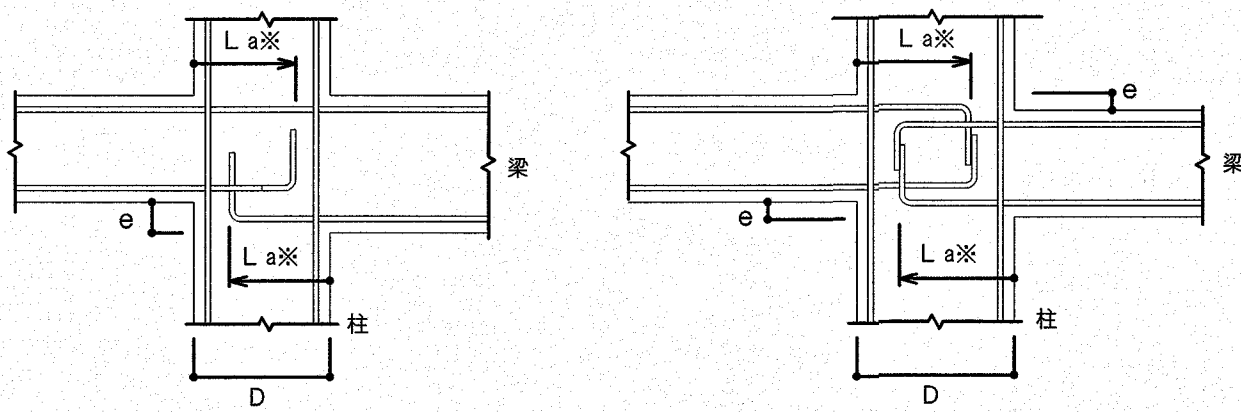


※ Laは、原則として、4.5.3表の数値かつ柱せいの3/4倍以上とする。

4.10.6 図 大梁の定着及び余長(水平段差のある場合)

4.10.5 鉛直段差(e)のある場合

(1) e/D ≤ 1/6 の場合

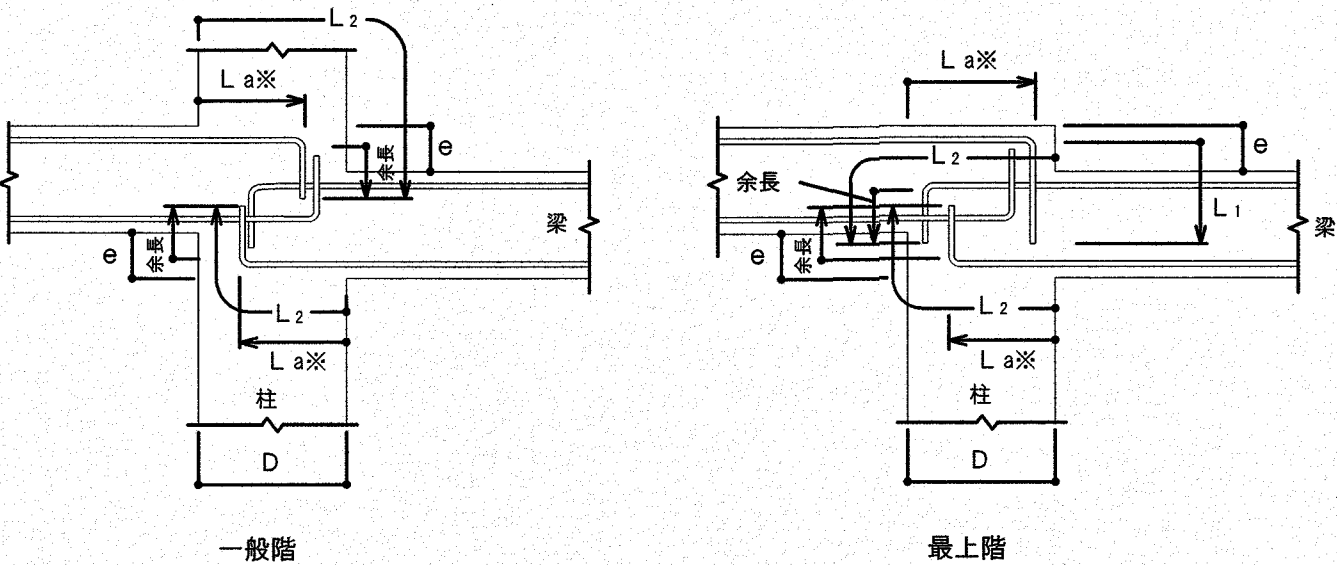


定着の長さは、4.10.2図に準ずる

※ Laは、原則として、4.5.3表の数値かつ柱せいの3/4倍以上とする。

4.10.7 図 鉛直段差梁(その1)

(2) e/D > 1/6 の場合



※ Laは、原則として、4.5.3表の数値かつ柱せいの3/4倍以上とする。

4.10.8 図 鉛直段差梁(その2)

4.11 梁のあばら筋、腹筋及び幅止め筋

4.11.1 一般事項

(1) 腹筋に継手を設ける場合の継手長さは、150mm程度とする。

(2) 壁梁の場合、腹筋の定着長さ及び継手長さは、Lとする。

(3) 土圧、水圧を受ける梁は、図面による。

(4) 幅止め筋及び受け用幅止め筋は、D10-1000mmピッチ程度とする。

4.11.2 あばら筋組立の形及びフックの位置

(1) 形は、4.11.1図(イ)を標準とする。

ただし、(イ)によることが出来ない場合は、下記の方法によることができる。

a. 床版が片側に付く場合は、(ロ)又は(ハ)

b. 床版が両側に付く場合は、(ロ)～(ニ)

(2) フックの位置

a. (イ)の場合は交互とする。

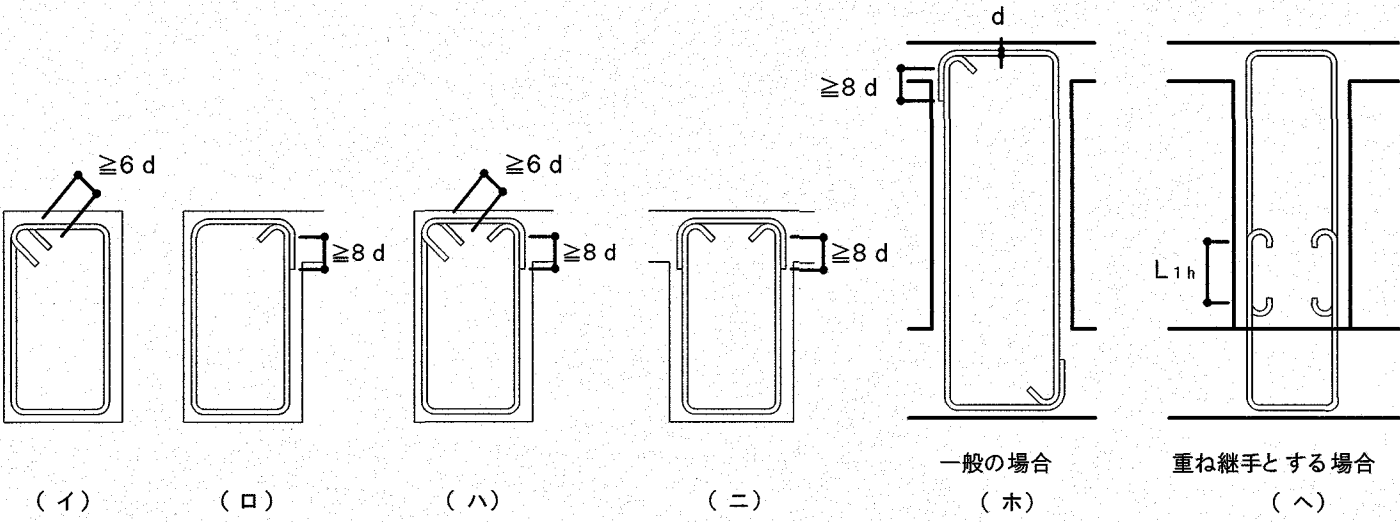
b. (ロ)の場合 床版が片側に付く場合は床版の付く側

床版が両側に付く場合は交互

c. (ハ)の場合は床版の付く側を90°折曲げ、8d確保する。

d. (ホ)～(ヘ)の場合は梁の上下にスラブが付く場合でかつ、梁せいが

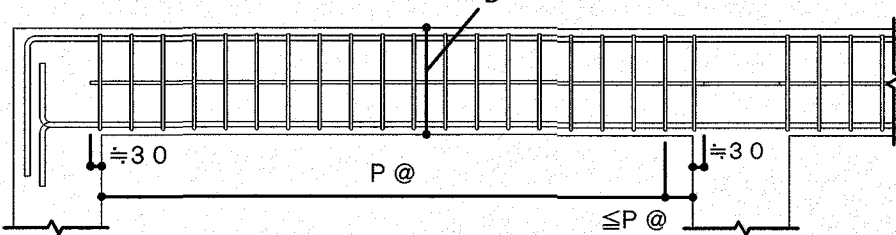
1.5m以上の場合に適用する事ができる。(基礎梁)



4.11.1 図 あばら筋組立の形及びフックの位置

4.11.3 あばら筋の割付け

(1) 間隔が一樣でハンチのない場合

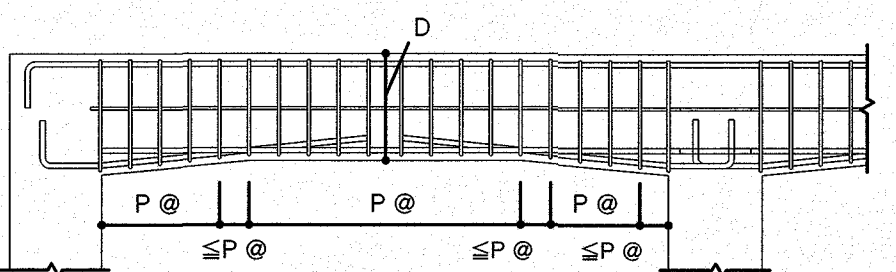


(注)1. あばら筋は、柱面の位置から割付ける。

2. 図中のP@は、特記されたあばら筋の間隔を示す。

4.11.2 図 あばら筋の割付け(その1)

(2) 間隔が一樣でハンチのある場合

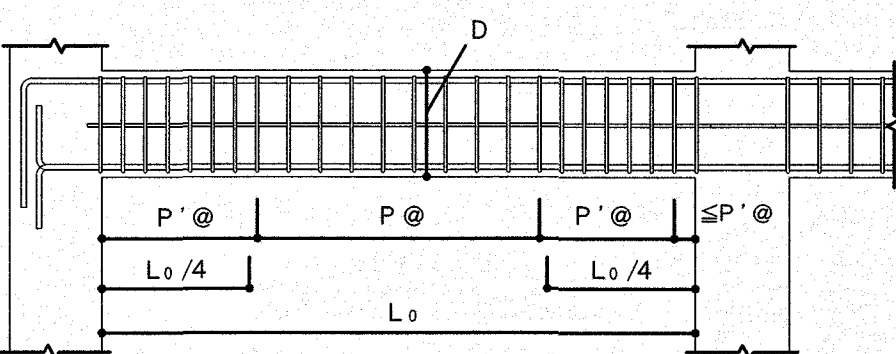


(注)1. あばら筋は、柱面の位置及びハンチに切り替わる位置から割付ける。

2. 図中のP@は、特記されたあばら筋の間隔を示す。

4.11.3 図 あばら筋の割付け(その2)

(3) 梁の端部で間隔の異なる場合



(注)1. あばら筋は、柱面の位置から割付ける。

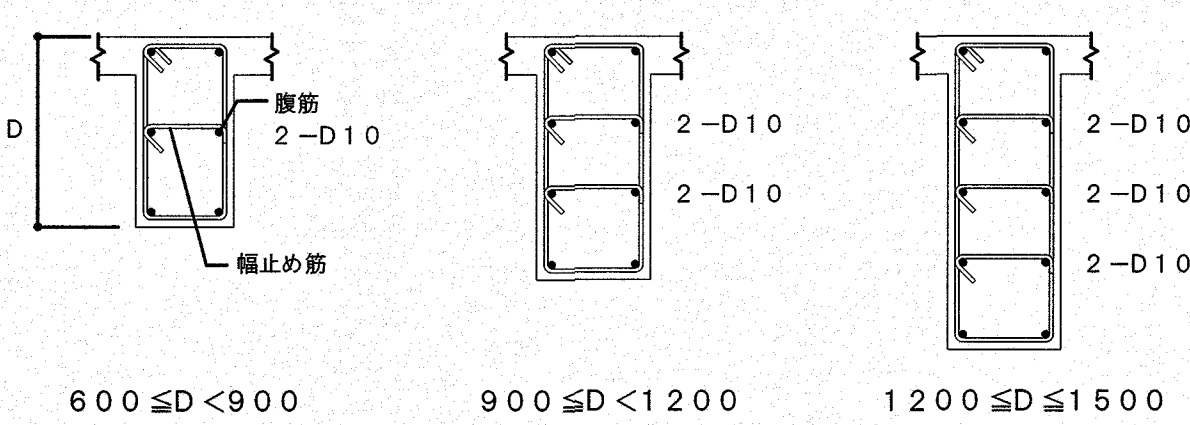
2. 図中のP@、P'@は、特記されたあばら筋の間隔を示す。

4.11.4 図 あばら筋の割付け(その3)

4.11.4 腹筋及び幅止め筋

(1) 一般の梁

a) 腹筋及び幅止め筋



4.11.5 図 腹筋及び幅止め筋

(2) 特殊な梁

腹筋及び幅止め筋は、図面による。

4.12 小梁及び片持梁の配筋要領

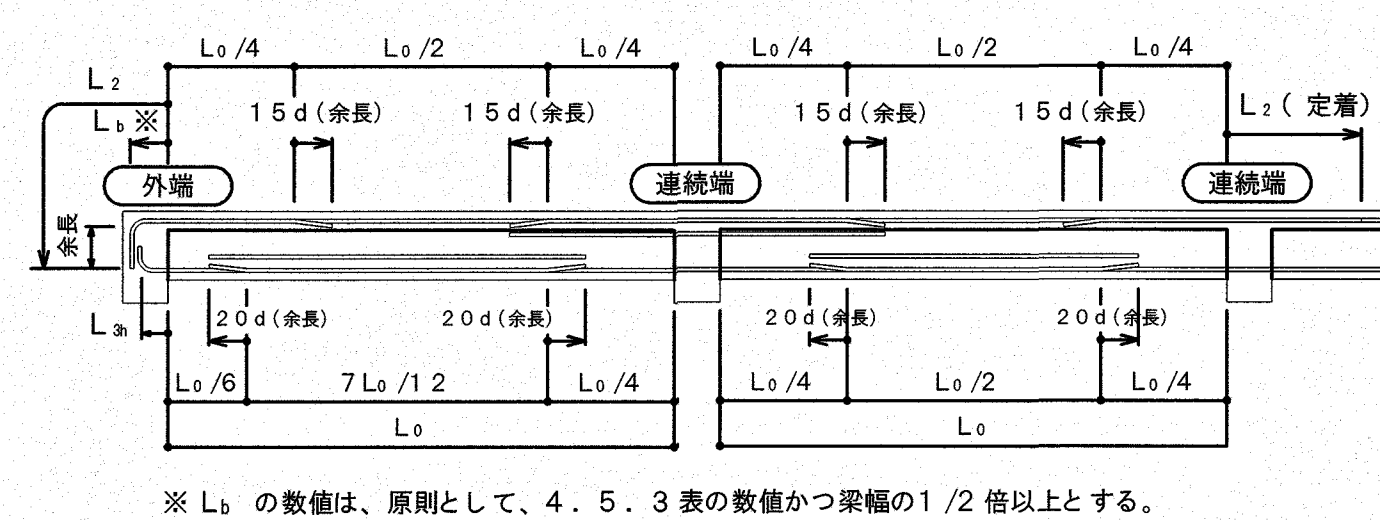
4.12.1 一般事項

(1) 図面にない事項は大梁、梁のあばら筋の項に準ずる。

(2) 印は、継手及び余長を示す。

4.12.2 小梁

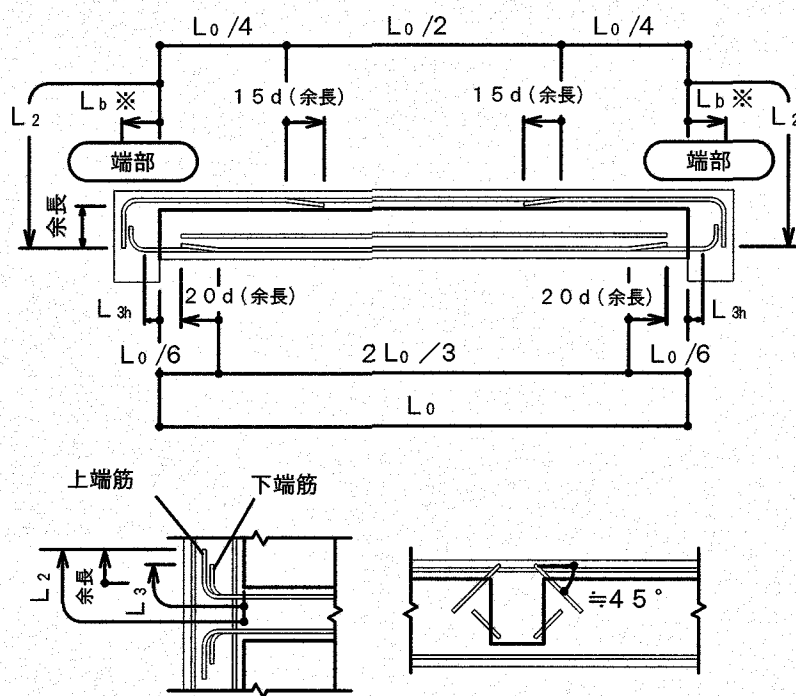
(1) 連続小梁の場合



※ Lbの数値は、原則として、4.5.3表の数値かつ梁幅の1/2倍以上とする。

4.12.1 図 小梁主筋の継手、定着及び余長(その1)

(2) 単独小梁の場合



4.12.2 図 小梁主筋の継手、定着及び余長(その2)

(注)1. 印は、継手及び余長を示す。

2. 梁内の定着筋において梁せいが小さく垂直で余長がとれない場合、斜めにしてもよい。

※ Lbは、原則として、4.5.3表の数値かつ梁幅の1/2倍以上とする。

4.12.3 片持梁筋の定着

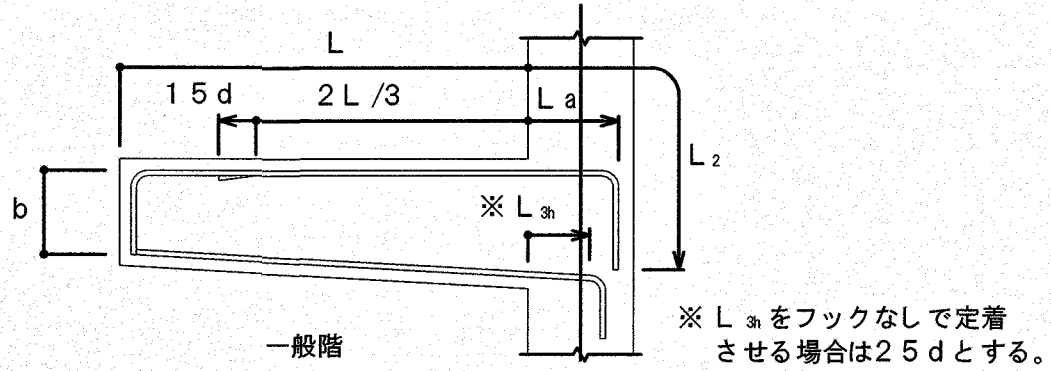
(1) 先端に小梁のない場合

a. 先端の折曲げの長さbは、梁せいよりかぶり厚さを除いた長さとする。

b. 梁筋を引き通さない場合は、取り合い部材に定着する。ただし、柱に

取り合う場合は、全数を引き通すことができる場合でも、上端筋は、

2本以上を柱に定着する。



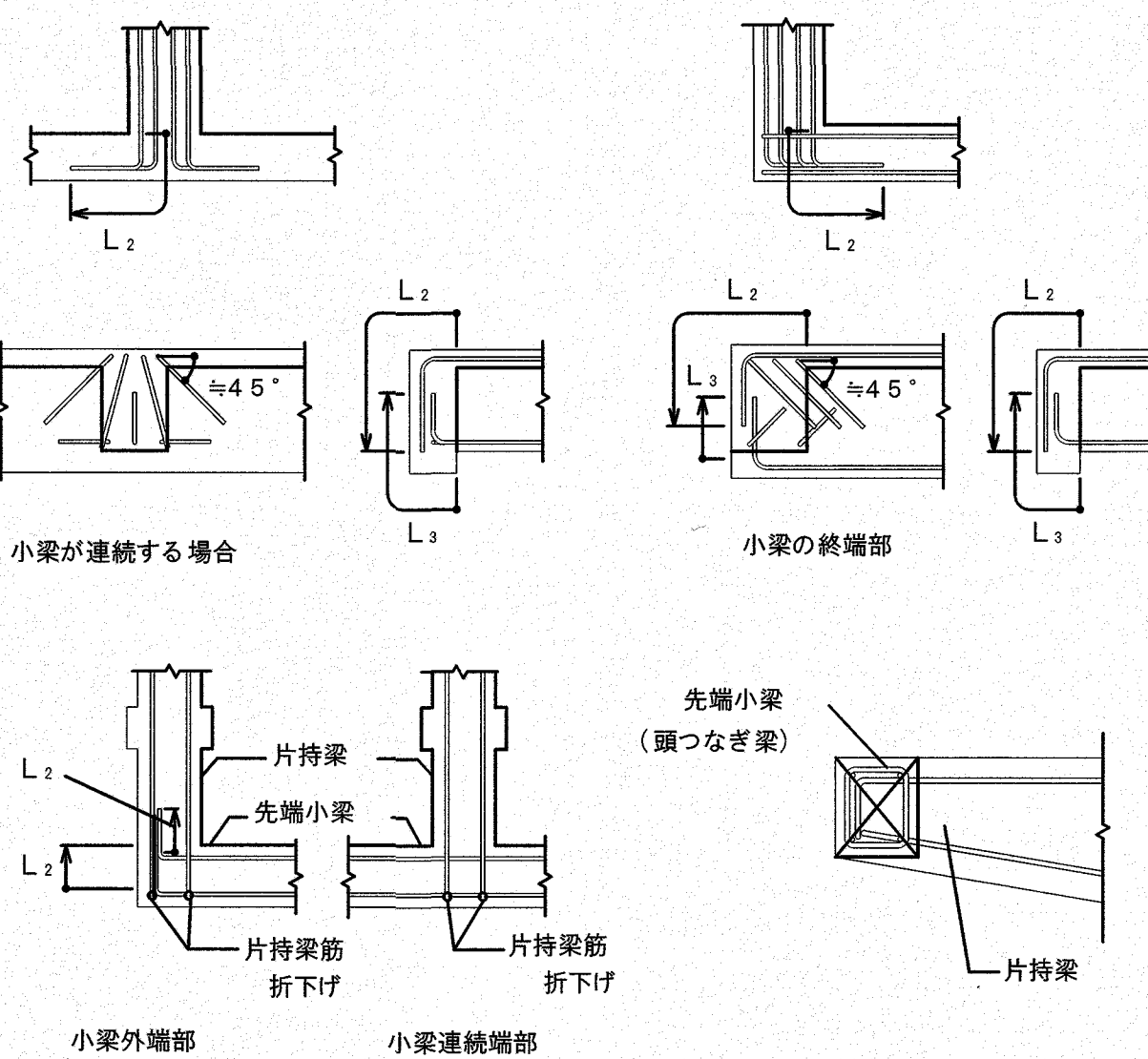
4.12.3 図 片持梁主筋の定着及び余長(先端に小梁のない場合)

(2) 先端に小梁がある場合

a. 上端筋は、先端小梁内に斜めに定着する。

b. 先端小梁終端部の主筋は、片持梁内に水平定着する。

c. 先端小梁の連続端は、片持梁の先端を貫通する通し筋としてよい。



4.12.4 図 片持梁主筋の定着

課長	課長補佐	係長	調査	設計
松本	渡辺	大下		田中
旭浄水場排水処理施設築造工事				令和7年度 A-27
構造細目共通図(複合構造物)(4)				—
高知市都市建設部公共建築課				

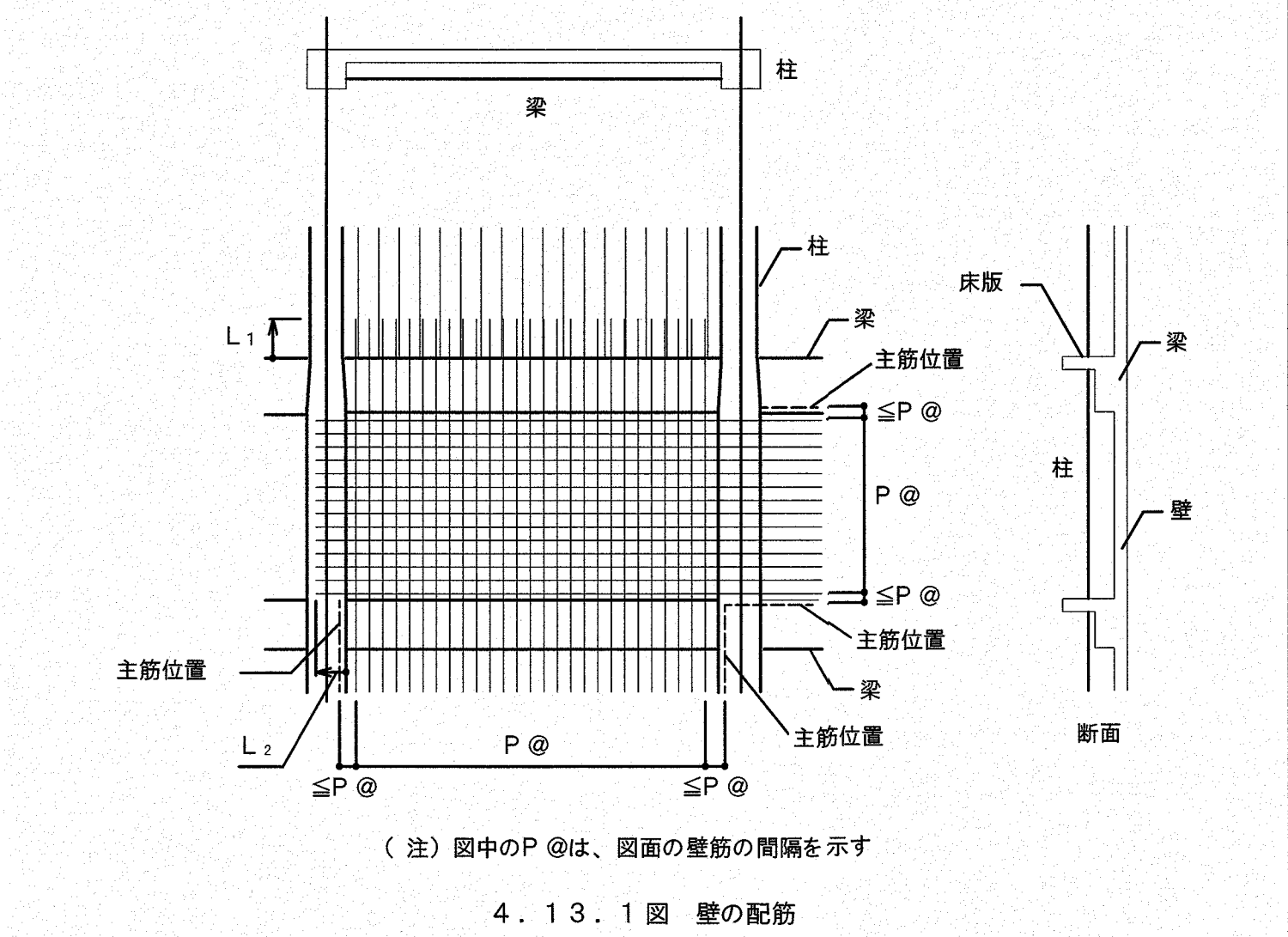
A3判のとき、表記縮尺は50%縮小とする。

AWSCJ(第5版)-059-005

4 建築工事

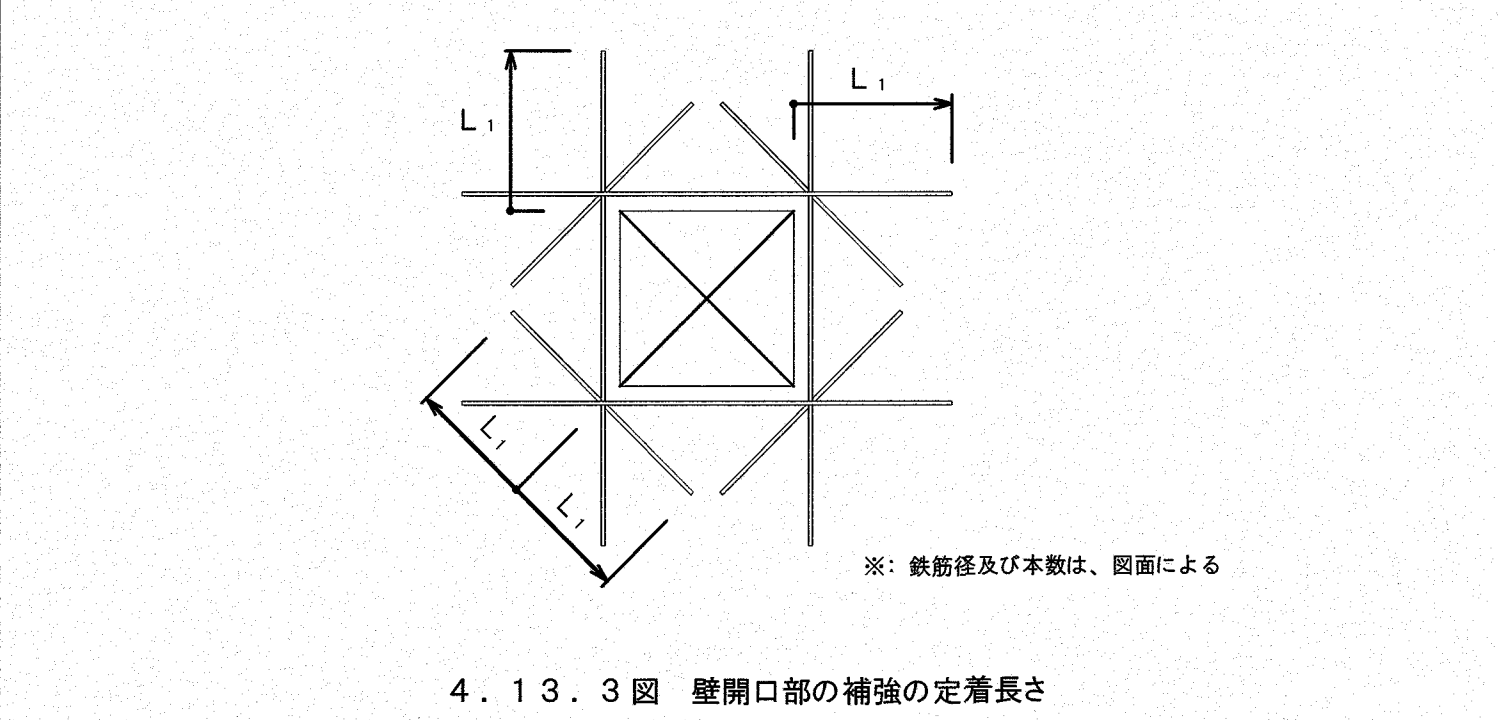
4.13 壁の配筋要領

- 4.13.1 一般事項
- (1) 一般壁配筋の重ね継手の長さはLとし、耐震壁の鉄筋の重ね継手の長さは40dとする。ただし、SD390、SD490を使用する場合は特記による。
- また、定着の長さは、Lとし、鉄筋の継手位置は、柱・梁部以外とする。
- (2) 幅止め筋は、縦、横ともD10-@1000を標準とする。
- (3) 打増し部分に、壁及びスラブ等が取りつく場合は、壁及びスラブ筋等の定着長さには打増し部分は含まない。
- (4) 土圧及び水圧などを受ける壁の配筋は、図面による。



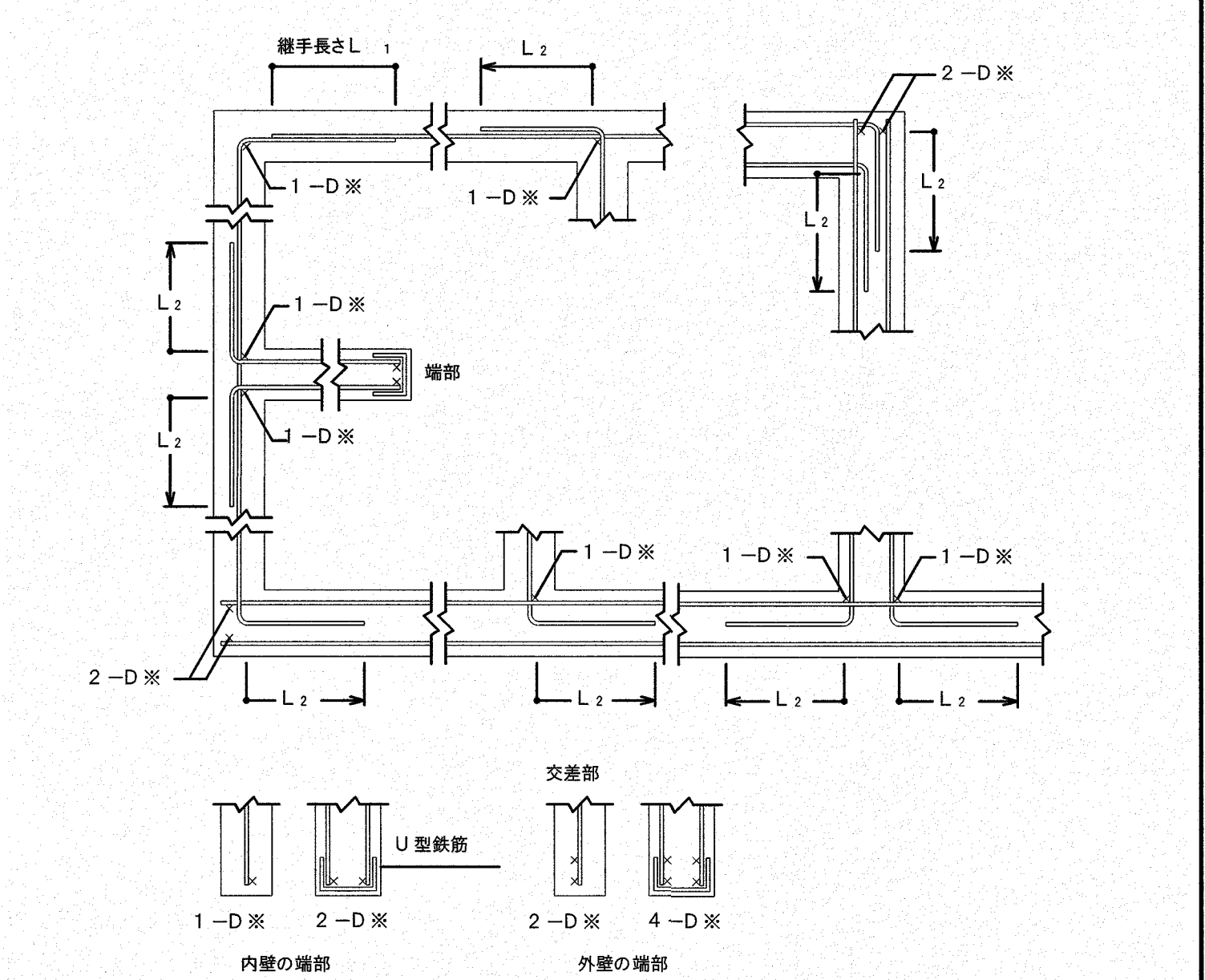
- 4.13.2 耐震壁の開口
- (1) 耐震壁等の開口は、図面以外は設けてはならない。
- (2) やむを得ず開口をあける場合は、H19国土交通省告示593号の規定を満足することを構造計算によって確認すること。

- 4.13.3 壁開口部の補強
- (1) 壁開口部の補強は、図面による。補強筋の長さ及び位置は、4.13.3図を標準とする。



- (2) 開口部は柱及び梁に接する部分又は鉄筋を緩やかに曲げることにより開口部を避けて配筋出来る場合は、補強筋を省略することができる。

- 4.13.4 壁の交差部及び端部
- 壁の交差部及び端部の交差部は、4.13.4図による。
- a. 交差部補強筋D※はD13以上、かつ壁主筋と同径とする。
- b. 壁の端部にU型鉄筋を使用する場合の径及び間隔は、壁筋と同径及び同間隔とする。



4.13.4 図 壁の交差部及び端部の配筋

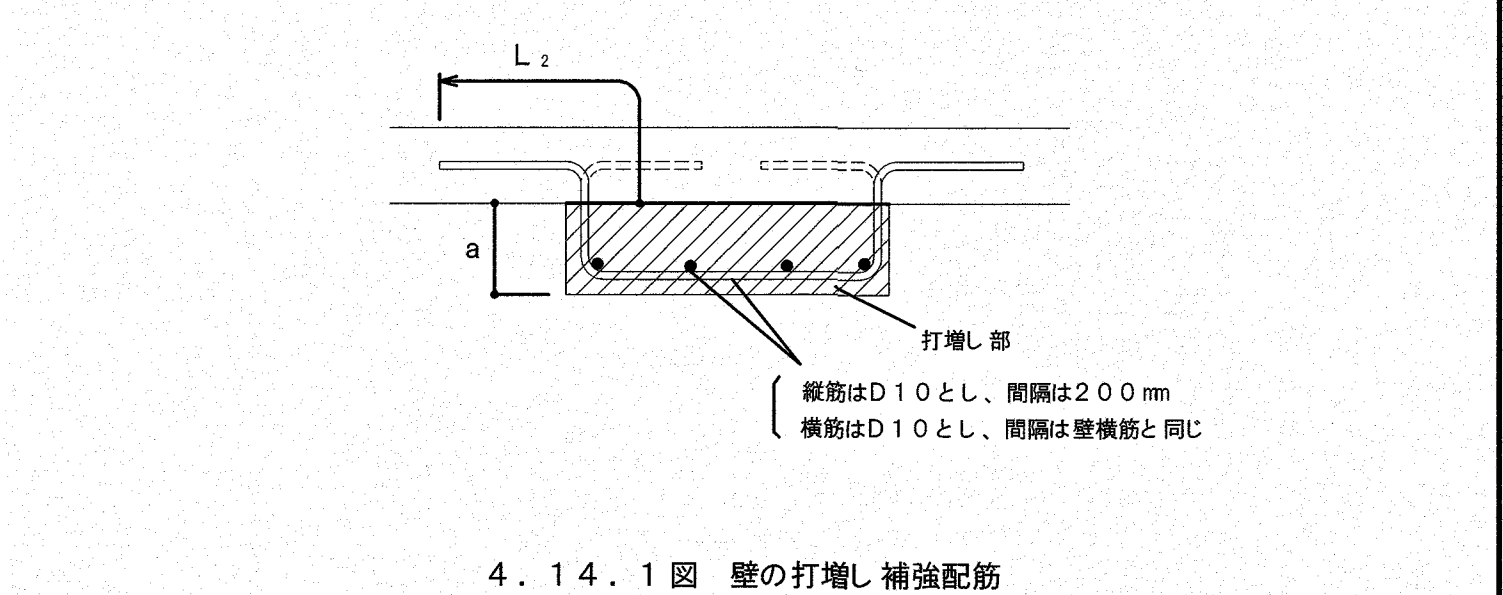
※壁構造の場合は、「壁構造配筋指針・同解説」(日本建築学会)に基づき図面による。

4.14 壁の打増し要領

コンセントボックス等を壁に埋め込む場合の補強は、特記によるほか、配管等での壁の打増し補強筋は、4.14.1図による。

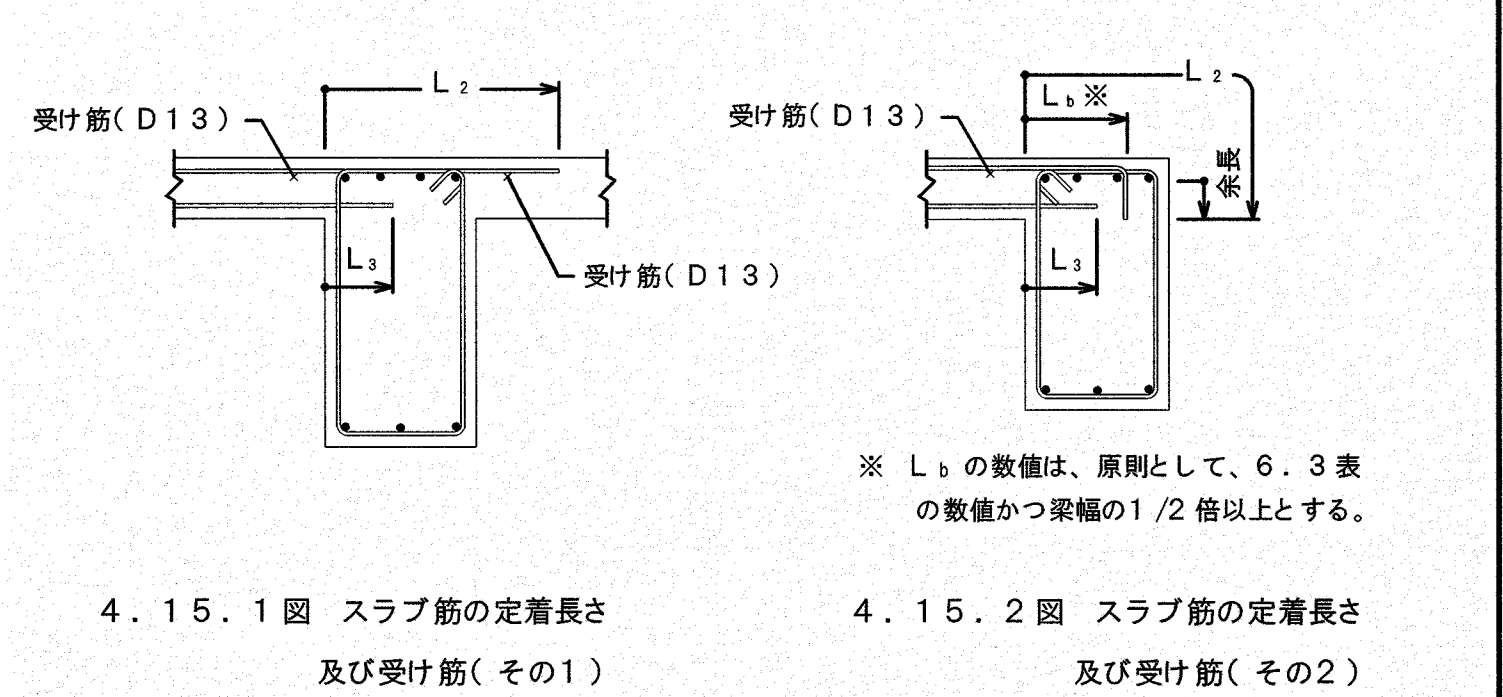
打増し厚さのaが50mm以上、200mm以下に適用する。

200mmを越える場合は、特記による。

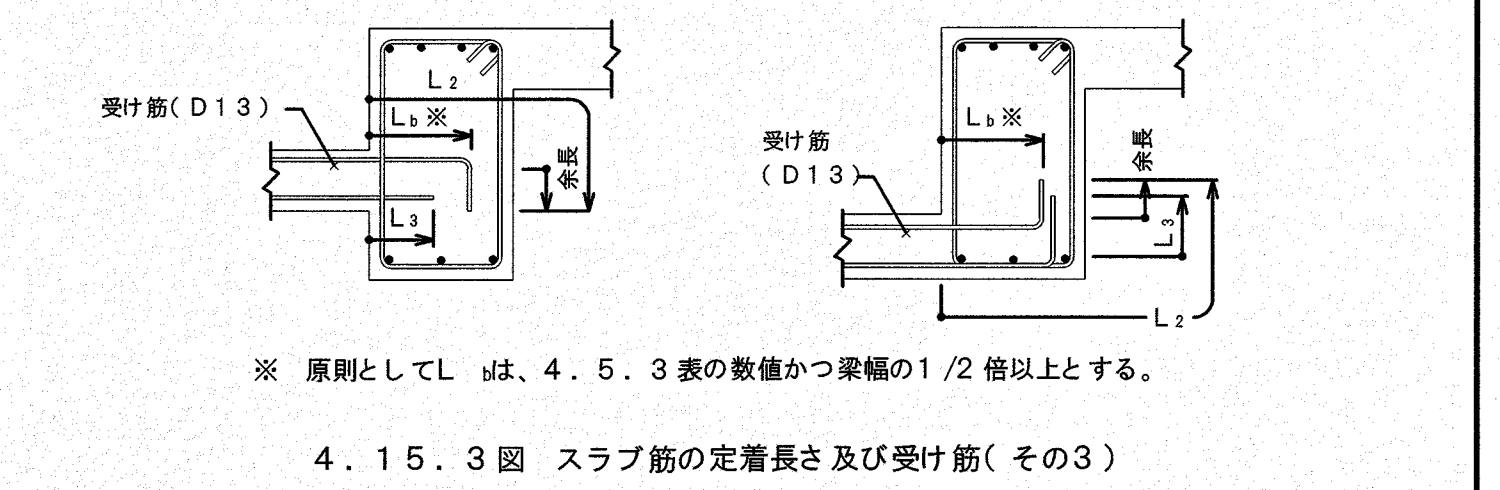


4.15 床の配筋要領

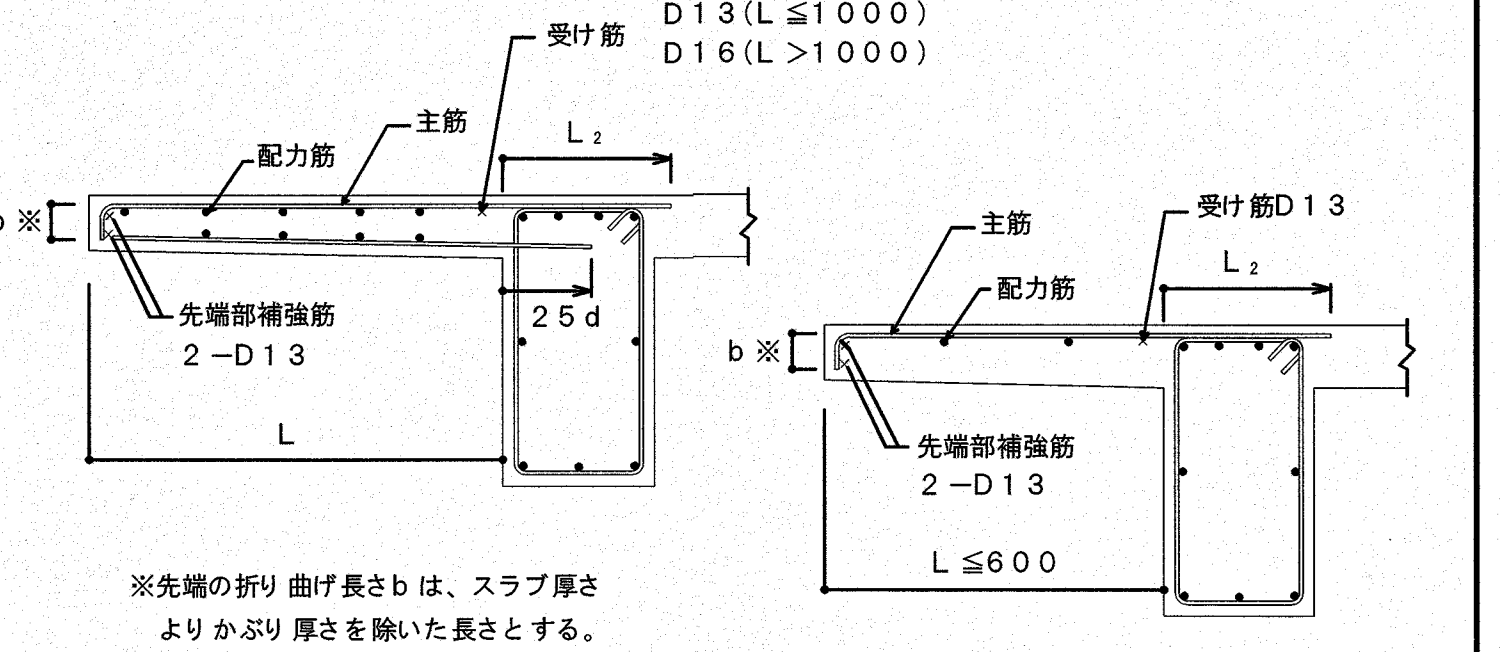
- 4.15.1 一般事項
- (1) 鉄筋の継手長さは、Lとする。
- (2) 定着長さ及び受け筋は、4.15.1図による。ただし、引き通すことができない場合は、4.15.2図、4.15.3図により梁内に定着する。
- (3) 基礎梁と床版を一体打ちとししないで、打ち継ぎを設ける場合の補強は図面による。



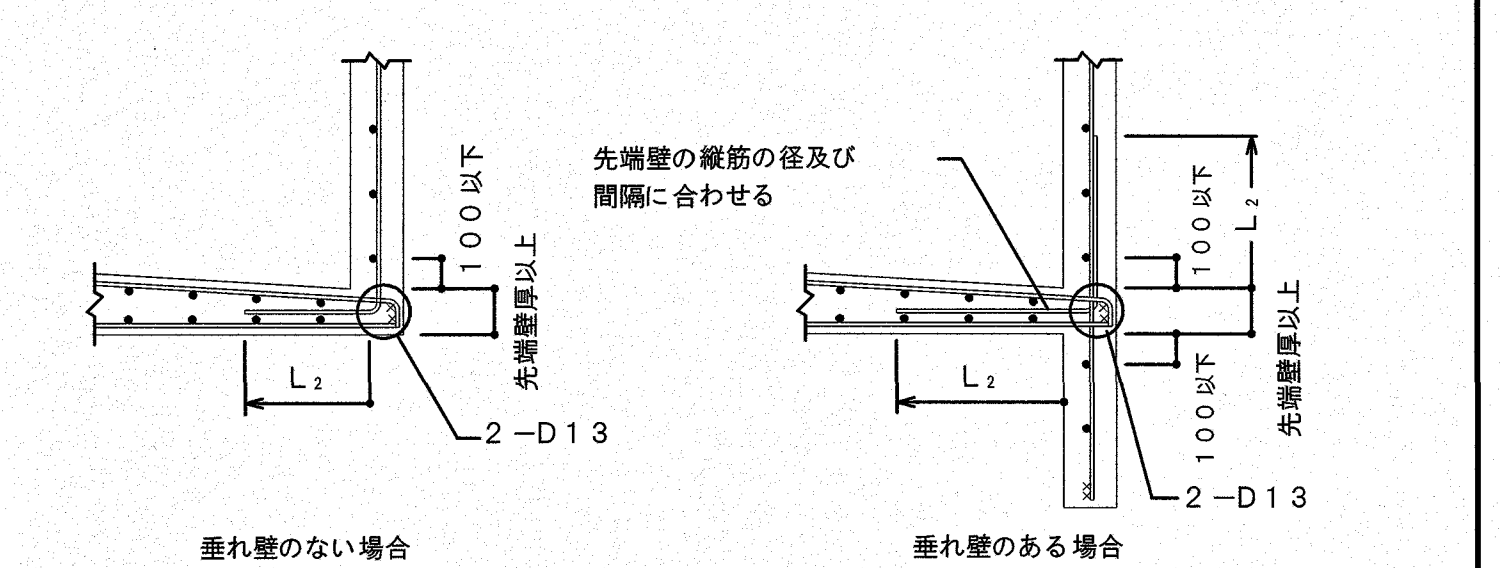
4.15.1 図 スラブ筋の定着長さ及び受け筋(その1)



- 4.15.2 片持スラブ
- (1) 片持スラブの配筋

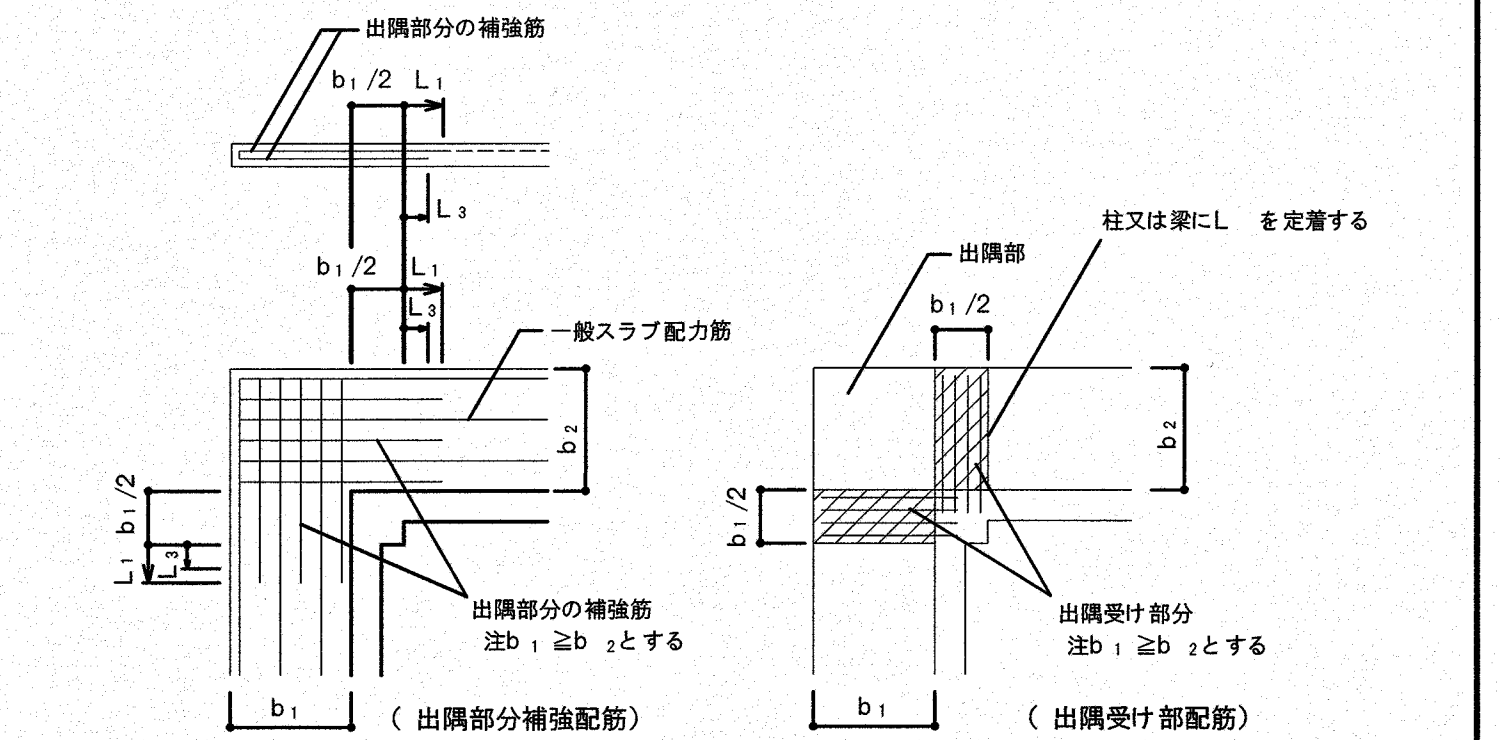


- 4.15.4 図 片持スラブの配筋
- (2) 先端に小梁がなく壁に取り付く場合



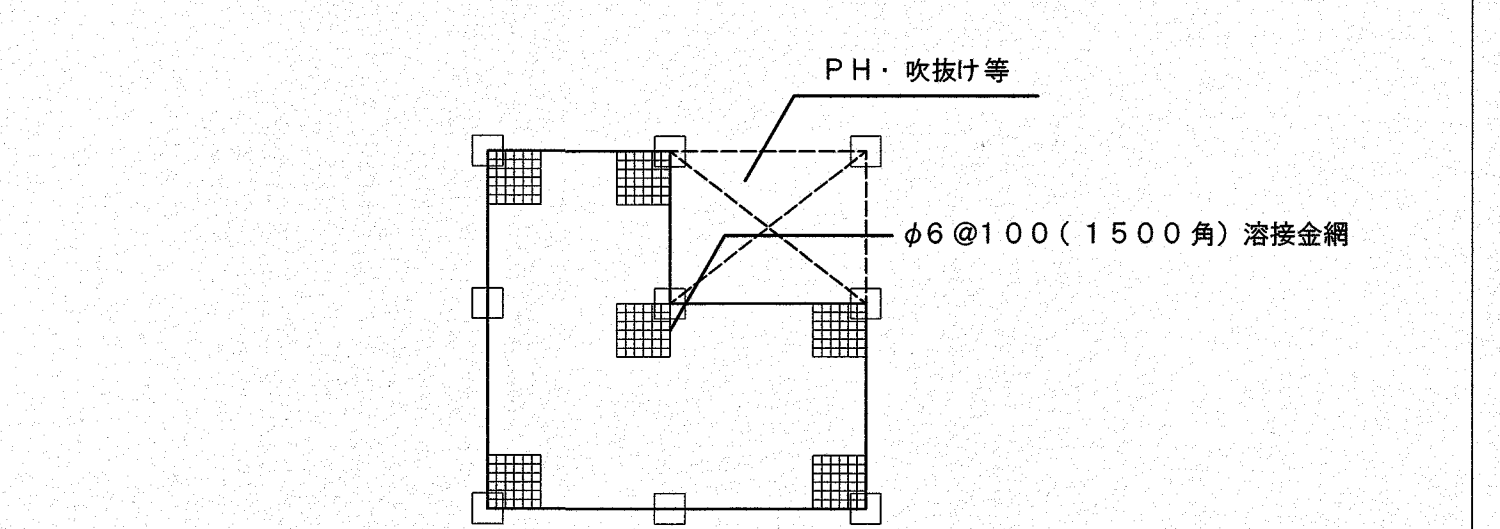
4.15.5 図 先端に壁が付く場合の配筋

- 4.15.3 片持ちスラブ出隅部の補強配筋
- (1) 出隅部の補強筋は図面により、配筋方法は、4.15.6図による。
- (2) 出隅受け部分(図のハッチ部分)の配筋は、図面による。



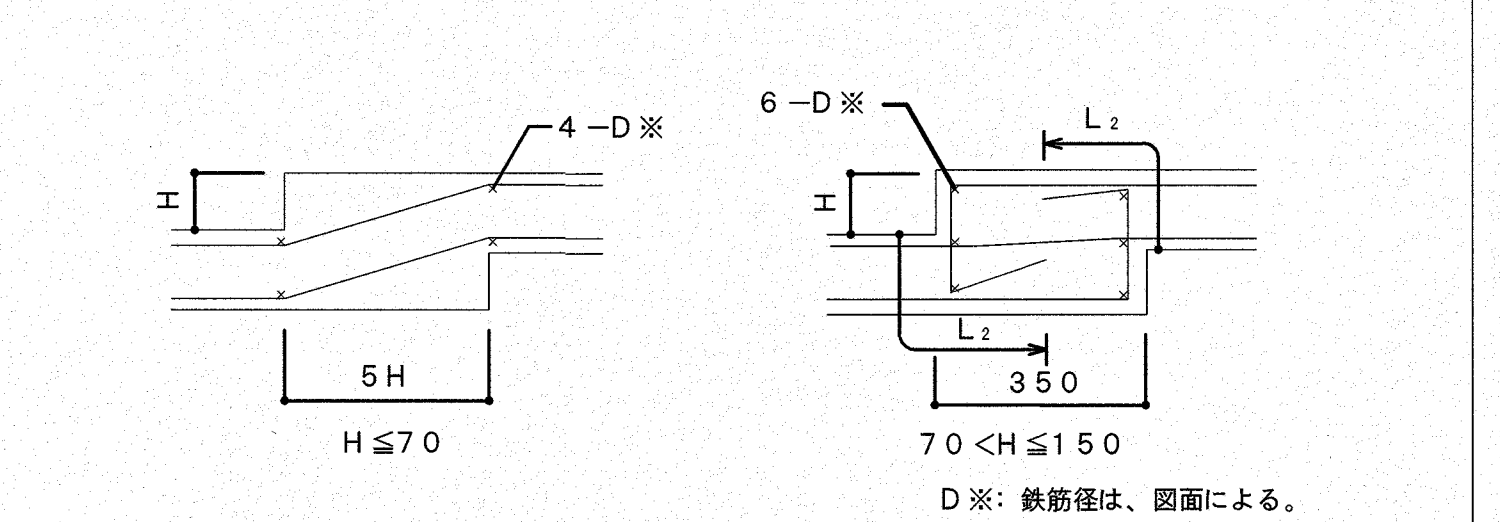
4.15.6 図 片持スラブ出隅部の補強配筋

- 4.15.4 地上部最上階の屋根床版
- (1) 出隅及び入隅部分には、4.15.7図により、補強筋(溶接金網)を上端筋の下側に配筋する。
- (2) 陸屋根、勾配屋根共通とする。



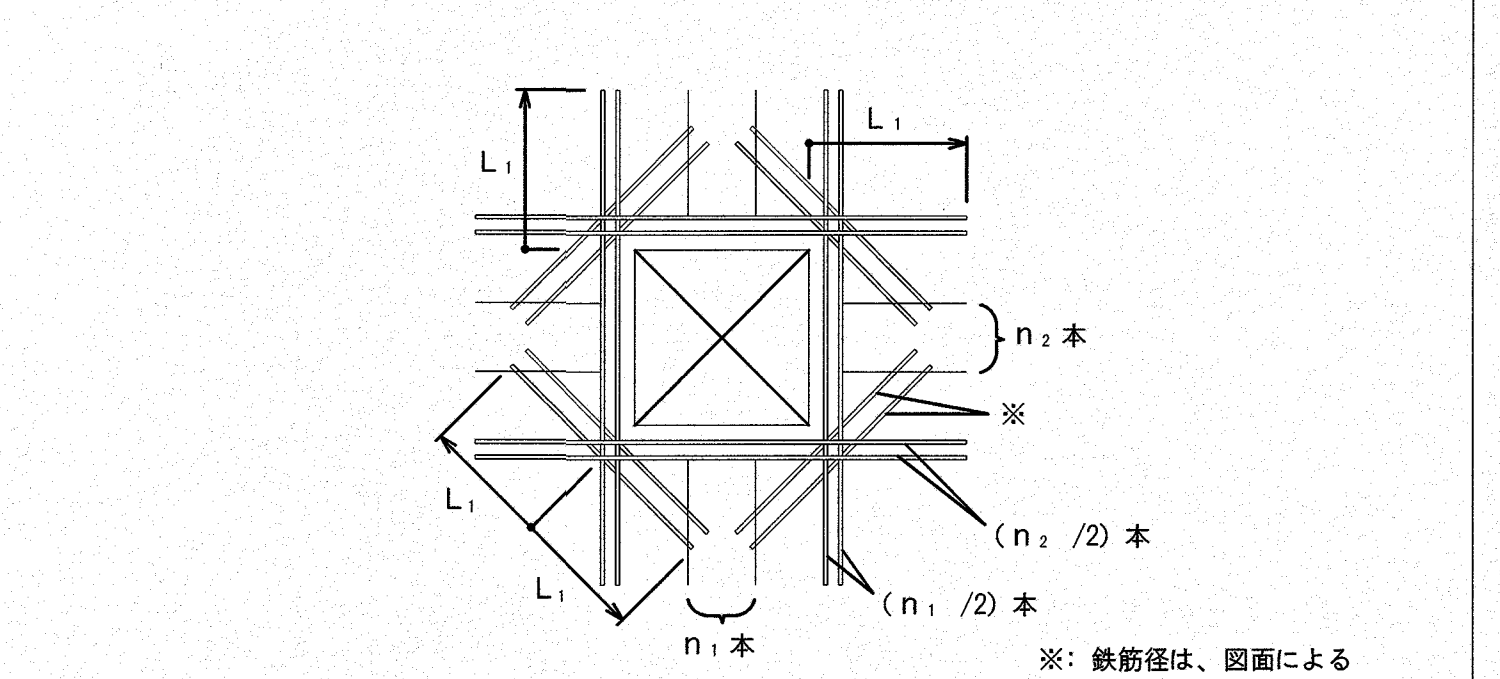
4.15.7 図 出隅及び入隅部分の補強配筋

- 4.15.5 段差床版の補強
- (1) 同一床版に段差がある場合、4.15.8図の補強を行う。ただし、H>150の場合は、小梁を設ける事を原則とする。



4.15.8 図 段差のある床版の補強配筋

- 4.15.6 床版開口部の補強
- (1) 開口の最大径≤700の場合は、開口によって切られる鉄筋と同量の鉄筋で周囲を補強し、隅角部には、斜め方向に主筋径以上の鉄筋2本を上下筋の内側に配筋する。(4.15.9図)
- 開口の最大径>700の場合は図面による。



4.15.9 図 床版開口部の補強配筋

- (2) 床版開口の最大径が両方向の配筋間隔以下で、鉄筋を緩やかに曲げることでより開口部を避けて配筋できる場合は、補強筋を省略することができる。

課長	課長補佐	係長	調査	設計
松本	濱口	大下		田中
旭浄水場排水処理施設築造工事				令和7年度 国 A-28
構造細目共通図(複合構造物)(5)				縮 尺 —
高知市都市建設部公共建築課				

4 建築工事

4.17 階段の配筋要領

(1) 壁配筋は、図面による。

(2) 階段主筋は、壁の中心線を越えてから 縦に曲げ下ろす。

4.17.1 図 片持スラブ形階段配筋の定着

4.18 柱及び梁の増し打ち要領

4.18.1 柱

(1) 増し打ちコンクリートの補強は、4.18.1 図による。
ただし、 $a < 70\text{ mm}$ の場合、補強は行わない。 $200\text{ mm} < a$ の場合は、図面による。

4.18.1 図 柱の増し打ち補強配筋

(2) 増し打ち部分での鉄筋は、定着長さとして認めない。ただし、躯体と一体打ちの場合を除く。

(3) 増し打ち部分の帯筋の定着長さは、 L_1 以上とする。

(4) 増し打ち部分主筋の定着、重ね長さは、柱の主筋による。

(5) 梁の上下の増し打ちが途中で終わる場合

4.18.2 図 梁の増し打ち補強配筋

(2) 増し打ち部分での鉄筋は、定着長さとして認めない。ただし、躯体と一体打ちの場合を除く。

(3) 増し打ち部分の帯筋の定着長さは、 L_1 以上とする。

(4) 増し打ち部分主筋の定着、重ね長さは、柱の主筋による。

(5) 梁の上下の増し打ちが途中で終わる場合

4.18.3 図 梁の上下の増し打ち補強配筋(途中で終わる場合)

(6) 梁の側面の増し打ちが途中で終わる場合

4.18.4 図 梁の側面の増し打ち補強配筋(途中で終わる場合)

4.19 勾配屋根の取り合い

4.19.1 斜め柱・斜め梁の取り合い

(1) ※印の鉄筋は、同径以上とし、かつダブル巻きとする。

(2) 1.5D の範囲の柱の帯筋は一段太いものか、またはダブル巻きとし $\phi 100$ 以下とする。

(3) 柱の取合い部における斜め梁のせん断補強筋中心間隔は、当該梁部材のせん断補強筋中心間隔 p 以下とする。

4.19.1 図 斜め柱・斜め梁の取り合い配筋

4.19.2 梁と床版の取り合い

増し打ち補強要領は、4.19.2 図による。

4.19.2 図 梁と床版の取り合い配筋

4.19.3 円柱の取り合い

4.19.3 図 円柱の取り合い配筋

4.19 勾配屋根の取り合い

4.19.1 斜め柱・斜め梁の取り合い

(1) ※印の鉄筋は、同径以上とし、かつダブル巻きとする。

(2) 1.5D の範囲の柱の帯筋は一段太いものか、またはダブル巻きとし $\phi 100$ 以下とする。

(3) 柱の取合い部における斜め梁のせん断補強筋中心間隔は、当該梁部材のせん断補強筋中心間隔 p 以下とする。

4.19.1 図 斜め柱・斜め梁の取り合い配筋

4.19.2 梁と床版の取り合い

増し打ち補強要領は、4.19.2 図による。

4.19.2 図 梁と床版の取り合い配筋

4.19.3 円柱の取り合い

4.19.3 図 円柱の取り合い配筋

4.19 勾配屋根の取り合い

4.19.1 斜め柱・斜め梁の取り合い

(1) ※印の鉄筋は、同径以上とし、かつダブル巻きとする。

(2) 1.5D の範囲の柱の帯筋は一段太いものか、またはダブル巻きとし $\phi 100$ 以下とする。

(3) 柱の取合い部における斜め梁のせん断補強筋中心間隔は、当該梁部材のせん断補強筋中心間隔 p 以下とする。

4.19.1 図 斜め柱・斜め梁の取り合い配筋

4.19.2 梁と床版の取り合い

増し打ち補強要領は、4.19.2 図による。

4.19.2 図 梁と床版の取り合い配筋

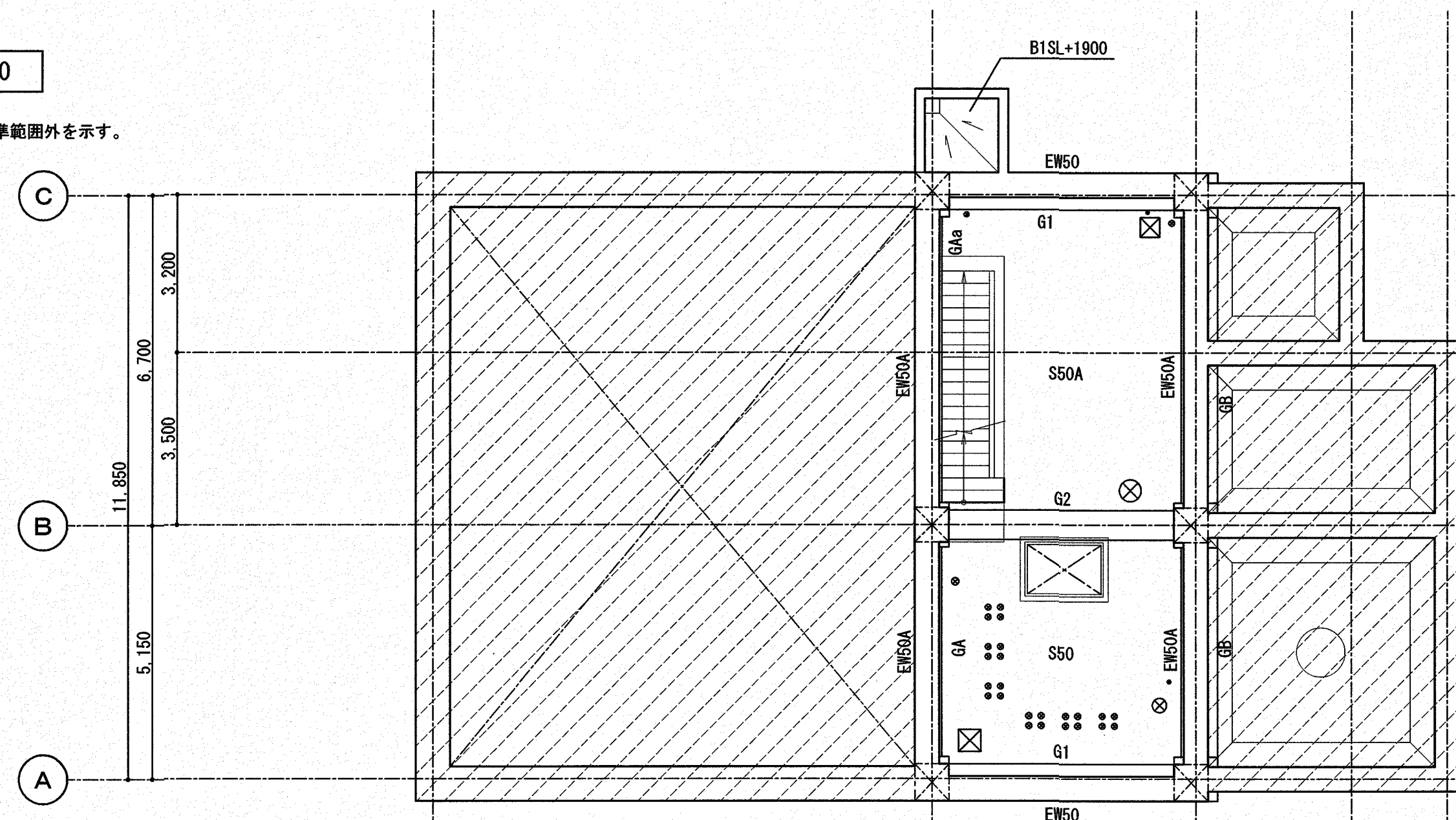
4.19.3 円柱の取り合い

4.19.3 図 円柱の取り合い配筋

課長	課長補佐	係長	調査	設計
旭浄水場排水処理施設築造工事				令和7年度 A-29
構造細目共通図(複合構造物)(6)				—
高知市都市建設部公共建築課				

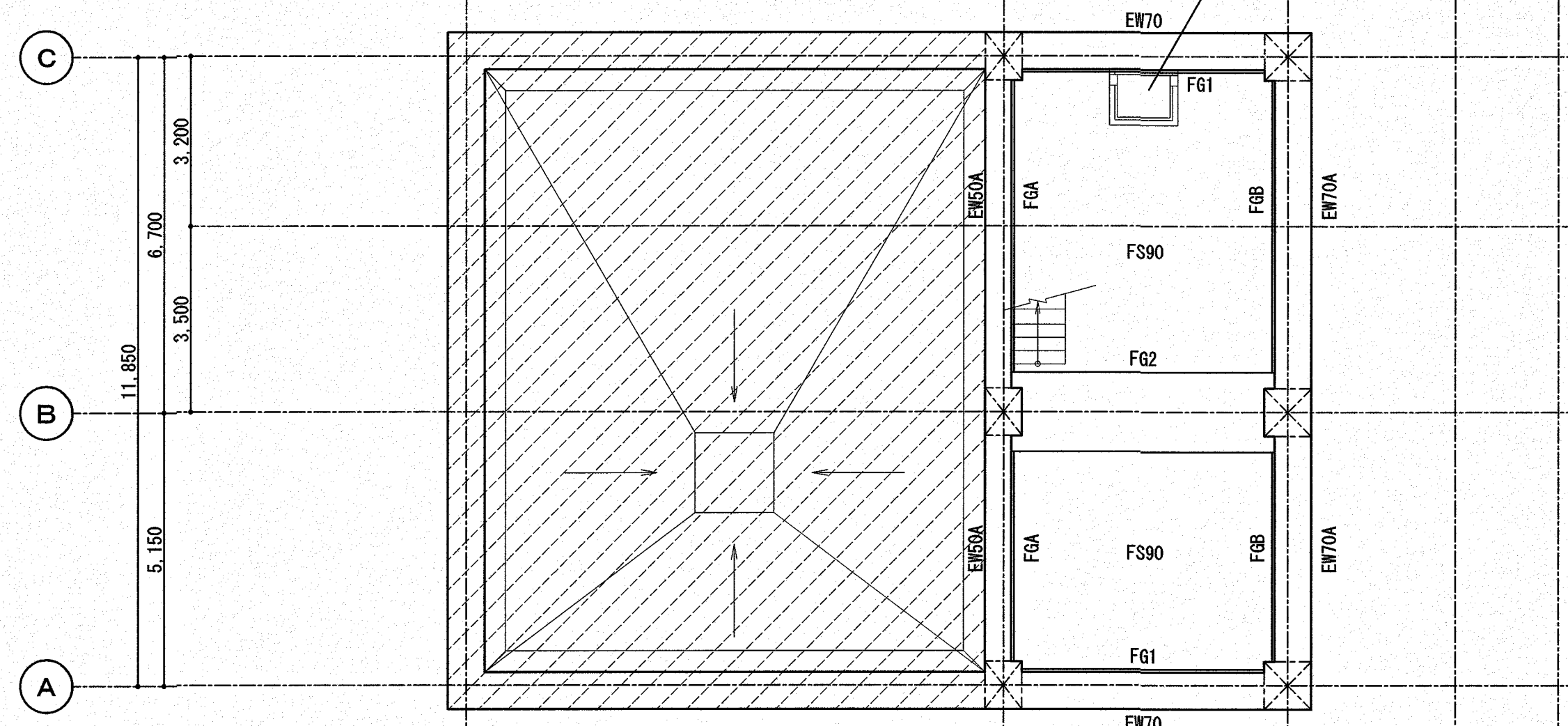
伏図 1/100

・ 部分は建築基準範囲外を示す。



B 1 階

・ B1SL+5.500
・ 特記なき限り、スラブ天、梁天は、B1SL±0

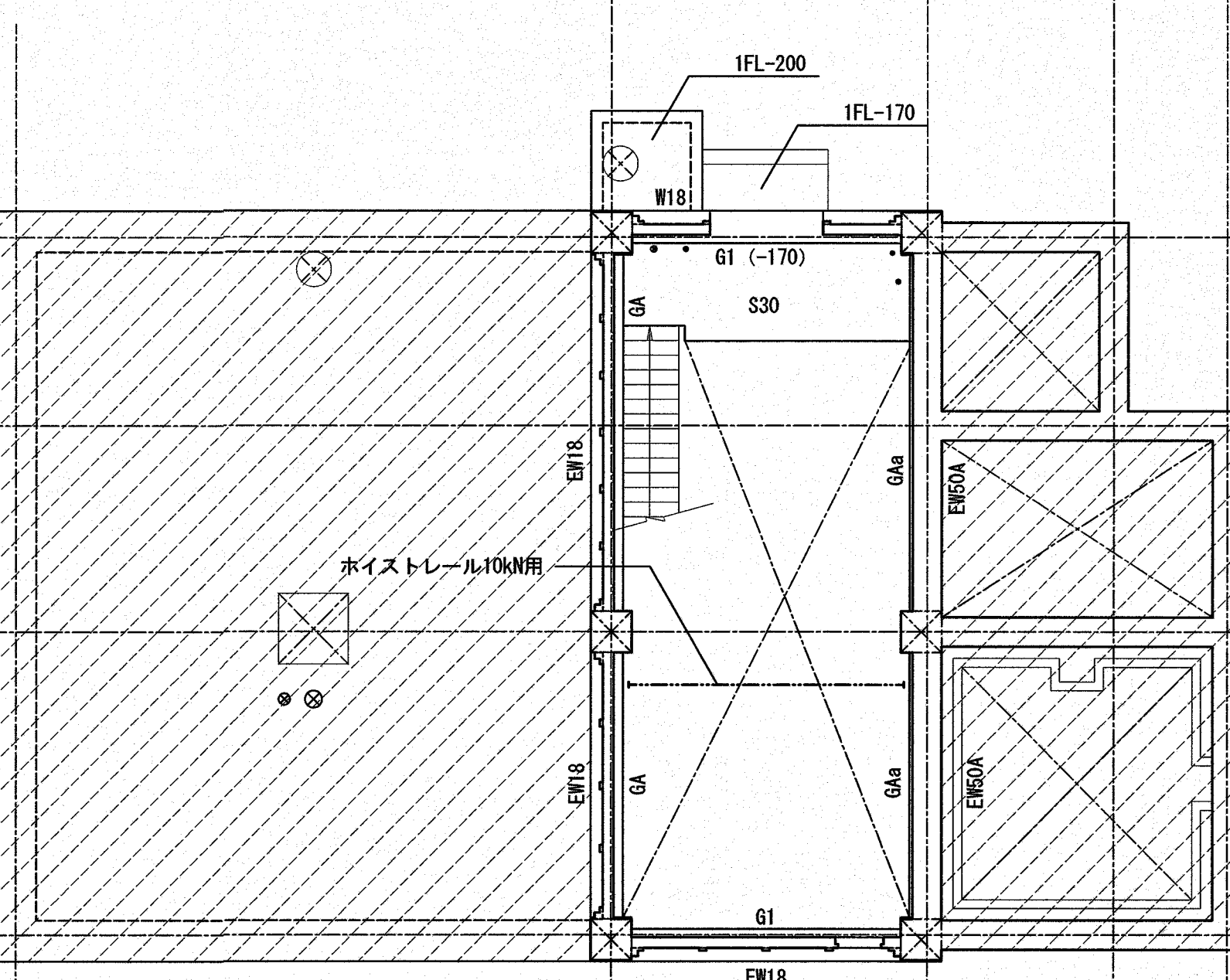
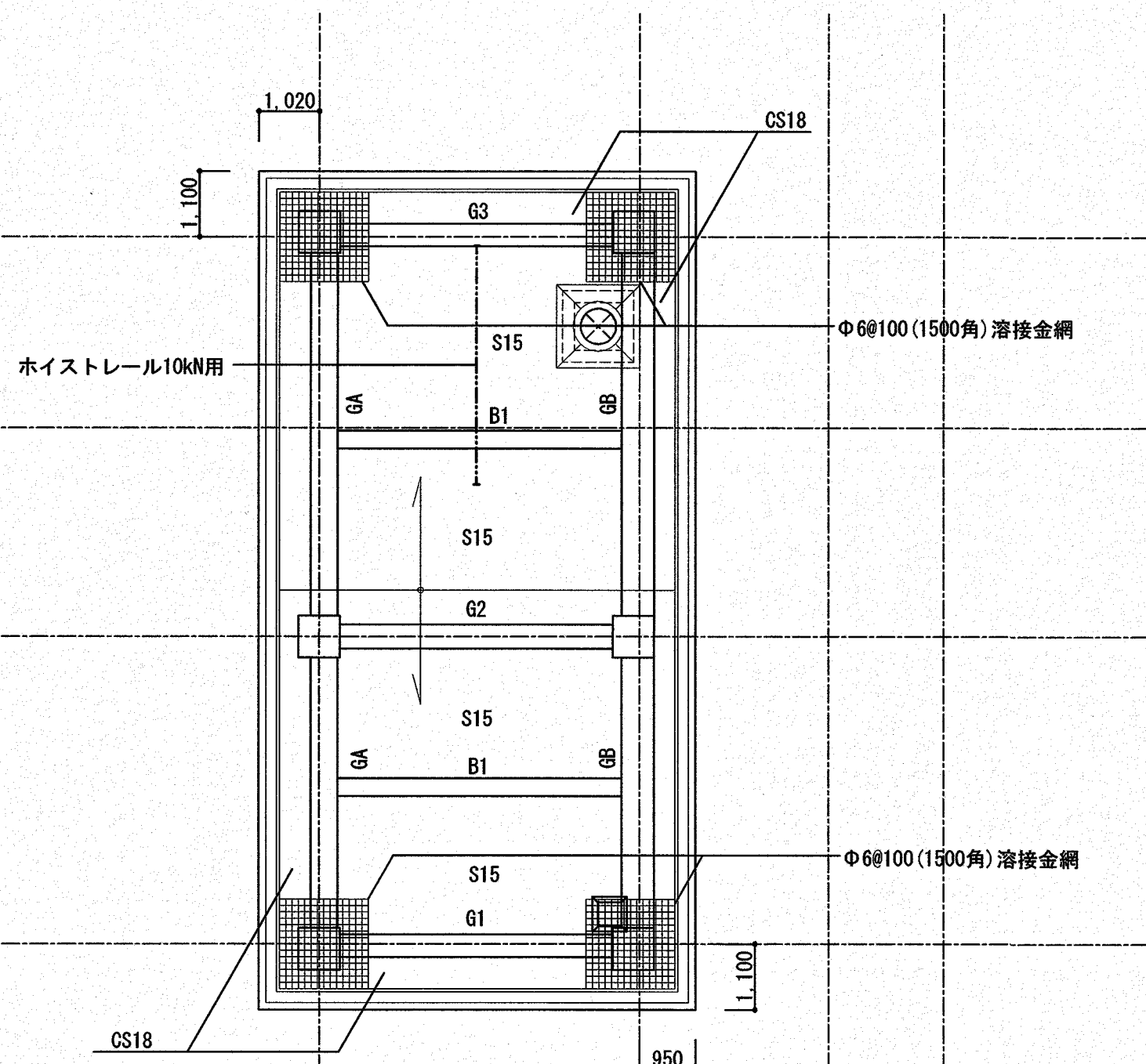


B 2 階

・ B2SL+1.900
・ 特記なき限り、スラブ天、梁天は、B2SL±0

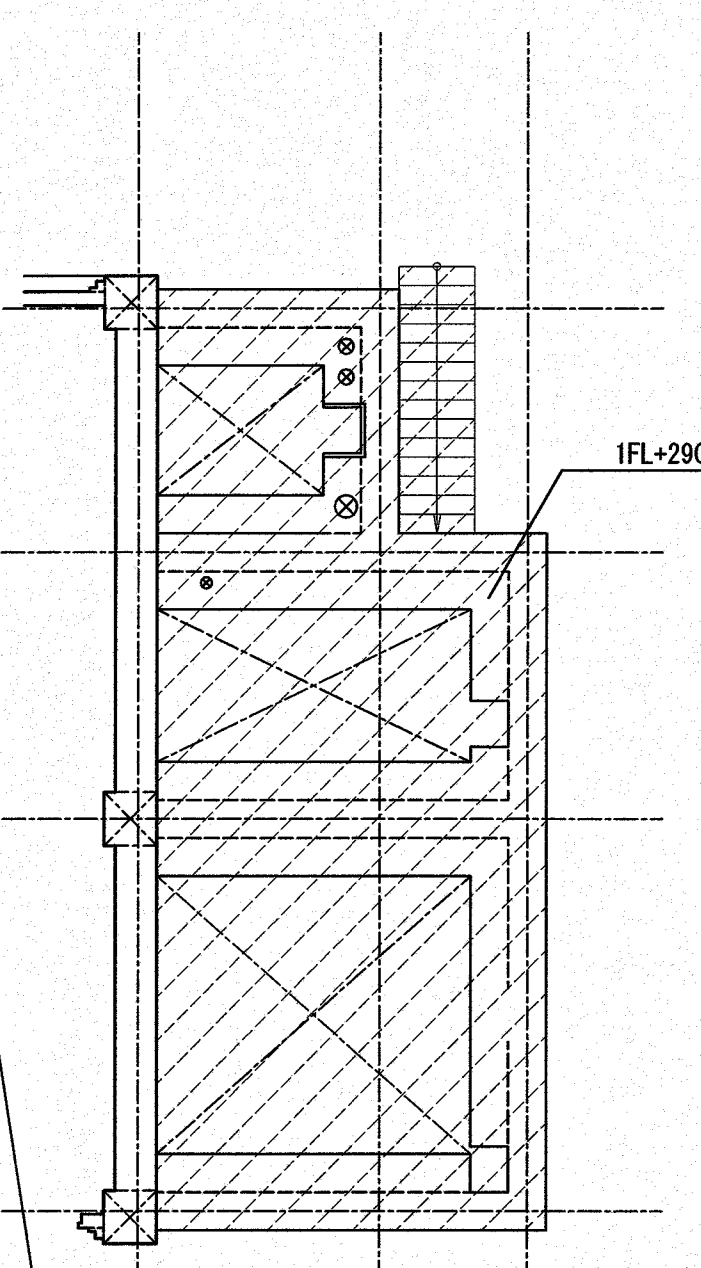
R 階

・ +13.450 (水下)、+13.600 (水上)
・ 特記なき限り、梁天は+13.450、スラブ天は水勾配による。

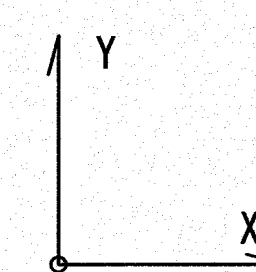


1 階

・ 1FL+9.600
・ 特記なき限り、スラブ天、梁天は、1FL±0
・ () 内数値は梁天端レベルを示す。



1 階 上 部

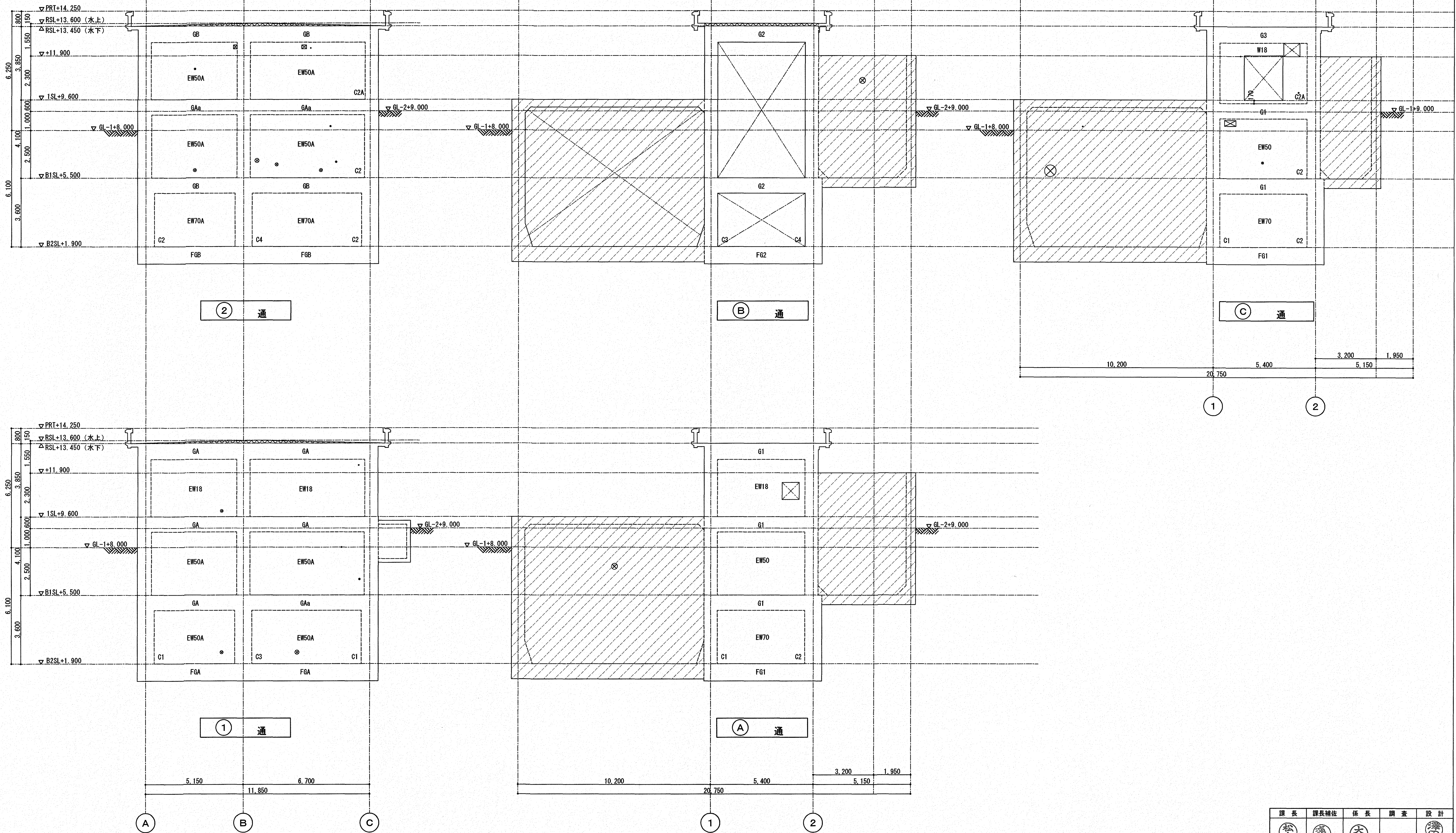


課 長	課長補佐	係 長	調 査	設 計
松本	齊吉	大下		田中
旭浄水場排水処理施設築造工事				令和7年度 図 番 A-30
伏図				縮 尺 1/100
高知市都市建設部公共建築課				

A 3判のとき、表記縮尺は50%縮小とする。

軸組図 1/100

- ・ 部分は増打範囲を示す。
- ・ 部分は建築基準範囲外を示す。
- ・ 特記なき柱符号は、下階に継ぐ。



課長	課長補佐	係長	調査	設計
松本	渡辺	大石		大石
旭浄水場排水処理施設築造工事				令和7年度 第1期 A-31
軸組図				縮尺 1/100
高知市都市建設部公共建築課				

A3判のとき、表記縮尺は50%縮小とする。



		令和7年度
旭浄水場排水処理施設築造工事		国 番 A-32
柱芯線図		縮 尺 1/50 1/100
高知市都市建設部公共建築課		

大梁リスト 1/50

共通事項 巾止筋は、R階はD10@1000とし、1階以下はD13@1000とする。

階	符 号	G1	G2	G3		GA	GB		
		位 置	全断面	全断面	全断面		全断面	全断面	
R	B x D	400 x 850	400 x 850	400 x 850		450 x 850	550 x 850		
	上端筋	4-D 22	4-D 22	4-D 22		4-D 22	5-D 22		
	断 面								
		下端筋	4-D 22	4-D 22	4-D 22		4-D 22	5-D 22	
		スターラップ	-D 10 @ 150	-D 10 @ 150	-D 10 @ 150		-D 10 @ 150	-D 13 @ 200	
	腹 筋	2-D 10	2-D 10	2-D 10		2-D 10	2-D 10		
	備 考								
	1	符 号	G1				GA	GAa	
位 置		全断面				全断面	全断面		
B x D		550 x 800				550 x 800	550 x 800		
上端筋		5-D 22				5-D 22	5-D 22		
断 面									
		下端筋	5-D 22				5-D 22	5-D 22	
		スターラップ	-D 13 @ 200				-D 13 @ 200	-D 13 @ 200	
腹 筋		2-D 13				2-D 13	8-D 22		
備 考						腹筋はL1定着とする。			
B 1	符 号	G1	G2			GA	GB	GAa	
	位 置	全断面	全断面			全断面	全断面	全断面	
	B x D	750 x 800	600 x 800			550 x 800	750 x 800	550 x 800	
	上端筋	5-D 25	5-D 25			4-D 25	5-D 25	4-D 25	
	断 面								
		下端筋	5-D 25	5-D 25			4-D 25	5-D 25	4-D 25
		スターラップ	-D 13 @ 150	-D 13 @ 200			-D 13 @ 200	-D 13 @ 150	-D 13 @ 200
	腹 筋	2-D 13	2-D 13			2-D 13	2-D 13	8-D 25	
備 考							腹筋はL1定着とする。		
B 2	符 号	FG1	FG2			FGA	FGB		
	位 置	全断面	全断面			全断面	全断面		
	B x D	750 x 900	1600 x 900			550 x 900	750 x 900		
	上端筋	6-D 25	26-D 25			4-D 25	6-D 25		
	断 面								
		下端筋	6-D 25	16-D 25			4-D 25	6-D 25	
		スターラップ	-D 13 @ 150	6 -D 13 @ 150			-D 13 @ 200	-D 13 @ 150	
	腹 筋	4-D 13	4-D 13			4-D 13	4-D 13		
備 考									

小梁リスト 1/50

共通事項 巾止筋は、D10@1000とする。

符 号	B1		
	端 部	中 央	
B x D	300 x 600		
上端筋	3-D 19	3-D 19	
断 面			
	下端筋		3-D 19 4-D 19
	スターラップ		-D10 @ 200
	腹 筋		2-D 10
備 考			

スラブリスト

符 号	版 厚	位 置	短 辺 方 向	長 辺 方 向	開口補強筋			備 考
					縦 筋	横 筋	斜 筋	
S 15	150	上端筋	D10D13 @200	D10 @200	D13	D13	D13	
		下端筋	D10D13 @200	D10 @200				
CS 18	180	上端筋	D13 @200	D10 @200	D13	D13	D13	
		下端筋	D10 @200	D10 @200				
S 30	300	上端筋	D16 @200	D16 @200	D16	D16	D16	・せん断補強筋は土木配筋図参照
		下端筋	D16 @200	D16 @200				
S 50	500	上端筋	D19 @200	D19 @250	D19	D19	D19	・せん断補強筋は土木配筋図参照
		下端筋	D19 @200	D19 @250				
S 50A	500	上端筋	D19 @200	D19 @200	D19	D19	D19	・せん断補強筋は土木配筋図参照
		下端筋	D19 @200	D19 @200				
FS 90	900	上端筋	D22 @200	D22 @250	D22	D22	D22	・せん断補強筋は土木配筋図参照
		下端筋	D25 @200	D22 @250				

壁リスト 1/30

共通事項 巾止筋は、W18、EW18はD10@1000とし、それ以外はD13@1000とする。

符 号		W 18	EW 18	EW 50	EW 50A	EW 70	EW 70A
断 面							
	縦 筋	D10 @150 ダブル	D10 @150 ダブル	D22 @250 ダブル	D22 @250 ダブル	D22 @250 ダブル	D22 @250 ダブル
	横 筋	D10 @150 ダブル	D10 @150 ダブル	D16 @250 ダブル	D16 @250 ダブル	D19 @250 ダブル	D19 @250 ダブル
	開口補強筋	縦 筋 4- D13 横 筋 4- D13 斜 筋 2- D13	縦 筋 4- D13 横 筋 4- D13 斜 筋 2- D13	縦 筋 4- D22 横 筋 4- D22 斜 筋 2- D22	縦 筋 4- D22 横 筋 4- D22 斜 筋 2- D22	縦 筋 4- D22 横 筋 4- D22 斜 筋 2- D22	縦 筋 4- D22 横 筋 4- D22 斜 筋 2- D22
備 考					・せん断補強筋は土木配筋図参照		・せん断補強筋は土木配筋図参照

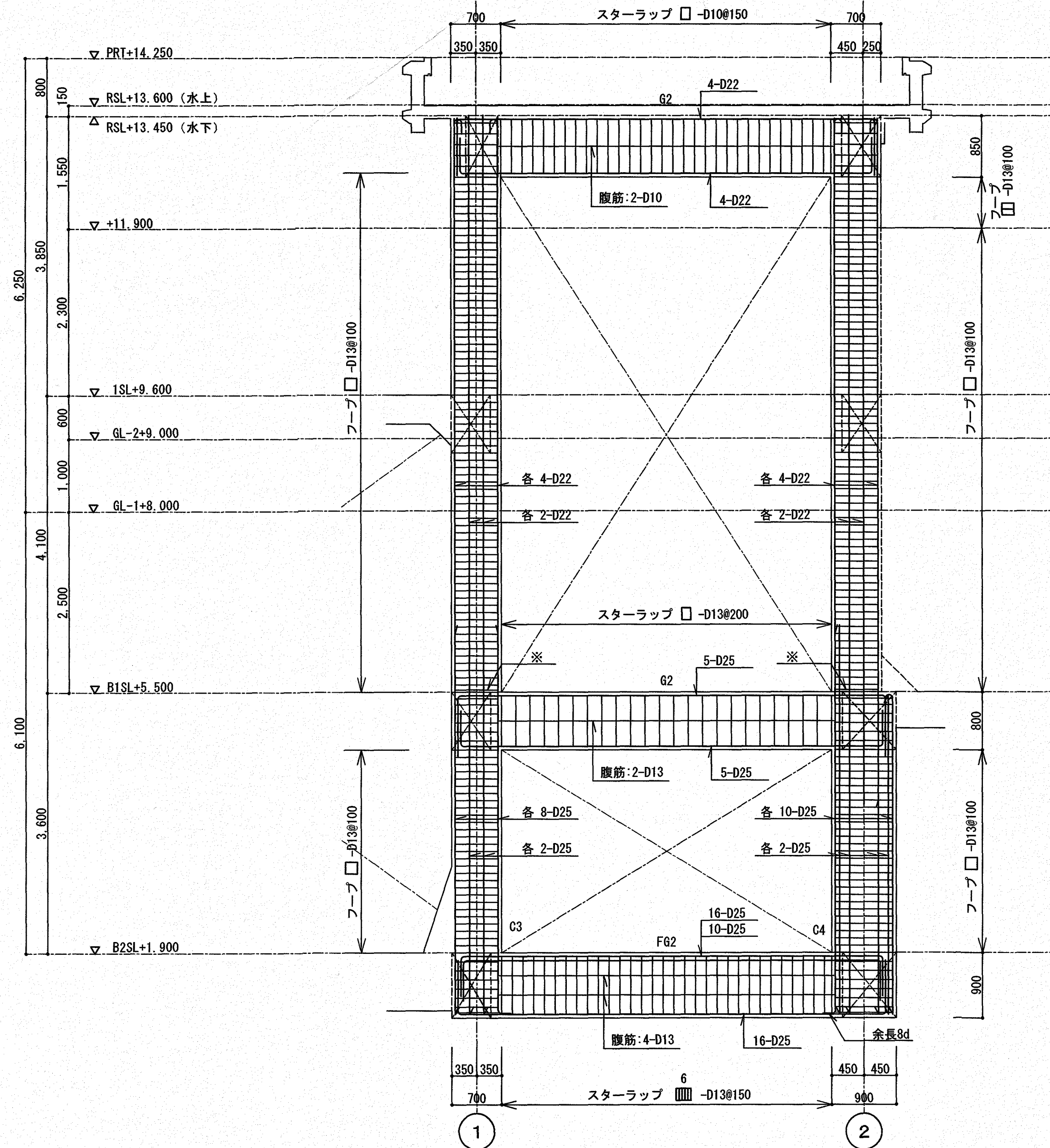
課 長	課長補佐	係 長	調 査	設 計
旭浄水場排水処理施設築造工事			図 書	令和7年度 A-33
各種部材リスト			縮 尺	1/30 1/50
高知市都市建設部公共建築課				

A3判のとき、表記縮尺は50%縮小とする。

(B) 通 架構配筋図 1/50

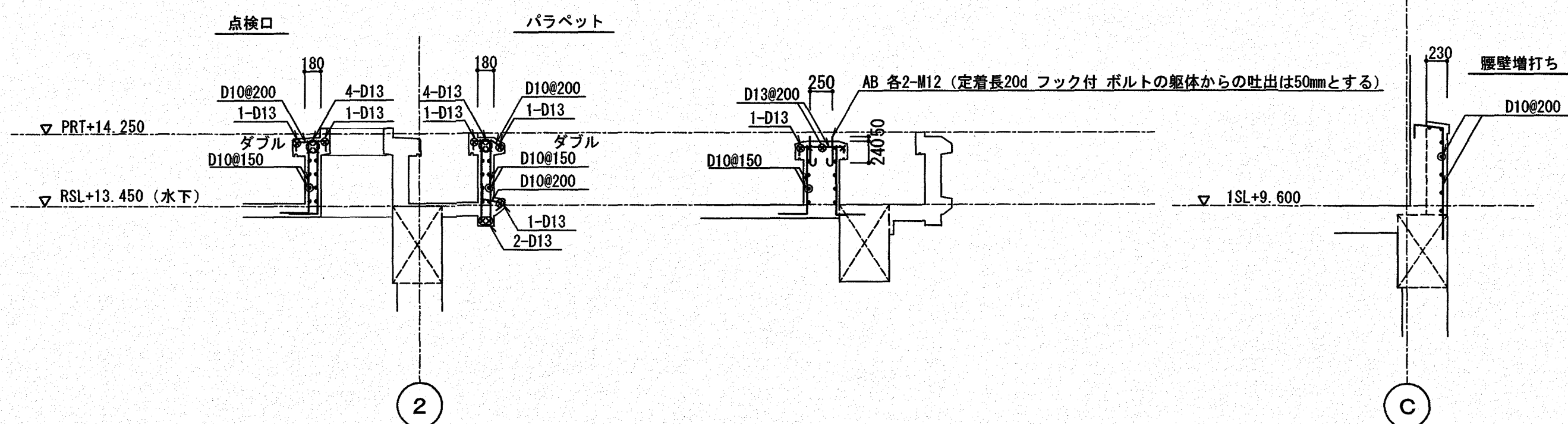
共通事項

- ・仕口部フープ RF □-D13@150
B2F □-D13@125
- ・※のフープは、同径二重巻きとする。



各部配筋図 1/50

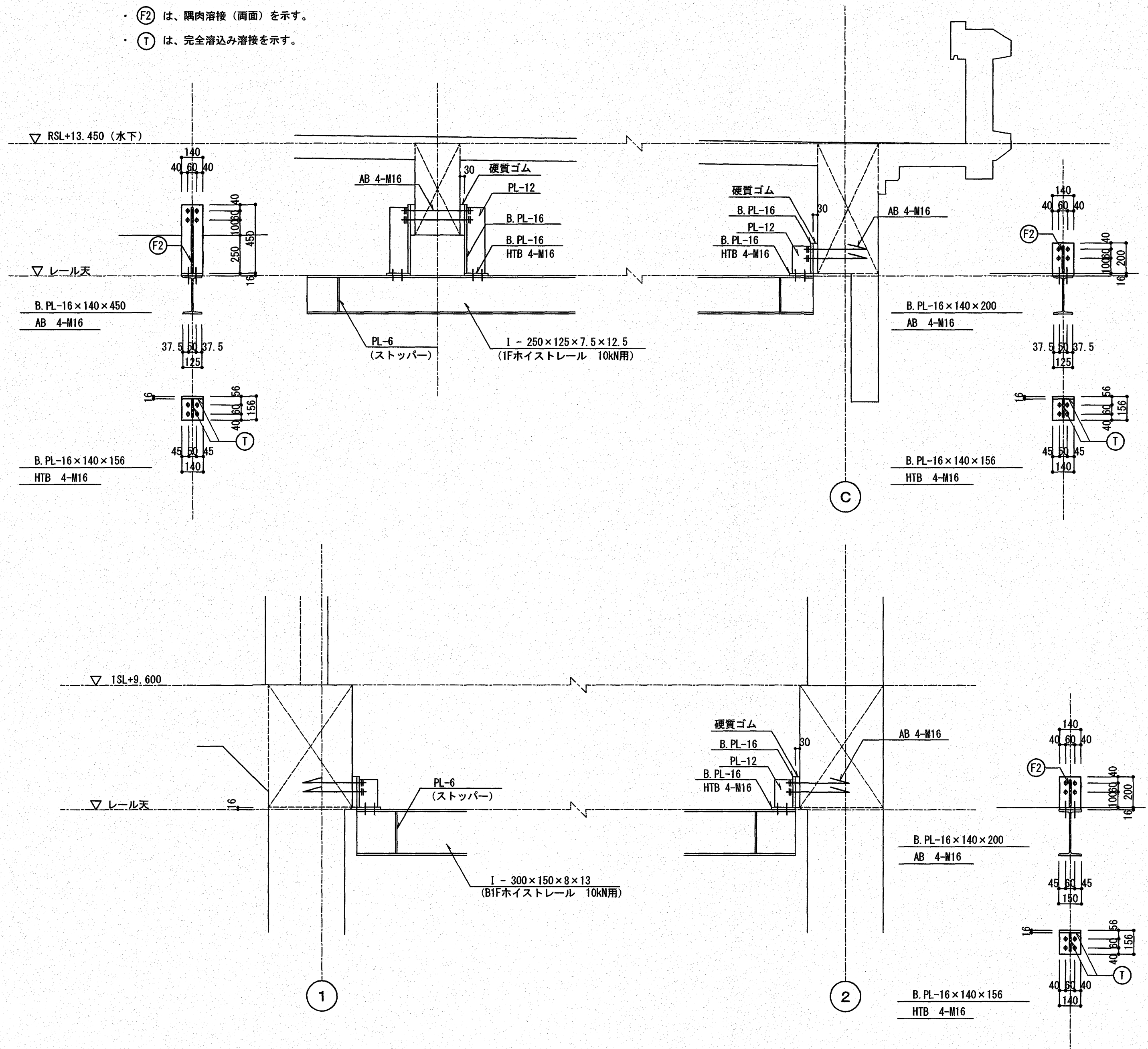
ITVカメラ基礎



ホイストレール取付詳細図 1/20

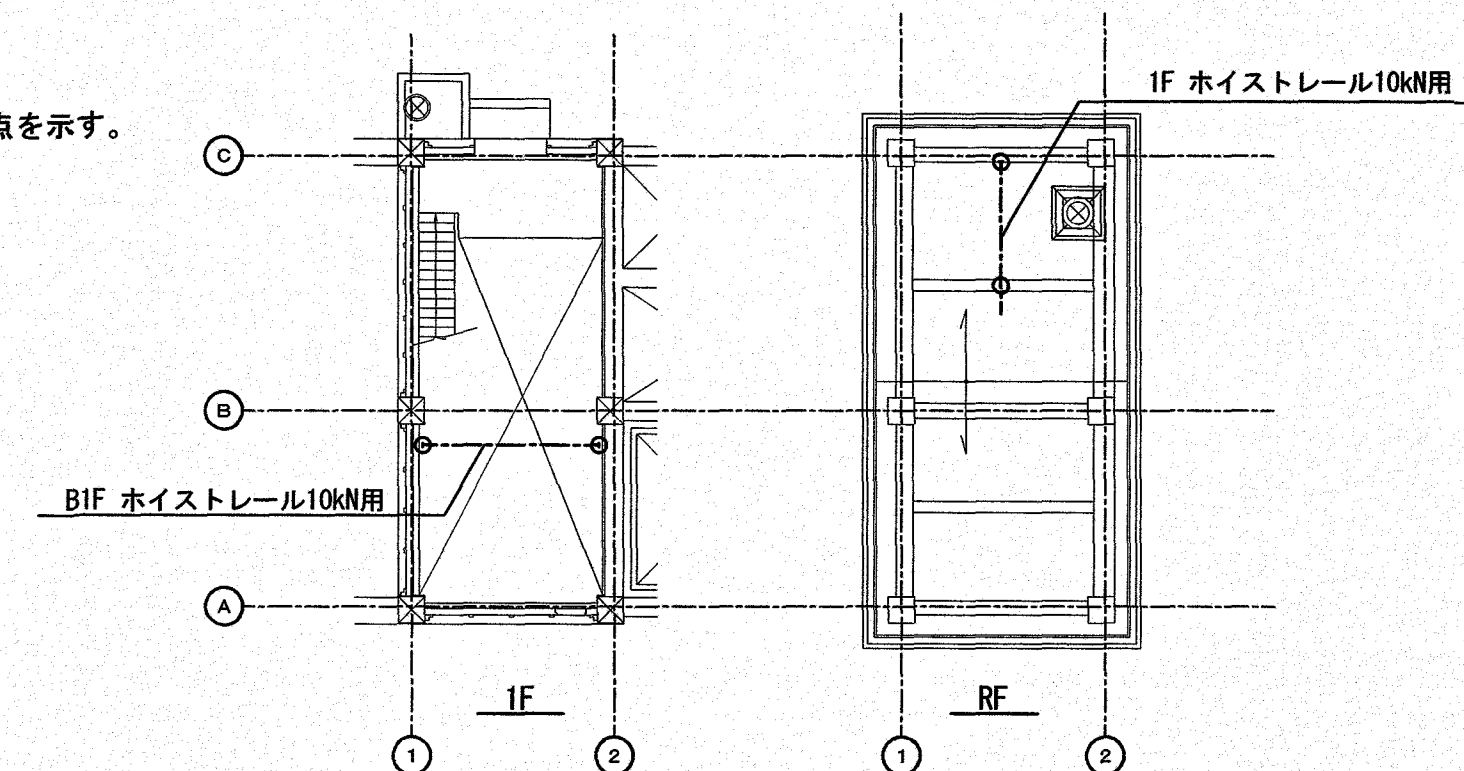
アンカーボルト長さ





- 共通事項
- ・アンカーボルト取付位置は現場合わせとする。
 - ・鋼材は、SS400とする。
 - ・鋼材は、溶融亜鉛めっき仕上G種とする。
 - ・HTBは、F8Tとする。
 - ・ABは、SS400とする。
 - ・ストッパー位置は、現場合わせとする。
 - ・AB M16は、埋込み長 L=480、2重ナット締め、フック付とする。
- ・ (F2) は、隅肉溶接（両面）を示す。
- ・ (T) は、完全溶込み溶接を示す。



KEY PLAN

- ・○印は、ホイストレール支持点を示す。



課 長	課長補佐	係 長	調 査	設 計
				
旭浄水場排水処理施設築造工事				令和7年度
				国
				番
				順
架構配筋図・各部配筋図 ホイストール取付詳細図				1/20 1/50
高 知 市 都 市 建 設 部 公 共 建 築 課				

A 3判のとき、表記縮尺は50%縮小とする。